

環境保全行政の概要

平成23年版

川口市

はじめに



私たちの生活は、科学技術の進歩や経済の発展などにより、便利で快適な暮らしができるようになりました。しかし、その一方で、これまでの大気汚染や水質汚濁等の典型7公害に加え、一人ひとりの生活に起因する都市生活型の環境問題が広がりを見せています。また、ダイオキシン類や環境ホルモンなどの化学物質による環境問題のほか、近年では、二酸化炭素などの温室効果ガスによる地球高温化や、フロンによるオゾン層の破壊、酸性雨などの地球規模の環境問題に直面しています。

京都議定書に代わる日本の中期目標として「2020年までに温室効果ガスを1990年度比で25%削減する」と設定することを表明した日本は、これまで培ってきた環境技術やノウハウ、人材などを結集し、より一層進んだ温室効果ガスの削減に向け、具体的な行動を実践していかなくてはなりません。

そのような厳しい状況の中、3月11日にかつて経験したことのない大規模な被害をもたらした東日本大震災、またそれに伴う福島第一原子力発電所の事故に起因する夏場の電力の需給ギャップの解消問題は、本市のみならず、日本全体における喫緊の課題となっています。私たちは、節電施策をとおし、ライフスタイルやビジネススタイルを見直し、今まで以上に真剣に、地球高温化対策に取り組んでいかなければなりません。

本市では、第2次川口市基本計画を策定、また、地球高温化防止に関係する計画を見直し、市域の温室効果ガスの排出削減を目的とする「川口市地球高温化対策実行計画 区域施策編」と、市の事務事業からの排出削減を目的とする「実行計画 事務事業編」を策定いたしました。これにより、具体的な取り組みとして、市域から排出される温室効果ガスの排出を抑制し、また、市民・事業者・行政の三者で、地球高温化の防止に対して、より一層の危機感を持ち、連携、協働して参ります。

本書は、平成22年度における川口市の環境施策の状況や環境の現況などを報告書としてとりまとめたものです。本市の環境保全行政への理解を深めていただくと共に、環境の保全と循環型社会の構築に向けた、一人ひとりの取り組みの参考となれば幸いです。

平成23年10月

川口市長 園村 幸四郎

目 次

第1章 総説

第1節	川口市の概要	1
1	位置	1
2	人口・世帯数の推移	1
3	土地利用	2
4	行政機構及び事務分掌	3
5	行政の事業費内訳	4
6	分析センター	4
第2節	環境問題の展開	5
1	公害から都市生活型の環境問題へ	5
2	地球環境問題	5
3	環境問題への取組	5
第3節	川口市環境基本計画	7
1	計画策定の経緯	7
2	位置づけ	8
3	推進体制	9
4	施策の体系	10

第2章 環境の現況と対策

第1節	大気環境	11
1	現況	12
(1)	一般環境測定局	12
(2)	自動車排出ガス測定局	17
(3)	降下ばいじん	19
(4)	酸性雨	20
2	対策	21
(1)	工場・事業場	21
(2)	自動車排出ガス	23
(3)	光化学スモッグ被害の防止	24
第2節	有害化学物質	25
1	現況	25
(1)	有害大気汚染物質	25
(2)	ダイオキシン類	26
(3)	アスベスト	27
2	対策	27
(1)	工場・事業場	27
(2)	野外焼却	28
3	化学物質の適正管理	29
(1)	届出状況	29
(2)	排出量・移動量・取扱量	29
(3)	取扱い（排出）事業者に対する行政指導等	31

第3節	水環境	32
1	現況	33
(1)	各河川の水質	33
(2)	河川底質	35
(3)	地下水	36
2	対策	37
(1)	工場・事業場	37
(2)	生活排水	38
(3)	公共用水域の異常水質	39
第4節	土壌汚染・地盤沈下	40
1	土壌汚染	40
(1)	概況	40
(2)	調査報告	41
(3)	現況	41
2	地盤沈下	42
第5節	騒音・振動	43
1	自動車交通	43
(1)	面的評価	44
(2)	騒音監視測定結果	45
2	工場・事業場	46
3	特定建設作業	48
4	深夜営業	48
第6節	悪臭	49
第7節	公害苦情の現況	50
1	種類別発生状況	50
2	発生源別発生状況	51
3	用途地域別発生状況	52

第3章 環境の保全と創造

第1節	環境保全行政の推進	53
1	第二次川口市地球温暖化対策実行計画	53
(1)	趣旨	53
(2)	実施計画の内容	53
2	川口市地球温暖化対策地域推進計画	53
(1)	趣旨	53
(2)	計画の内容	54
3	環境マネジメントシステム	55
(1)	目的	55
(2)	適用範囲	55
(3)	環境マネジメントシステム導入による主な効果	55
4	川口市環境物品等の調達に関する方針（グリーン購入）	57
(1)	目的等	57
(2)	対象範囲	57
(3)	基本原則	57

(4)	調達基準	57
(5)	推進方法	58
第2節	環境保全の活動	59
1	環境保全の啓発・学習	59
(1)	川口市環境学習指針	59
(2)	環境月間行事	59
(3)	環境大学・環境講演会・環境講座	61
(4)	親と子の自然環境調査	62
(5)	地球温暖化防止絵画コンクール	62
(6)	Kids' ISO14000プログラム	62
(7)	パネル展	63
(8)	こどもエコクラブ	63
(9)	エコ・スクールン（環境出前講座）	64
(10)	エコライフDAY	64
(11)	川口グリーンカーテン大作戦	64
(12)	かわぐちエコドライブ宣言	65
(13)	川口市地球高温化対策活動支援金制度	65
(14)	鋳物製雨水貯留層設置事業	66
2	協議会関係	67
(1)	綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会	67
(2)	綾瀬川浄化対策協議会	67
(3)	武蔵野線公害対策連絡協議会	67
3	あき地の環境保全	68
4	有害鳥獣	68
第3節	自然環境の保全	69
1	市民ボランティア団体による緑の保全について	69
(1)	活動内容	69
(2)	行政による支援	69
2	生け垣設置及び屋上緑化等奨励補助制度の実施	69
3	保全緑地・保存樹木等の指定	70
4	都市公園等の面積・数	71
資料編		
I	行政年表	73
II	関係条例等	76
1	川口市環境基本条例	76
2	川口市環境審議会条例	79
3	川口市あき地の環境保全に関する条例	81
4	川口市あき地の環境保全に関する条例施行規則	82
5	川口市地球高温化対策活動支援金交付要綱	84
6	川口市鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行細則	86
7	川口市浄化槽法施行細則	88
8	川口市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	89
III	用語解説	92

本文中の「*（アスタリスク）」が付いている語句についての解説です。

第1章

総説

第1節 川口市の概要

1 位置

川口市は埼玉県南端に位置し、荒川を隔てて東京都に接し、また県内では、戸田・蕨・さいたま・越谷・草加・鳩ヶ谷の各市と接しています。面積は55.75km²であり、市の大部分が都心から10～20km圏内に含まれています。

川口市位置図



市役所の所在地

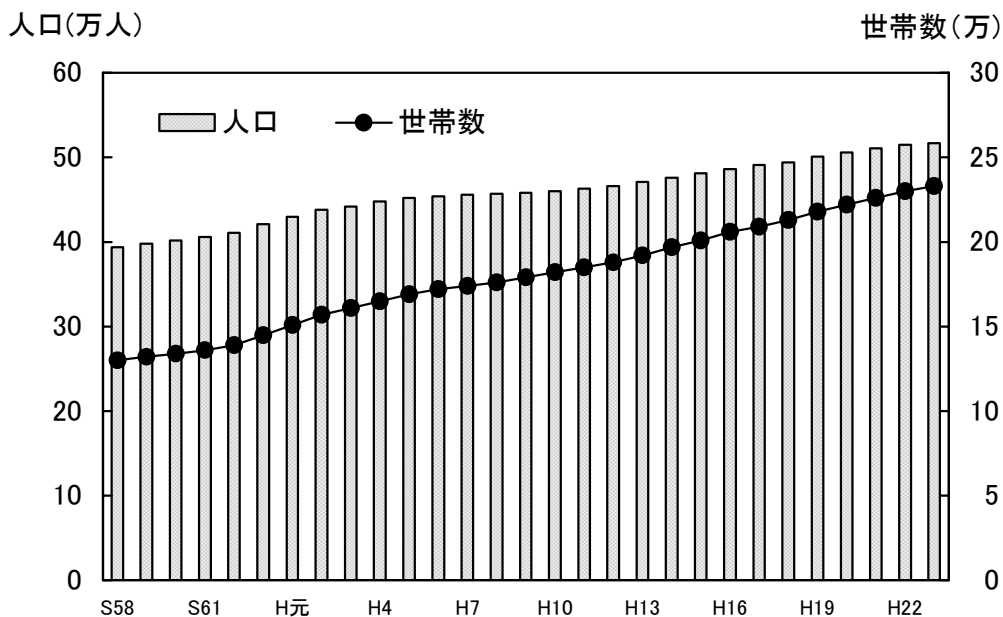
地名	川口市青木2-1-1
東経	139度43分27秒
北緯	35度48分28秒

2 人口・世帯数の推移

本市の人口は、平成23年1月1日現在、517,171人（住民基本台帳及び外国人登録）で県内有数の人口規模の大きな都市です。

近年も人口増加は続いています。

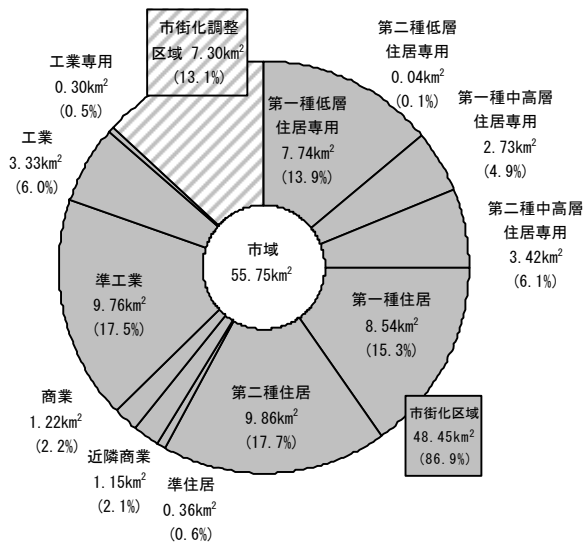
人口・世帯数の推移



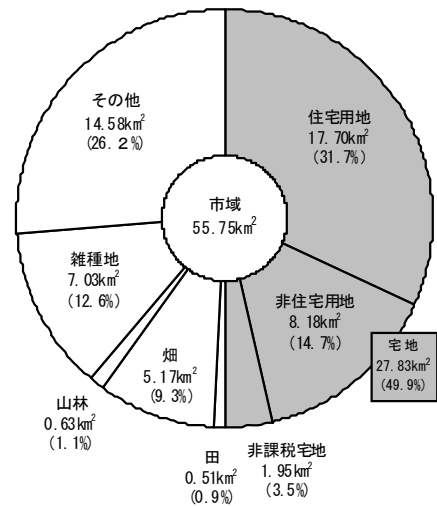
3 土地利用

市制施行時（昭和8年4月）の市域は19.40km²でしたが、その後合併・分離により、現在は55.75km²となっています。用途地域別に見ると、48.45km²は市街化区域、7.30km²は市街化調整区域となっています。また、地目別にみると宅地が5割弱となっています。

用途地域別面積



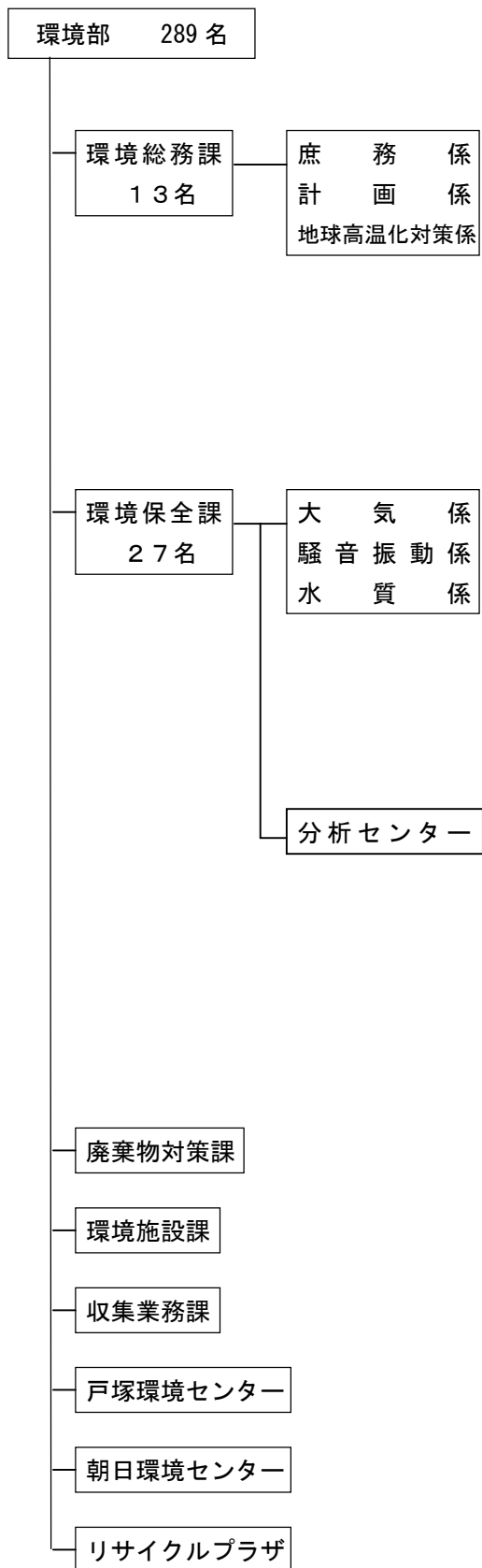
地目別面積



4 行政機構及び事務分掌

(平成23年4月1日現在)

行政機構

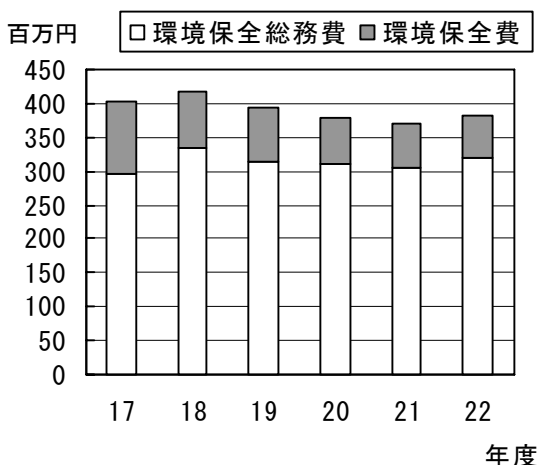


事務分掌

- ・ 廃棄物*の減量及び適正処理に関すること。
- ・ 環境保全に関すること。
- ・ 部内の連絡調整に関すること。
- ・ 地球環境保全及び快適な環境づくりに係る施策の企画及び推進に関すること。
- ・ 環境マネジメントシステム*に関すること。
- ・ 新エネルギー*に関すること。
- ・ 雨水の利用に関すること。
- ・ 鳥獣の捕獲の許可等に関すること。
- ・ 大気汚染*、水質汚濁*、土壌汚染*、騒音*、振動*、地盤沈下*及び悪臭*の防止並びにダイオキシン類*の対策等に関すること。
- ・ 公害関係法令に基づく届出等に関すること。
- ・ 浄化槽*の届出等に関すること。
- ・ あき地の環境保全に関すること。
- ・ 公害防止資金の融資のあっせんに関すること。
- ・ 大気汚染物質の常時監視*及び調査測定に関すること。
- ・ 河川等の常時監視及び調査測定に関すること。
- ・ ダイオキシン類の調査に関すること。
- ・ 工場、事業場等の排水検査に関すること。
- ・ 有害大気汚染物質の測定分析に関すること。
- ・ 騒音及び振動の調査測定に関すること。
- ・ 土壌、産業廃棄物等の測定分析に関すること。

5 行政の事業費内訳

本市の平成22年度当初の環境保全関係予算は382,016千円で、歳出科目は環境保全総務費と環境保全費からなり、環境保全総務費は人件費を含む総務関係経費で構成され、環境保全費は各種事業・調査・分析等の経費で構成されています。



6 分析センター

当センターでは、「大気汚染防止法*」や「水質汚濁防止法*」及び「ダイオキシン類対策特別措置法*」に基づく常時監視*などのほか、各部局の依頼に基づく調査、分析を行っています。

- (1) 所在地 埼玉県川口市大字石神854-1 (石神配水場内)
- (2) 建物概要 鉄筋・鉄骨コンクリート造 3階建て 477.7 m²
- (3) 平成22年度調査分析実績 2,411 検体 13,323 項目
- (4) 排水処理施設 ○目的 分析センターの排出水中の酸、アルカリの中和処理
○装置名 中和処理装置
○廃水貯槽 3 m³
○処理能力 0.5~1.0 m³/h

第2節 環境問題の展開

1 公害から都市生活型の環境問題へ

高度経済成長期に工場や事業場が発生源とされた産業型公害は、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、地盤沈下、土壌汚染の「典型7公害」と呼ばれ、様々な公害問題を起こしてきましたが、現在は、法令の整備や公害防止技術の向上により大幅に改善しています。この反面、自動車排出ガスによる大気汚染、生活排水による水質汚濁や近隣の騒音問題等、一人ひとりの生活に起因する都市生活型の環境問題や、地球高温化をはじめとする地球規模の環境問題が広がりを見せ、気候変動や食料生産、生態系の破壊、人々の健康や生活などにさまざまな影響が現れつつあります。

2 地球環境問題

「地球環境問題」は、発生源や被害・影響が一地域にとどまらず、国境を越えるような地球規模の環境問題を指し、主なものとして、地球高温化・酸性雨・熱帯林の破壊・オゾン層の破壊・海洋汚染・生物多様性の減退・生態系の破壊等があります。これらは、化石燃料の燃焼で発生した二酸化炭素・窒素酸化物・硫黄酸化物等の排出、自然への影響を無視した開発や、農薬・フロン等の化学物質の漏出等が起因しています。

3 環境問題への取り組み

地球高温化やオゾン層の破壊などの地球環境問題は広範囲に影響が及ぶため、従来の産業型公害対策のように法令による規制では十分な対応ができるとは言えません。地球環境を保全していくには、広域的な対策から、一人ひとりのライフスタイルや事業者のビジネススタイルの転換といった取り組みまで、幅広い分野において、環境問題を個々の課題ごとではなく総合的に捉え、計画的に施策を講じることが必要になりました。

わが国では、平成5年11月に「環境基本法」が制定され、この法律に基づき平成6年12月に「環境基本計画」、平成12年12月に「第二次環境基本計画」を閣議決定しました。さらに、平成18年4月には、「第三次環境基本計画」を策定し、今後の環境政策の柱として「環境、経済、社会の統合的向上」を掲げ、環境指標を設定しています。

これらを踏まえ、本市においては、市民・事業者・市が適正な役割分担と協働のもとに、今ある環境を守り育てていくことを目的として、平成11年4月に「川口市環境基本条例」を施行し、この条例に基づき、平成13年3月に「川口市環境基本計画」を策定しました。

その後、社会の変化や計画期間の終了に伴う改訂を重ね、現在では、「第2次川口市環境基本計画」に基づき、引き続き、環境の保全および創造に関する施策の推進に向けて取り組んでいます。

本市は、首都圏にあって埼玉県内でも特に都市化の進んだ地域でありながら、河川や用水路が市内を流れ、屋敷林や斜面林が点在し、樹林地など自然の面影が残されているところもあります。この恵まれた自然環境の保全や快適な都市環境の創造は、私たちと将来の世代のための重要な課題となっています。

また、わが国の温室効果ガスの排出量を、2020年までに1990年度比で25%削減するという中期目標が掲げられていることから、エネルギー利用や環境問題を地球規模で考え、本市が目標とする「環境共生都市」を目指して、市民・事業者・市の連携・協働により地域の環境問題への取り組みを、今まで以上に進めなくてはなりません。

第3節 川口市環境基本計画

1 計画策定の経緯

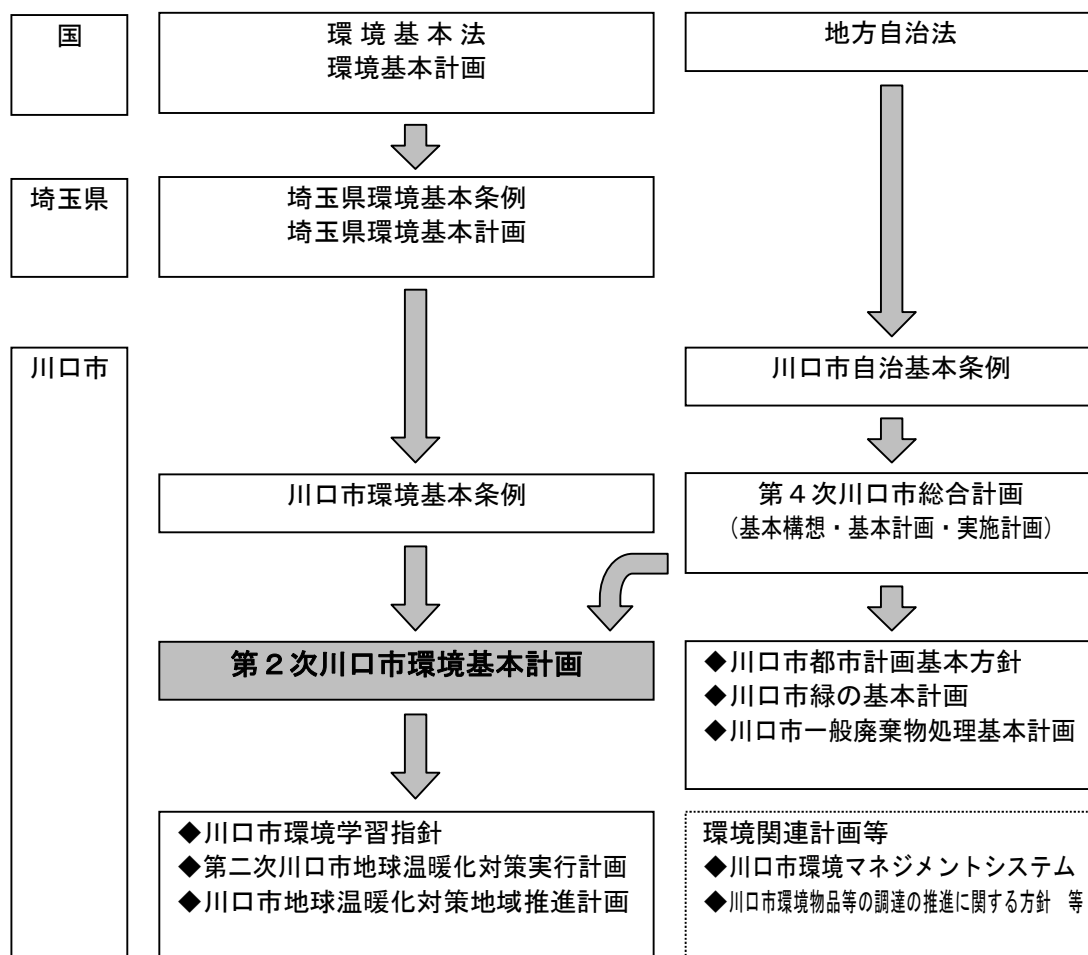
「川口市環境基本計画（第1次）」は、「川口市環境基本条例」に掲げられた基本理念を実現するため、「第3次川口市総合計画」をはじめとする各種の計画との整合を図り、また、環境の保全および創造に関して各種の行政施策を横断的に対応させるなど、良好な環境づくりを総合的に進めていくための計画として、平成13年3月に策定しました。

第1次計画の策定以降、市では、各種の環境保全施策を推進してきましたが、地球高温化をはじめとする地球環境問題や、経済・産業から生活様式までにいたるグローバル化の影響、ヒートアイランド現象の深刻化など、本市の環境行政を取り巻く状況が大きく変化し、この変化に対応するため、平成20年3月に計画の改訂を行いました。

第1次計画の改訂以降、一層の温室効果ガスの削減や生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取り組みが進む一方で、地球環境保全のための地域の対応がますます求められるほか、まちづくりの基本的な方向性を示す市の最上位計画である「第4次川口市総合計画」が策定されたことから、より総合的かつ計画的に環境保全に取り組むため、「第2次川口市環境基本計画」を平成23年3月に策定しました。

2 位置づけ

「第2次川口市環境基本計画」は、「第4次川口市総合計画」に定められた将来都市像「緑 うるおい 人 生き生き 新産業文化都市 川口」を実現するための施策の基本的な方向性を環境面から補完し、同総合計画の基本理念の一つである「環境との共生」を具体化するための計画であり、市民・事業者・市が共に環境に配慮した行動に取り組むための指針となるほか、国や埼玉県的环境政策と連携を図り、各種の個別計画や個別施策に対して環境への配慮を促すものです。



3 推進体制

計画を円滑に推進するため、市民・事業者・市の協働のもと、各々の積極的かつ自主的な行動によって、本市の望ましい将来の環境像「郷土として愛着のもてる緑豊かな環境共生都市」の実現に向けた推進体制を整備しています。

(1) 川口市環境審議会

環境の保全に関する市長の諮問に応じて専門的な審議を行い、答申や助言を行うとともに、計画の施策・見直しについて審議を行います。

(2) 川口市環境基本計画推進委員会

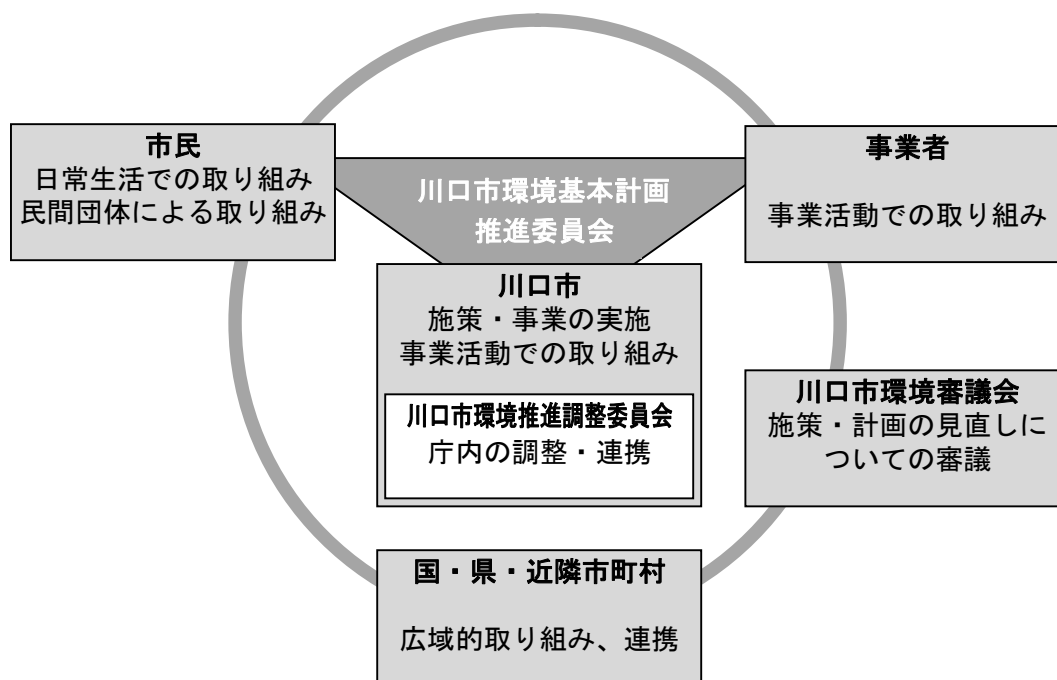
市民・事業者・市の協働による施策の実施、目標の実現に取り組むため、「川口市環境基本計画推進委員会」を計画の推進母体として位置づけ、推進方策や進捗管理などに対する意見交換や市への提言を行います。

(3) 川口市環境推進調整委員会

計画を推進するための庁内組織として、「川口市環境推進調整委員会」を設置し、関係部局間での施策の調整や連携を図ります。

(4) 広域的な連携

計画の推進にあたり、地球高温化や大気環境、水環境、自然環境など、広域的に取り組むことが必要な課題について、国や県、近隣市町村との連携を図ります。



4 施策の体系

施策の柱		個別目標	施策
I 環境の 保全・ 創造	1 地球環境に配慮した暮らしを 実践するまち	1 地球環境にやさしい、低炭素 なまちにします	1-1 環境への負荷の低減 1-2 地球高温化の防止
	2 健康で安心して暮らせるまち	2 空気のきれいな、落ち着いたの あるまちにします	2-1 発生源に対する規制および指導 2-2 大気汚染防止対策 2-3 環境監視の推進 2-4 自動車交通量の低減化および交通流の円滑化 2-5 エコドライブの普及と促進
		3 きれいな水の流れるまちにし ます	3-1 発生源に対する規制および指導 3-2 総合的な水質改善対策の推進 3-3 環境監視の推進 3-4 水質汚濁防止活動の普及啓発
		4 有害物質による汚染のないま ちにします	4-1 発生源に対する規制および指導 4-2 有害化学物質による汚染防止対策 4-3 環境監視の推進 4-4 有害化学物質に関する情報の収集および提供
	3 豊かな自然とともに快適に暮 らせるまち	5 人と自然が共生するまちにし ます	5-1 樹林地の保全 5-2 水辺地の保全 5-3 農地等の保全と活用 5-4 身近な緑の保全と創出
		6 歴史や文化の息づく、美しく 魅力のあるまちにします	6-1 文化財の保護・保存と活用 6-2 産業文化、伝統技術の保存と継承 6-3 美しい景観とまちづくり 6-4 まち美化の推進
	4 限りある資源を有効に利用し 循環型社会を形成するまち	7 ごみの発生・排出抑制、再使 用、再生利用をすすめます	7-1 ごみの発生・排出抑制（リデュース）の推進 7-2 再使用（リユース）の推進 7-3 再生利用（リサイクル）の推進 7-4 普及啓発事業の推進および処理施設の整備
	II 連携・協働による取り組みの推進	8 協働して環境共生都市をつく ります	8-1 さまざまな主体との協働の推進 8-2 コミュニティ活動の支援 8-3 自主的な市民活動の支援 8-4 協働推進の仕組みづくり
III 環境学習の推進	9 主体的に環境学習をすすめま す	9-1 環境に目を向ける人づくり 9-2 環境に出会う機会づくり 9-3 環境を学ぶ場所づくり 9-4 環境への理解を広める情報提供と普及啓発	

第2章

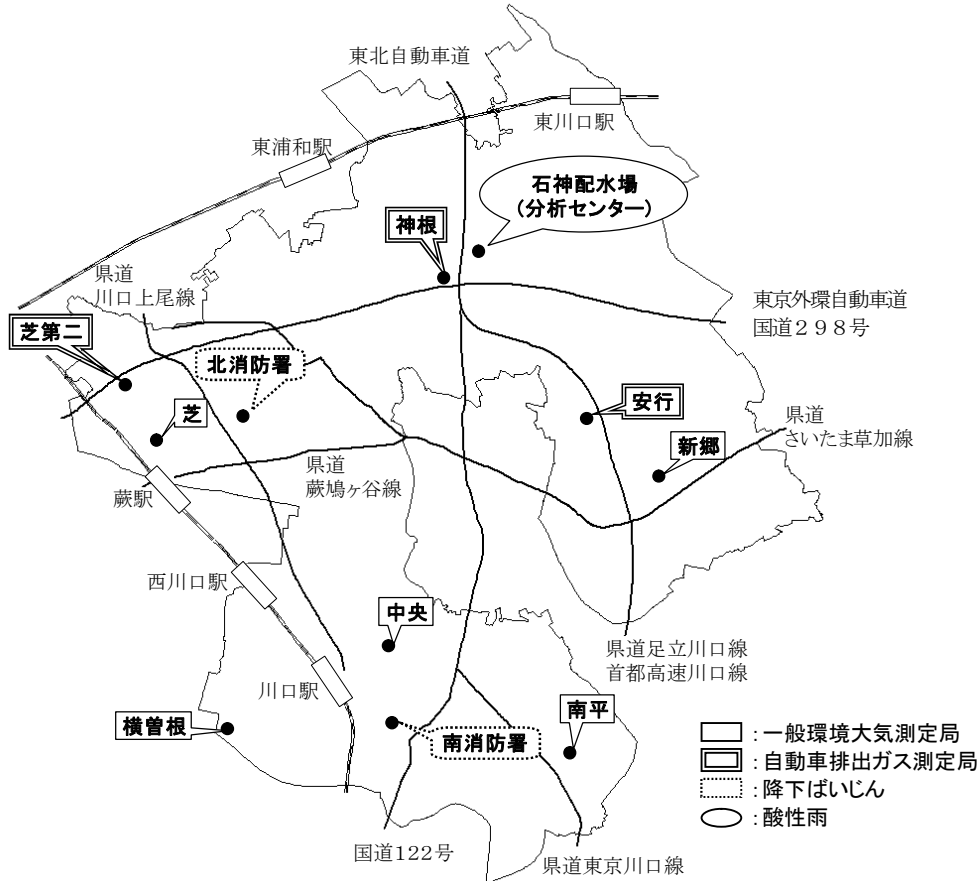
環境の現況と対策

第1節 大気環境

市内における大気汚染*の状況を把握するため、本市では一般環境大気測定局*5局(以下、一般局という)、自動車排出ガス測定局*3局(以下、自排局という)の合計8局で「大気汚染防止法*第22条」に基づき、大気汚染の常時監視*を実施しています。

また、降下ばいじん及び酸性雨についても調査を実施しています。

大気環境の測定地点図



大気汚染監視測定体制

測定項目 測定地点		窒素	浮遊	光化学	二酸化	一酸化	炭化	風向・	温度・	降下	酸
		酸化物	粒子状物質	オキシダント	硫黄	炭素	水素	風速	湿度	ばいじん	性雨
一般局	中央	○	○	○			○	○	○		
	横曽根	○	○	○	○			○			
	南平	○	○	○	○						
	新郷	○	○	○	○			○			
	芝	○	○	○	○						
自排局	安行	○	○			○	○	○			
	芝第二	○	○					○			
	神根	○	○			○		○			
南消防署										○	
北消防署										○	
石神配水場											○

1 現況

(1) 一般環境大気測定局*

ア 二酸化窒素

二酸化窒素とは、ものが燃えるときに発生する窒素酸化物*の一部で、その窒素酸化物の多くは一酸化窒素であり、この物質が大気中で紫外線などにより酸素やオゾンと反応して二酸化窒素となります。

二酸化窒素の主な発生源は工場・事業場のばい煙*、自動車の排出ガス等で、人の呼吸器系への悪影響のほか、酸性雨、光化学オキシダントの原因物質でもあります。

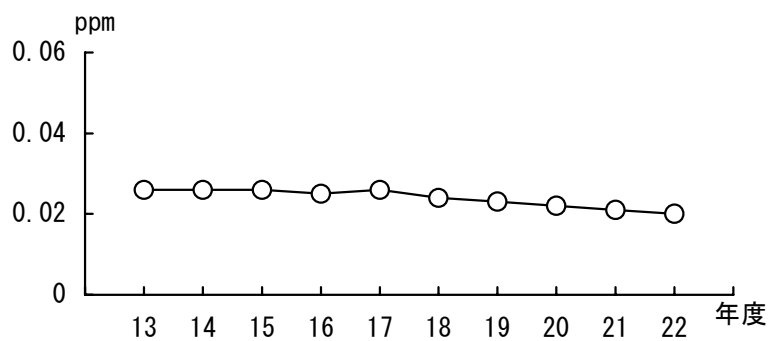
平成22年度は、すべての測定局で環境基準*を達成しました。また、近年は環境基準を連続して達成しています。

二酸化窒素の環境基準達成状況

年度		18	19	20	21	22
測定局	評価方法	長期的評価				
	中央		○	○	○	○
横曽根		○	○	○	○	○
南平		○	○	○	○	○
新郷		○	○	○	○	○
芝		○	○	○	○	○

(○：達成 ×：非達成)

二酸化窒素年平均値の経年変化



イ 浮遊粒子状物質

浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊している粒子状物質のうち、粒径 $10\mu\text{m}$ 以下のものをいいます。発生源は、工場、事業場のばい煙*、粉じん*、ディーゼル車の黒煙、土ぼこり等多岐にわたっています。浮遊粒子状物質は、呼吸によって体内に入り、肺や気管支等の呼吸器系の器官に影響を与えるとされています。

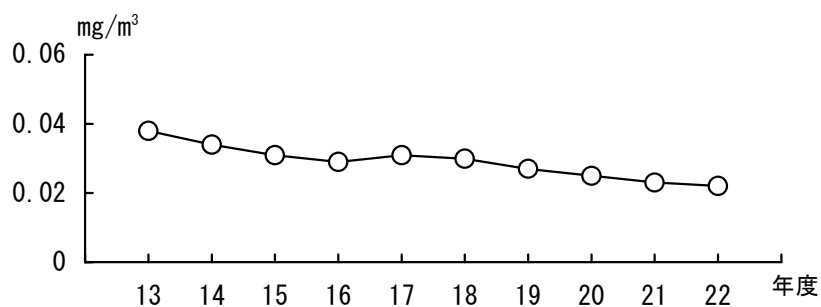
平成22年度は、すべての測定局で長期的評価及び短規定評価による環境基準を達成しました。なお、近年の浮遊粒子状物質年平均値の推移は、平成13年度以降ゆるやかな改善傾向が見られます。

浮遊粒子状物質の環境基準達成状況

測定局	年度 評価方法	18		19		20		21		22	
		短期的 評価	長期的 評価	短期的 評価	長期的 評価	短期的 評価	長期的 評価	短期的 評価	長期的 評価	短期的 評価	長期的 評価
中央		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
横曽根		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
南平		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
新郷		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
芝		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○

(○：達成 ×：非達成)

浮遊粒子状物質年平均値の経年変化



ウ 光化学オキシダント

光化学オキシダントとは、窒素酸化物*や炭化水素*類などの物質が、紫外線（太陽光線）の働きで化学反応をおこすことにより生成される強酸化性物質の総称で、その主なものはオゾンとされています。

光化学オキシダントによって大気が汚染される状態が光化学スモッグと呼ばれ、風が弱く、日差しの強い夏季を中心に発生するので、気温が高くよく晴れた日の多い年は、光化学スモッグ注意報の発令回数も多い傾向にあります。光化学スモッグは、目や呼吸器等を刺激したり、植物の葉を枯らすなどの被害を起こしたりします。

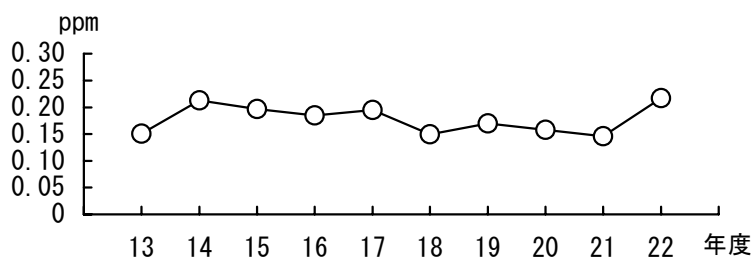
全国的に、ほとんどの測定局が環境基準*を達成しない状況が継続しています。本市でも、平成22年度はすべての測定局で環境基準を達成しませんでした。

光化学オキシダントの環境基準達成状況

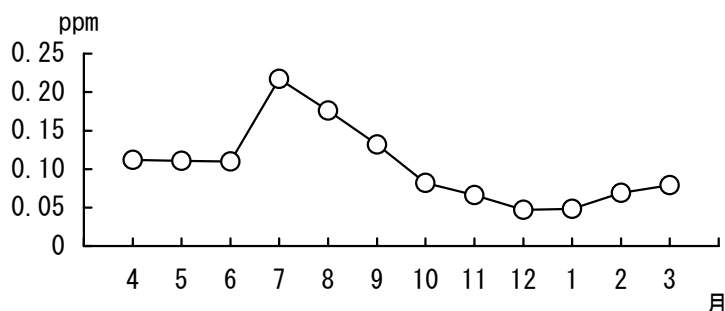
測定局	年度	18	19	20	21	22
	評価方法	短期的評価				
中央		×	×	×	×	×
横曽根		×	×	×	×	×
南平		×	×	×	×	×
新郷		×	×	×	×	×
芝		×	×	×	×	×

(○：達成 ×：非達成)

光化学オキシダント年最高値の経年変化



平成22年度 光化学オキシダント 月最高値の経月変化



エ 二酸化硫黄

二酸化硫黄とは、石油、石炭等の硫黄の含まれている物質が燃焼するときに発生するものをいいます。主な発生源は、事業活動に伴うものですが、火山活動等自然現象によるものもあります。無色の刺激臭のある気体で、ぜんそくや気管支炎等の呼吸器系疾患を引き起こすとされているほか、酸性雨の原因物質でもあります。

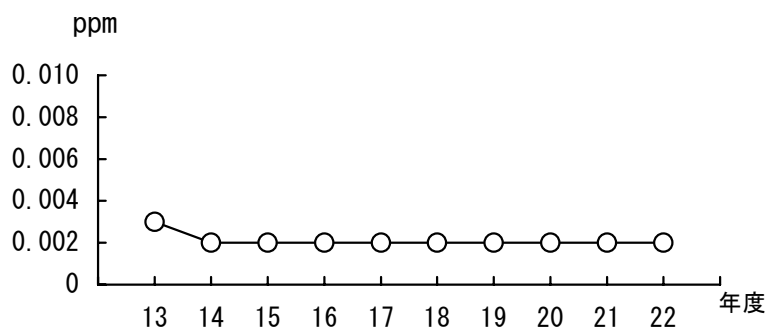
平成22年度は、長期的評価及び短期的評価による環境基準*をすべての測定局で達成しました。

二酸化硫黄の環境基準達成状況

測定局	年度 評価方法	18		19		20		21		22	
		短期的 評価	長期的 評価	短期的 評価	長期的 評価	短期的 評価	長期的 評価	短期的 評価	長期的 評価	短期的 評価	長期的 評価
中 央		○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
横 曽 根		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南 平		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新 郷		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
芝		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(○：達成 ×：非達成)

二酸化硫黄年平均値の経年変化

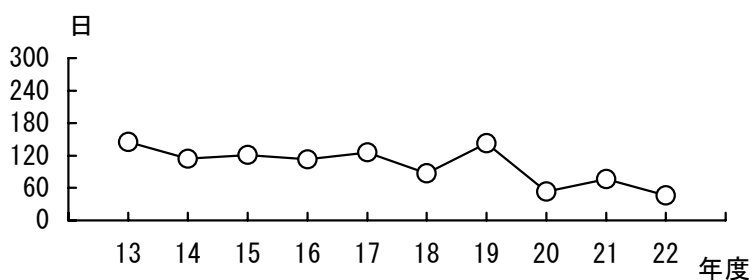


オ 非メタン炭化水素

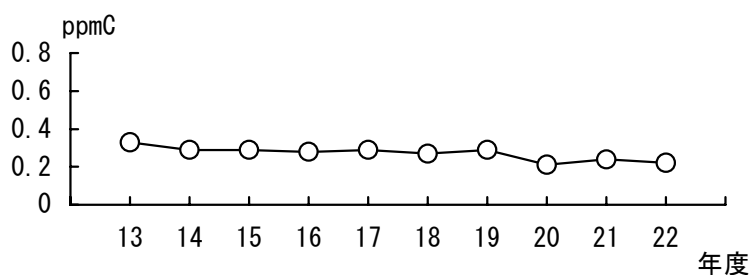
非メタン炭化水素とは、炭素と水素だけからなる化合物のうち、メタンを除いたものの総称です。有機溶剤を使用する工場や、自動車の排気ガスのほか、多種多様な発生源が存在します。炭化水素*は窒素酸化物*とともに光化学オキシダント生成の主な原因物質とされ、非メタン炭化水素濃度に関して、指針値（0.31ppmC*）が定められています。

中央測定局の過去10年間の経年変化は、ほぼ横ばいの傾向にあります。

非メタン炭化水素濃度の午前6時から9時
までの3時間平均値が0.31ppmCを超えた日数



非メタン炭化水素年平均値の経年変化



(2) 自動車排出ガス測定局*

ア 二酸化窒素

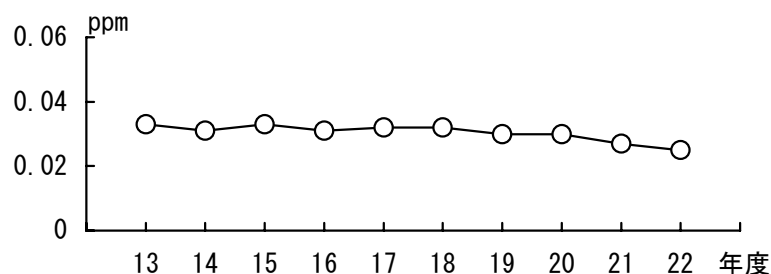
平成22年度は、すべての測定局で環境基準*を達成しています。

二酸化窒素の環境基準達成状況

測定局	年度	18	19	20	21	22
	評価方法	長期的評価				
安行		○	○	○	○	○
芝第二		○	○	○	○	○
神根		○	○	○	○	○

(○：達成 ×：非達成)

二酸化窒素年平均値の経年変化



イ 浮遊粒子状物質

平成22年度は、すべての測定局で長期的評価による環境基準*並びに短期的評価による環境基準を達成しました。

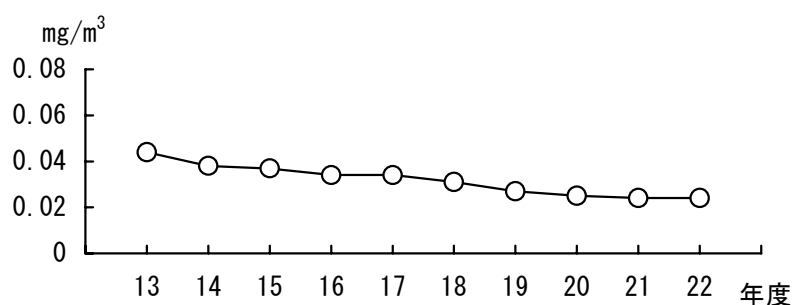
また、近年ゆるやかな改善傾向を示し、平成16年度から連続して長期的評価による環境基準を達成しています。

浮遊粒子状物質の環境基準達成状況

測定局	年度	18		19		20		21		22	
	評価方法	短期的評価	長期的評価	短期的評価	長期的評価	短期的評価	長期的評価	短期的評価	長期的評価	短期的評価	長期的評価
安行		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
芝第二		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
神根		×	○	×	○	×	○	○	○	○	○

(○：達成 ×：非達成)

浮遊粒子状物質年平均値の経年変化



ウ 一酸化炭素

一酸化炭素とは、ものの不完全燃焼によって発生する物質です。無色無臭の気体で、赤血球中のヘモグロビンと結合すると、頭痛やめまい、症状がひどくなると、吐き気、けいれん、呼吸困難などを引き起こします。

平成22年度は、すべての測定局で長期的評価及び短期的評価による環境基準*を達成しました。また、環境基準を達成している良好な状態が継続しています。

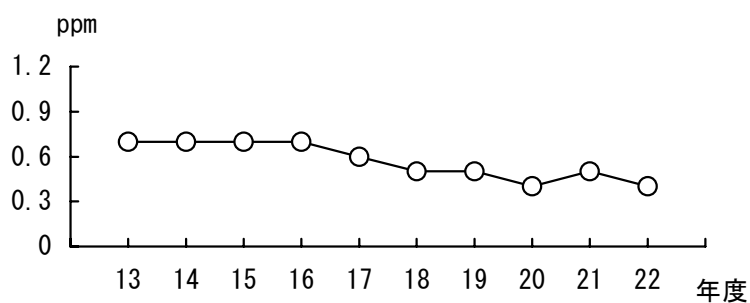
一酸化炭素の環境基準達成状況

測定局	年度 評価方法	18		19		20		21		22	
		短期的 評価	長期的 評価	短期的 評価	長期的 評価	短期的 評価	長期的 評価	短期的 評価	長期的 評価	短期的 評価	長期的 評価
安 行		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
芝 第 二		○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
神 根		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：達成 ×：非達成

※ 芝第二測定局：平成21年度より廃止

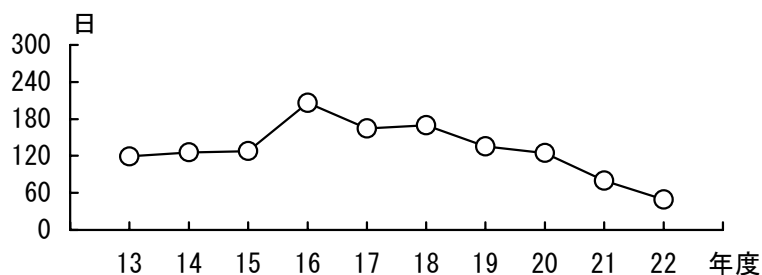
一酸化炭素年平均値の経年変化



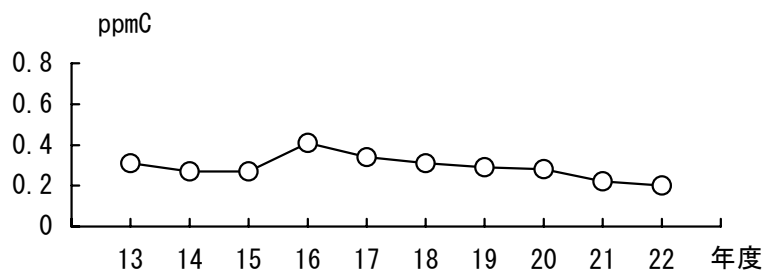
エ 非メタン炭化水素

安行測定局の非メタン炭化水素年平均値については、近年改善の傾向を示しています。

非メタン炭化水素濃度の午前6時から9時までの
3時間平均値が0.31ppmCを超えた日数



非メタン炭化水素年平均値の経年変化

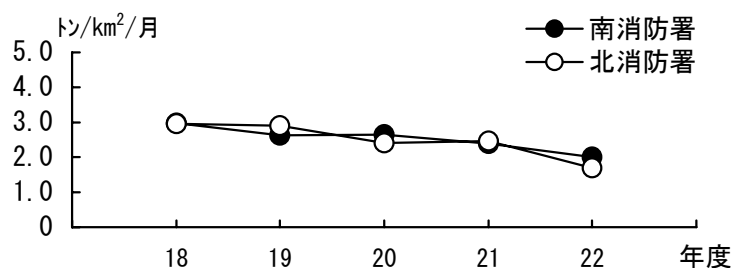


(3) 降下ばいじん

降下ばいじんとは、大気中に排出されたばい煙*や粉じん*のうち、比較的粒径が大きく重いため、大気中で浮遊できずに降下あるいは雨や雪等に取り込まれて降下する粒子状物質のことをいいます。

最近の測定結果は、ゆるやかな減少傾向にあります。

降下ばいじんの経年変化

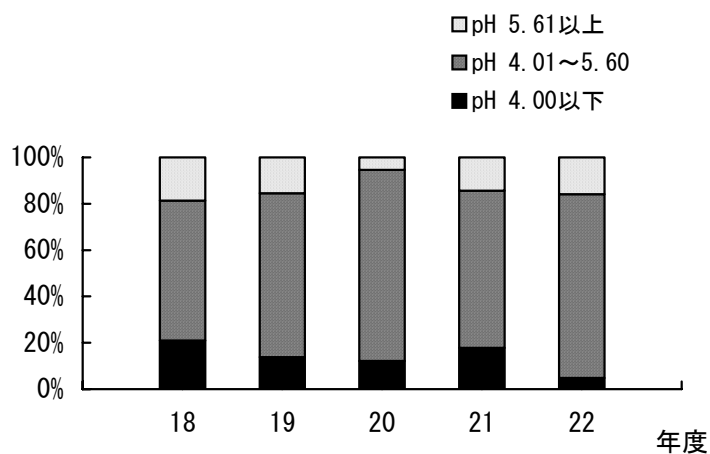


(4) 酸性雨

酸性雨とは、空気中の窒素酸化物*や二酸化硫黄が、硝酸や硫酸の形で雨滴に溶け込み、水素イオン濃度（pH）*が5.6以下になったものをいいます。

強い酸性雨（水素イオン濃度（pH）の値が4以下）が降った割合は、年度によってばらつきが見られます。

pH 値毎の観測数の割合の経年変化



※降雨回数に対する、pH 値毎の観測数の割合を表している。pH 値は、初期降水（降り始めから1 mm 毎に5 mm 目までの降水）における最低値を用いている。

2 対策

(1) 工場・事業場

ア 法・条例に係る施設の届出状況

ばい煙*、揮発性有機化合物*、粉じん*、炭化水素*類及び有害大気汚染物質を排出する工場・事業場については、その規模により「大気汚染防止法*」、「埼玉県生活環境保全条例*」に基づき規制されています。

平成22年度末の届出施設数は下記のとおりです。

大気汚染防止法に係る施設数

(平成23年3月31日現在)

区分	施設の種類	工場の施設数	事業場の施設数	施設数の合計
ばい煙発生施設	ボイラー	13	89	102
	小型ボイラー	45	27	72
	金属溶解炉	48	0	48
	金属加熱炉	15	0	15
	骨材乾燥炉	2	0	2
	その他の乾燥炉	5	0	5
	電気炉	1	0	1
	廃棄物焼却炉	1	6	7
	銅、鉛、亜鉛の溶解炉	3	0	3
	ガスタービン	1	22	23
	ディーゼル機関	2	68	70
	ガス機関	5	5	10
	合計		141	217
揮発性有機化合物排出施設	印刷回路用銅張積層板、合成樹脂ラミネート容器包装、粘着テープ・粘着シート又は剥離紙の製造における接着の用に供する乾燥施設	3	0	3
	オフセット輪転印刷の用に供する乾燥施設	3	0	3
	グラビア印刷の用に供する乾燥施設	7	0	7
	合計	13	0	13
一般粉じん発生施設	堆積場	1	2	3
	コンベア	12	0	12
	破砕機・磨砕機	1	0	1
	ふるい	1	0	1
	合計	15	2	17

埼玉県生活環境保全条例に係る施設数

(平成23年3月31日現在)

区分	施設の種類	工場の施設数	事業場の施設数	施設数の合計
発生施設 指定ばい煙	金属溶解炉	5	0	5
	廃棄物焼却炉	60	28	88
	合計	65	28	93
発生施設 指定炭化水素類	給油用地下タンク	0	160	160
	ドライクリーニング用乾燥機	0	29	29
	製造設備	129	0	129
	使用施設	8	0	8
	合計	137	189	326
発生施設 指定粉じん	堆積場	4	0	4
	コンベア	23	0	23
	破砕機・磨砕機	3	0	3
	破砕機（コンクリート用）	1	0	1
	ふるい	4	0	4
	バッチャープラント	11	0	11
	合計	46	0	46

イ 立入検査状況

法・条例に係るばい煙*発生施設等を設置している事業所に対し、「大気汚染防止法*第26条第1項」及び「埼玉県生活環境保全条例*第120条」の規定に基づいて立入検査を実施し、ばい煙量等の自主測定、法令遵守等の指導を行っています。なお、平成22年度の立入検査件数は下記のとおりです。

立入検査における指導内容は、ばい煙発生施設の測定義務違反などが20件、指定ばい煙発生施設の廃棄物焼却炉の温度記録等の維持管理基準違反などが22件でした。

平成22年度 立入検査状況

施設	項目	立入検査数		指導件数
		事業所数	施設数	
大気汚染防止法	ばい煙発生施設	53	124	20
	揮発性有機化合物排出施設	2	6	0
	一般粉じん発生施設	1	3	1
	特定粉じん排出等作業	14	17	0
埼玉県生活環境 保全条例	指定ばい煙発生施設	34	38	22
	指定炭化水素類発生施設	5	18	5
	指定粉じん発生施設	1	1	1
	有害大気汚染物質排出事業所	2	-	0

※指導件数は、事業所に対する届出指導及び施設に対する指導の合計数

(2) 自動車排出ガス

自動車の排出ガス規制は、昭和41年9月の一酸化炭素規制*から始まり、その後、規制対象物質を広げるなどして、逐次規制が強化されてきましたが、予想以上に自動車が増加したため、窒素酸化物*、粒子状物質の改善が図られませんでした。そこで、さらなる規制強化の必要性から、平成4年6月に「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車NO_x法）が公布されました。さらに、平成13年6月には同法の改正が行われ、「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車NO_x・PM法*）が公布されました。

また、さらなる改善を目指して、平成15年10月に八都県市*により「ディーゼル車規制」が始まりました。これは、微粒子除去装置を装着していないディーゼル車に対して、八都県市への乗り入れを禁止する非常に厳しい規制です。この結果、本市においても、特に浮遊粒子状物質について大幅な改善が見られました。

本市においては、毎週水曜日をノーカーデーと定め、公用車の使用抑制や職員の自家用車の使用抑制に取り組むとともに、関東運輸局埼玉運輸支局、川口警察署、埼玉県自動車整備振興会川口支部などと合同で、毎年6月に街頭検査を実施し、自動車排出ガス中の一酸化炭素及び炭化水素*濃度の測定を行っています。その他、アイドリングストップ*の励行など、市民、事業者に対する啓発活動も行っています。

(3) 光化学スモッグ被害の防止

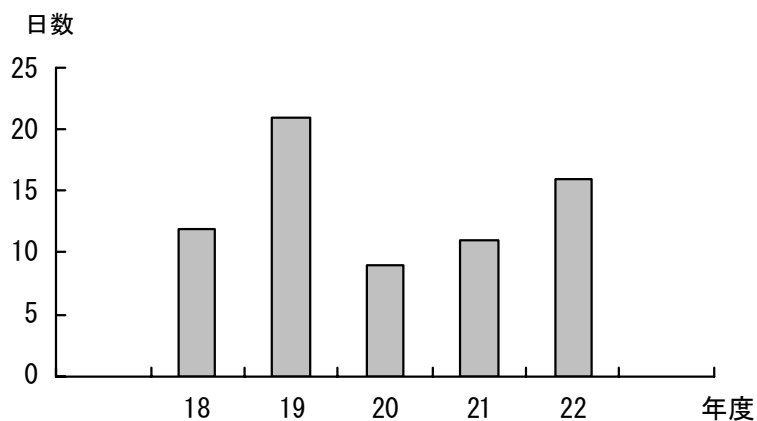
埼玉県では「埼玉県大気汚染緊急時対策要綱」に基づき、光化学スモッグ注意報等の発令を行っています。さらに、重大緊急報が発令された場合には、オキシダント大量ばい煙発生事業者及びオキシダントばい煙発生事業者に対して、燃料使用量の削減を依頼又は命令するなど緊急時の措置を行っています。

また、本市では注意報等の発令があった場合は「光化学スモッグ注意報発令中」等の表示板を公共施設等に掲示するとともに、防災行政用無線を通じて市民に周知し、被害の未然防止を呼びかけています。

光化学スモッグ注意報(警報)発令日数及び健康被害届出者数

年度	地区区分	月別						合計	被害届出者数
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
18	埼玉県	0	0	5	3	8	0	16	36
	川口市	0	0	3	2	7	0	12	0
19	埼玉県	0	2	5	5	18	2	32	4
	川口市	0	2	2	5	12	0	21	0
20	埼玉県	1	3	1	10	3	0	18	3
	川口市	0	1	1	5	2	0	9	0
21	埼玉県	0	4	3	4	3	0	14	0
	川口市	0	4	2	2	3	0	11	0
22	埼玉県	0	1	3	7	9	5	25	7
	川口市	0	0	0	6	7	3	16	3

光化学スモッグ注意報発令日数の経年変化



第2節 有害化学物質

有害大気汚染物質及びダイオキシン類*について、その実態を把握することを目的として調査を実施しています。

また、法令で定められた化学物質について、事業者から届出があった排出量・取扱量等を集計し、公表を行うなど、自主管理の促進を図っています。

1 現況

(1) 有害大気汚染物質

有害大気汚染物質とは大気汚染防止法*において「継続的に摂取することにより人の健康を損なう、またはそのおそれのある化学物質」と定められています。

市内の4測定地点において、これらの代表的化学物質である揮発性有機化合物*、重金属類*等について測定を実施しています。

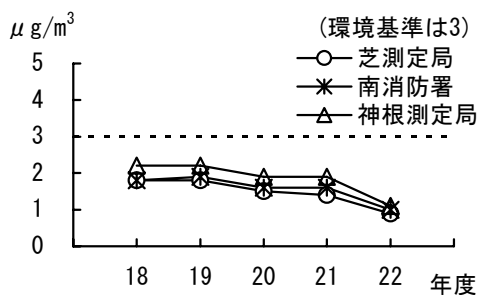
環境基準*の定められている4物質の調査結果については、平成22年度は、すべての測定地点で環境基準を達成しました。

有害大気汚染物質環境基準達成状況

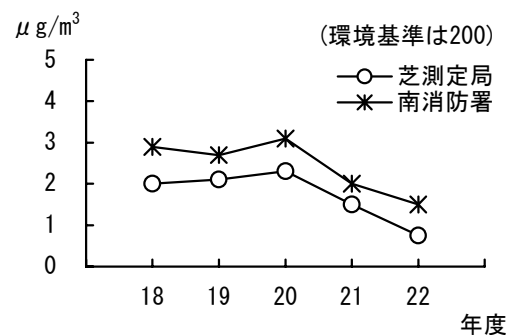
測定項目	年度	18	19	20	21	22
	測定地点					
ベンゼン	芝測定局	○	○	○	○	○
	南消防署	○	○	○	○	○
	神根測定局	○	○	○	○	○
トリクロロエチレン	芝測定局	○	○	○	○	○
	南消防署	○	○	○	○	○
テトラクロロエチレン	芝測定局	○	○	○	○	○
	南消防署	○	○	○	○	○
ジクロロメタン	芝測定局	○	○	○	○	○
	南消防署	○	○	○	○	○

(○：達成 ×：非達成)

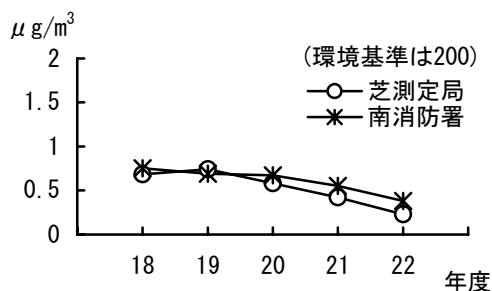
ベンゼン*年平均値の経年変化



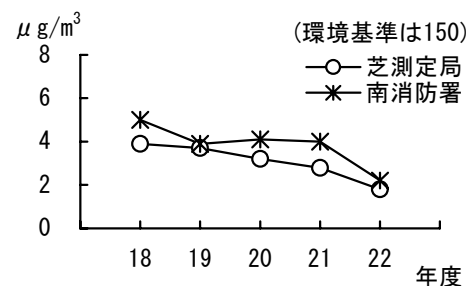
トリクロロエチレン*年平均値の経年変化



テトラクロロエチレン*年平均値の経年変化



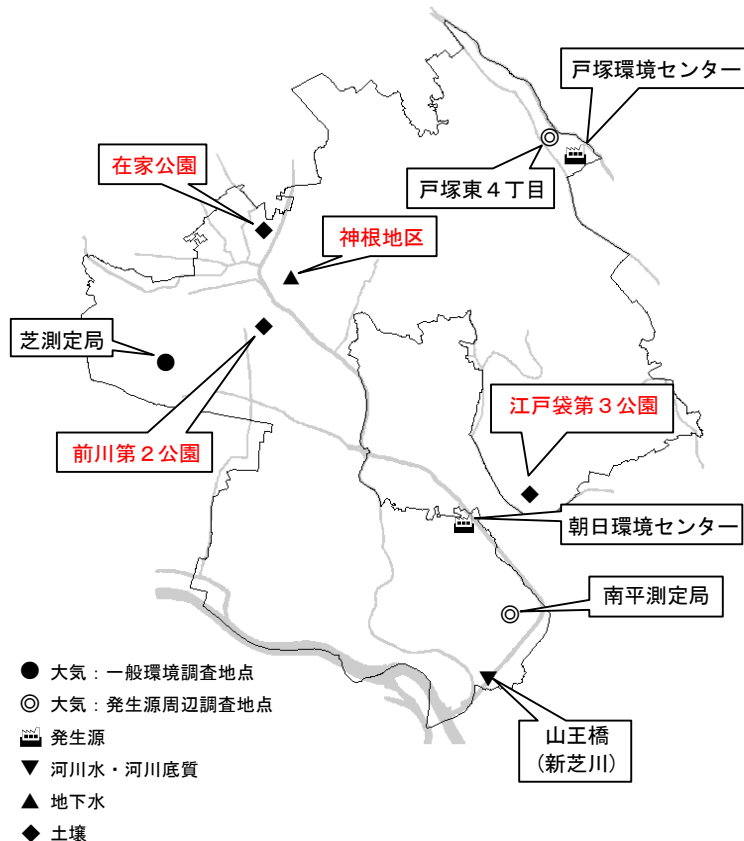
ジクロロメタン*年平均値の経年変化



(2) ダイオキシン類*

「ダイオキシン類対策特別措置法*」に基づき、大気、河川水、河川底質、地下水及び土壌の各項目についてダイオキシン類*の調査を実施しています。

ダイオキシン類の測定地点図



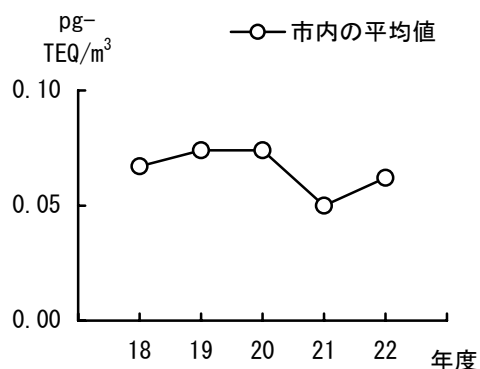
ダイオキシン類については、大気、河川水、河川底質、地下水及び土壌いずれも環境基準*を達成しました。また、大気については、埼玉県ダイオキシン類削減推進行動計画に掲げた目標値 (0.3pg-TEQ*/m³) も確保しています。

平成22年度 ダイオキシン類測定結果

項目	測定地点	測定値	環境基準
大気	南平測定局	0.069	0.6 (pg-TEQ/m ³)
	戸塚東4丁目	0.064	
	芝測定局	0.052	
河川水	山王橋(新芝川)	0.79	1 (pg-TEQ/L)
河川底質	山王橋(新芝川)	4.8	150 (pg-TEQ/g)
地下水	神根地区	0.020	1 (pg-TEQ/L)
土壌	前川第2公園	0.0011	1000 (pg-TEQ/g)
	江戸袋第3公園	2.1	
	在家公園	36	

※大気は年4回、河川水は年2回の平均値

大気中のダイオキシン類の経年変化



(3) アスベスト*

大気中のアスベスト*濃度を把握するため、一般環境及び沿道環境において調査を実施しています。

平成22年度 アスベスト測定結果

(単位：本/L)

測定地点	測定値		平均
	夏	冬	
芝測定局（一般環境）	0.084	0.074	0.078
安行測定局（沿道環境）	0.087	0.069	0.077

※平均値は、相乗平均で算出

2 対策

(1) 工場・事業場

ア 法に係る届出状況

「ダイオキシン類対策特別措置法*」では、ダイオキシン類*を発生する施設を特定施設と定めています。設置者は届出のほか、毎年1回以上、排出ガス、排水、ばいじんや燃え殻のダイオキシン類を測定し、その結果を報告する義務があります。

平成22年度末の特定施設設置状況は、大気関係施設が9施設、水質関係施設が7施設です。

特定施設設置数

(平成23年3月31日現在)

施設名		施設数
大気関係	廃棄物焼却炉（50kg/h以上）	8
	製鋼用電気炉	1
水質関係	カーバイド法アセチレンの製造の用に供するアセチレン洗浄施設	1
	廃棄物焼却炉に係る排ガス洗浄施設、湿式集じん装置	4
	廃棄物焼却炉に係る灰の貯留施設	2
施設数合計		16
事業所数合計		7

イ 立入検査状況

本市では、法の対象になる廃棄物焼却炉等を設置する事業者に対し、ダイオキシン類に係る排出基準の遵守状況を確認するため、「ダイオキシン類対策特別措置法*第34条第3項」の規定に基づいて立入検査を実施し、適正な運転管理の指導に努めています。

平成22年度 立入検査状況

施設名		対象 事業所数	立入検査数	
			施設数	事業所数
大気関係	廃棄物焼却炉	5	7	4
	製鋼用電気炉	1	1	1
	小計	6	8	5
水質関係	廃棄物焼却炉に係る排ガス洗浄施設、 湿式集じん装置	0	0	0
	廃棄物焼却炉に係る灰の貯留施設	1	0	0
	小計	1	0	0
合計		6	8	5

※水質関係は循環使用又は公共下水道接続により、公共用水域*に汚水を排出しないものは対象から除いている

(2) 野外焼却

野外焼却とは、適正な焼却設備を用いずに廃棄物*等を焼却する行為を指し、宗教行事等の例外を除いて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「埼玉県生活環境保全条例*」により禁止されています。具体的には、地面に穴を掘って焼却すること、ドラム缶やブロックで作った簡易な構造の焼却炉を使用して焼却する等のことで、燃焼温度が十分に上がらないなど不完全燃焼を起こし、煙や悪臭*はもちろん、ダイオキシン類*の発生につながります。

本市では野外焼却の禁止の啓発並びにパトロールを実施し、生活環境の保全に努めています。

3 化学物質の適正管理

(1) 届出状況

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法：PRTR法)、「埼玉県生活環境保全条例*」(特定化学物質の適正管理)に基づき、人や生態系に有害なおそれがある化学物質を一定量以上取扱う事業者は、毎年度、化学物質の環境中への排出量・取扱量等について届出を行い、行政がその集計結果を公表することになっています。

平成21年度(平成22年度中の集計)は化管法が87件、県条例が103件の事業所から届出がありました。

また、本市では電子情報処理組織による届出の普及促進に努めています。この方法は事業者への負担が少なく、届出のミスを削減できますが、届出数は総届出数の約4割程度といまだ少ないことから、今後も継続して啓発をしていきます。

化管法・県条例に係る届出数

項目		年度	19	20	21
化管法	紙面		50	54	39
	磁気ディスク		1	1	1
	電子情報処理組織		43	39	47
	合計		94	94	87
県条例	紙面		92	82	75
	電子申請		23	27	28
	合計		115	109	103

(2) 排出量・移動量・取扱量

化管法に基づき届出された化学物質の総排出量は198トン、事業所の外への移動(廃棄物移動)や下水道への移動量は544トンであり、排出量・移動量の合計は742トンでした。また、県条例に基づき届出された化学物質の取扱量は31,072トンでした。

平成20年度と比較すると、総排出量は51トン減少し、総移動量は22トン増加しています。総排出量・移動量の合計は29トン減少しています。取扱量は511トン減少しました。

物質別の総排出量では、トルエン*が82%、キシレン*が8%、物質別の総移動量では、トルエンが38%、マンガンが35%を占めています。

化管法では60種類、県条例では91種類の物質について届出がありました。

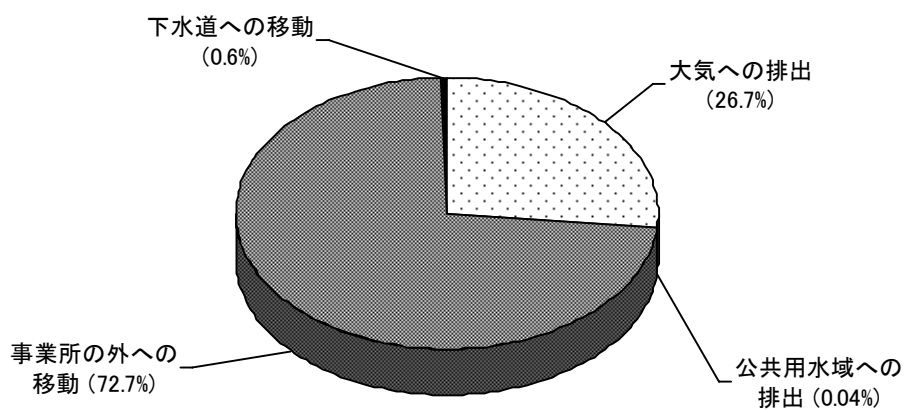
届出排出量・移動量

(単位：トン)

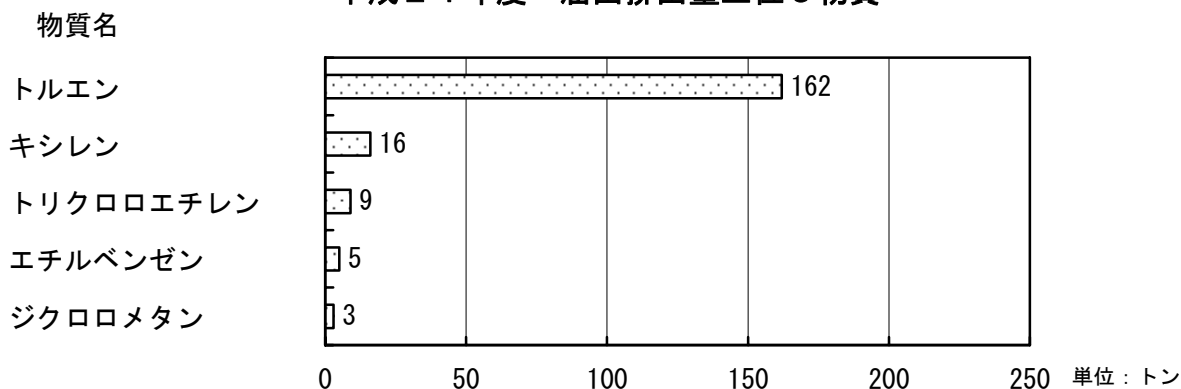
年度		19	20	21
項目				
総排出量・総移動量合計		1,003	771	742
総排出量	大気への排出	256	248	198
	公共用水域への排出	0.83	0.72	0.26
	土壌への排出	—	—	—
	埋立処分	—	—	0.01
	小計	256	249	198
総移動量	事業所の外への移動 (廃棄物への移動)	741	518	539
	下水道への移動	5	4	4
	小計	746	522	544

※排出量・移動量は小数点第1位で四捨五入し、整数表示したため合計は一致しない

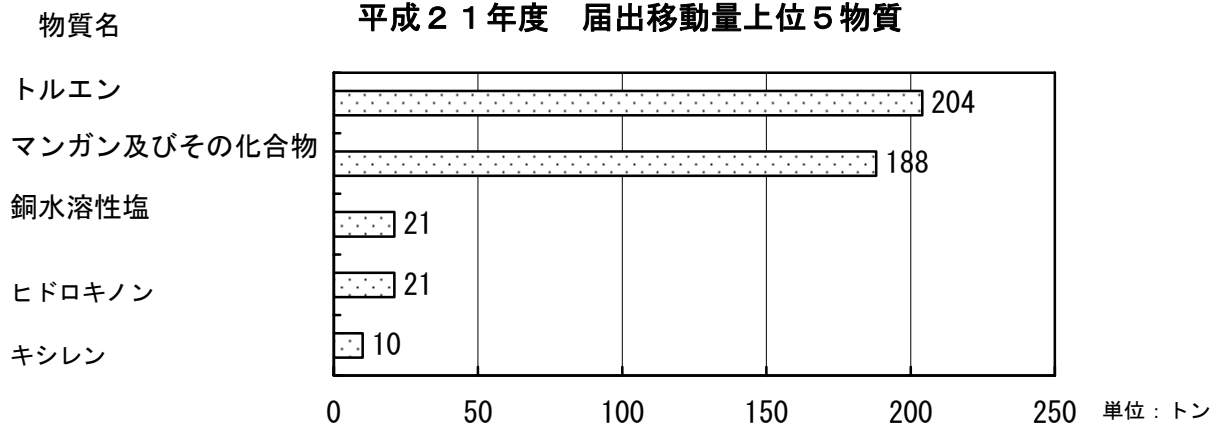
平成21年度 届出排出量・移動量の割合



平成21年度 届出排出量上位5物質



平成21年度 届出移動量上位5物質



平成21年度 取扱量の内訳

(単位：トン)

項目	物質	県指定化学物質			合計
		化管法第1種	化管法第2種	その他の物質	
取扱量		31,072 (25,077)	2 (2)	6,143 (6,504)	31,072 (31,583)
	使用量	16,120 (9,901)	2 (2)	5,761 (6,171)	16,120 (16,074)
	製造量	1,092 (572)	0 (0)	378 (328)	1,092 (900)
	取扱う量	13,878 (14,601)	0 (0)	0 (0)	13,878 (14,601)

※取扱量とその内訳は有効数字の関係で一致しない

※()内は平成20年度のデータ

(3) 取扱い(排出)事業者に対する行政指導等

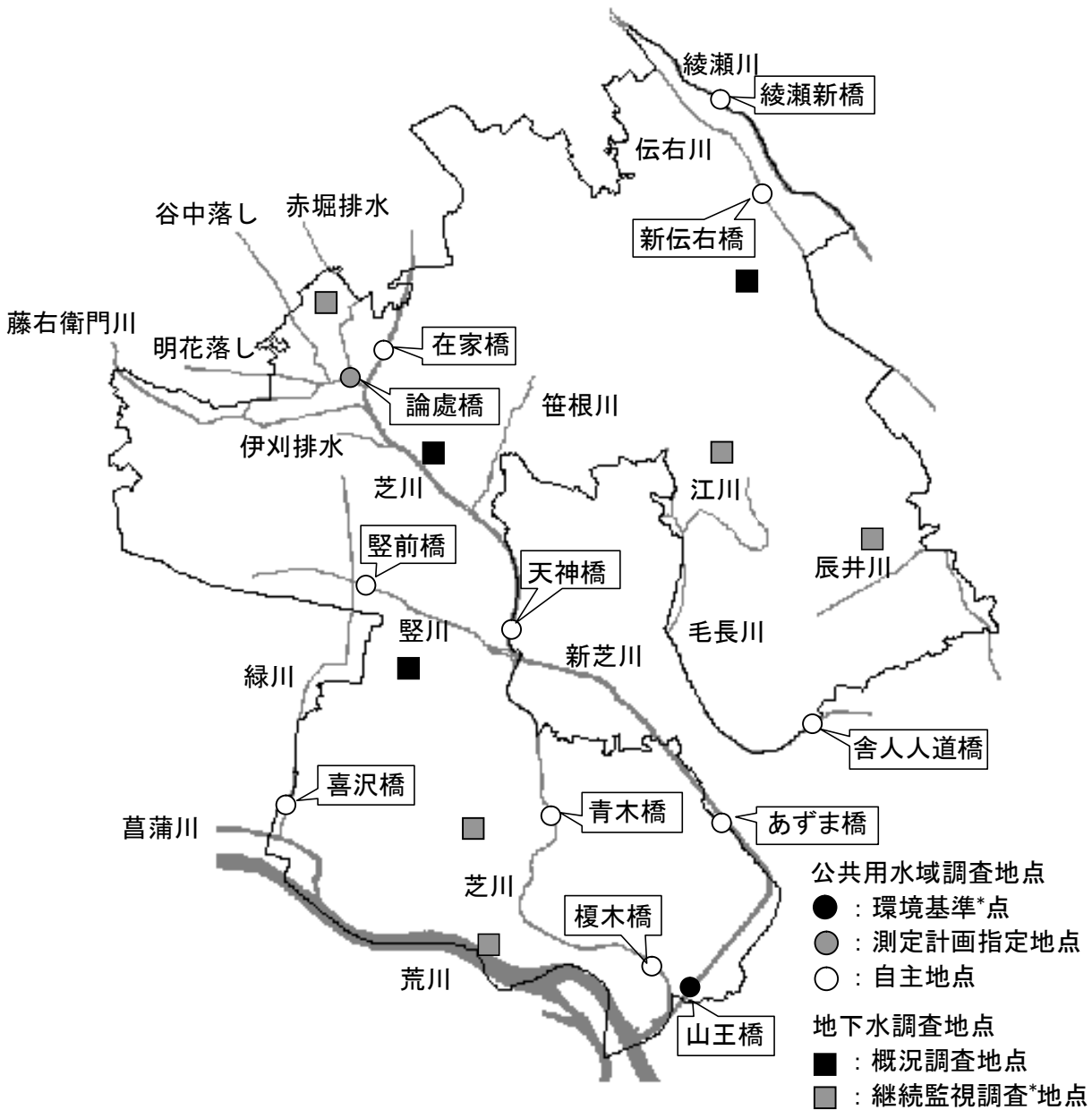
「埼玉県生活環境保全条例*」では、特定化学物質の取扱いにより生ずる環境への負荷を低減するなどの、生活環境の保全に関する取組を推進するため、対象となる事業所ごとに「環境負荷低減主任者」の選任と、化学物質の適正管理体制や取扱い方法などについて整理した「特定化学物質等適正管理手順書」の提出が義務付けられています。

本市では、対象事業所に対し立入検査を行い、選任・報告に対し指導・助言し、事業者の自主管理の促進を図っています。

第3節 水環境

川口市内の水環境については、埼玉県知事が作成した「公共用水域*水質測定計画」及び「地下水質測定計画」に基づき、公共用水域については測定計画で定めた環境基準*点等2地点の他に、本市が独自に定めた10地点の調査を併せて実施しています。

水環境の調査地点図



1 現況

(1) 各河川の水質

本市では、主要な河川の12地点で水質状況の調査を実施しています。人の健康を損なうおそれのある物質として定められた健康項目27項目及び生活環境の保全に関する項目として定められているBOD（生物化学的酸素要求量）*等の項目について測定を実施しています。健康項目については、すべての地点で環境基準*を達成しています。BODについては、全体に横ばいの傾向にあります。

BOD（75%水質値）*の環境基準達成状況

(単位 mg/L)

河川名	水域 類型*	調査 地点名	年度					環境基準
			18	19	20	21	22	
芝川	E	在家橋	8.3 (○)	7.6 (○)	7.4 (○)	6.4 (○)	8.2 (○)	10以下
		天神橋	6.9 (○)	6.0 (○)	6.9 (○)	7.1 (○)	5.9 (○)	
		青木橋	16 (×)	14 (×)	10 (○)	— (—)	— (—)	
		榎木橋	5.6 (○)	3.8 (○)	4.3 (○)	4.5 (○)	6.8 (○)	
新芝川	E	あずま橋	6.9 (○)	5.5 (○)	6.6 (○)	6.6 (○)	6.1 (○)	10以下
		山王橋	4.7 (○)	5.5 (○)	5.0 (○)	5.2 (○)	5.5 (○)	
綾瀬川	C	綾瀬新橋	5.9 (×)	5.4 (×)	4.7 (○)	4.5 (○)	4.8 (○)	5以下

(○：達成 ×：非達成)

※平成21年度及び平成22年度の青木橋は、河川工事の影響の為、欠測

ア 芝川水系（6地点：E類型）

芝川は天神橋の先で芝川と新芝川に分岐しています。

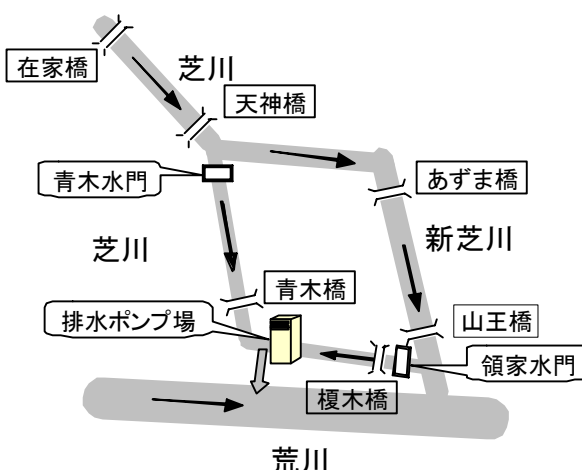
青木水門から下流の芝川は、勾配がほとんどなく青木水門と県境の領家水門の区間が閉鎖性の水域となっているため、途中の排水ポンプ場から荒川へ放水しています。

新芝川は、天神橋の先の分岐点からあずま橋、山王橋を経て荒川に流入しています。

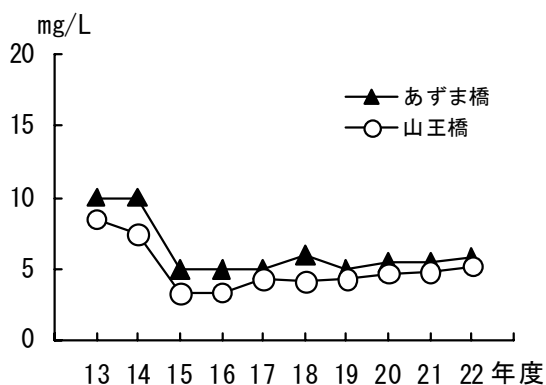
芝川（在家橋・天神橋・青木橋・榎木橋）、新芝川（あずま橋・山王橋）、の合計6地点について水質調査を実施しています。そのうち新芝川の山王橋が環境基準*点となっています。

平成15年度に大きく改善し、その後はほぼ横ばいの傾向にあります。

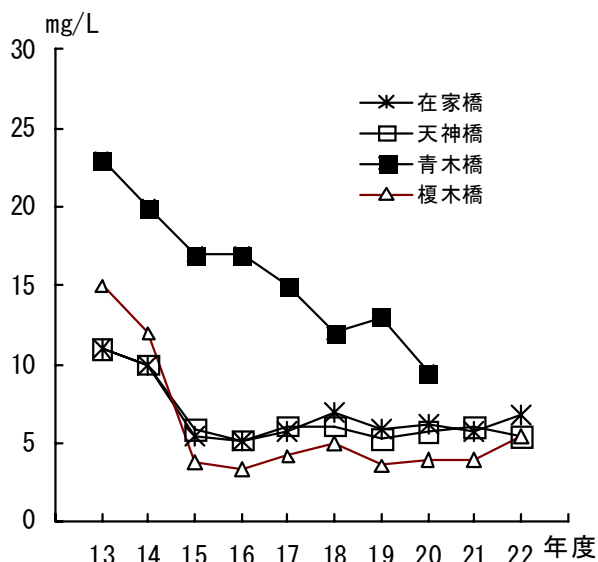
芝川水系概略図



新芝川（あずま橋・山王橋）
BOD年平均値の経年変化



芝川（在家橋・天神橋・青木橋・榎木橋）
BOD年平均値の経年変化



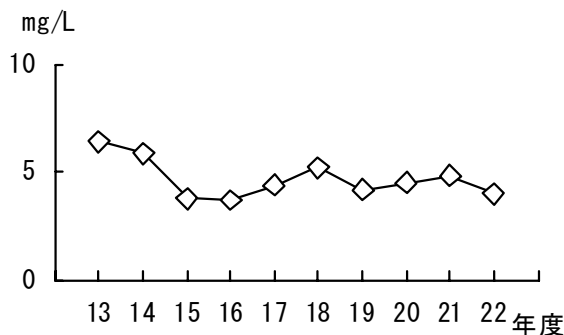
※平成21年度及び平成22年度の青木橋は、河川工事の影響の為、欠測

イ 綾瀬川（1地点：C類型）

綾瀬川は、市の北東部にあり、越谷市や草加市との市境沿いを流れて葛飾区内で中川に合流しています。

昭和55年から連続して15年間、国が管理している河川の中で、最も汚れた川とされていましたが、平成15年度にBODの環境基準*を達成して以降は、環境基準値の5mg/L前後で推移しており、水質の改善が進んでいます。

綾瀬川（綾瀬新橋）
BOD年平均値の経年変化

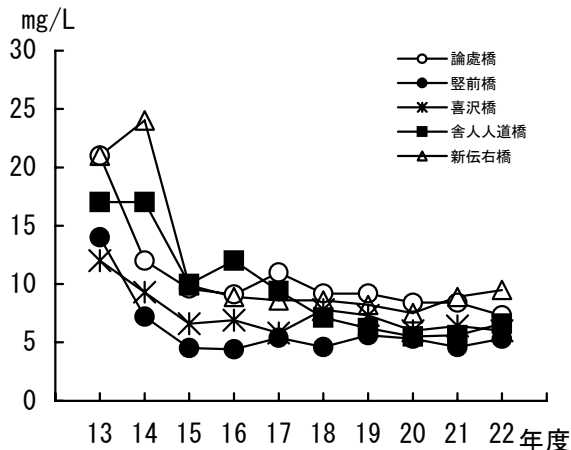


ウ その他の河川（5地点）

さいたま市の太田窪から本市の柳崎を流れ芝川に合流する藤右衛門川（論處橋）、前川から上青木を流れ芝川に流入する豎川（豎前橋）、安行慈林から鳩ヶ谷市、新郷地区を流れる毛長川（舎人人道橋）、戸塚地区を流れる伝右川（新伝右橋）及び戸田市との境を流れ菖蒲川に流入する緑川（喜沢橋）の合計5地点について水質調査を実施しています。このうち藤右衛門川の論處橋は、測定計画で定められているその他の測定地点です。

これらの河川は、平成15年度に大きく改善し、その後はほぼ横ばいの状況が続いています。

藤右衛門川等5河川のBOD
年平均値の経年変化



※平成22年度の毛長川（舎人人道橋）については、河川工事の施工のため、新砂子路橋で調査した。

(2) 河川底質

新芝川の山王橋、藤右衛門川の論處橋において毎年1回、重金属類*などの調査を実施しています。総水銀、PCB*については一律の「暫定除去基準」が定められていますが、いずれも基準を下回っています。

平成22年度 河川底質測定結果

(単位：mg/kg 乾泥)

項目	河川	新芝川 (山王橋)	藤右衛門川 (論處橋)
総水銀		0.081	0.029
アルキル水銀		不検出	不検出
P C B		0.06	0.06

(3) 地下水

近年、工場・事業場から漏洩した揮発性有機化合物*や重金属類*、また、廃棄物*の不法投棄等による、地下水の汚染が大きな社会問題となっています。このため、平成元年から地下水の水質汚染の状況を常時監視*することとされ、平成9年3月に地下水の環境基準*が設定されました。

平成11年2月に「硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素*」が、平成21年11月に「塩化ビニルモノマー」、「1,2-ジクロロエチレン」(シス体とトランス体の和)、「1,4-ジオキサン」が環境基準項目に追加されました。

本市では、埼玉県知事が作成した「地下水質測定計画」に基づき、概況調査と継続監視調査*を実施しています。

概況調査は、地域の全体的な地下水質の概況を把握するために実施する調査で、市内を概ね2kmメッシュに分割し、5年間ですべての調査区域を一巡するローリング方式で実施することになっており、平成22年度は3地点について調査を実施しました。

継続監視調査*は、過去の調査により汚染が確認されている井戸を継続的に監視する調査を実施するもので、平成22年度は5地点について調査を実施しました。

その結果、概況調査ではすべての地点で環境基準を達成しましたが、継続監視調査*では3地点において、環境基準を達成しない項目がありました。

概況調査結果

項目 \ 年度	18	19	20	21	22
調査井戸数	3	4	2	3	3
環境基準超過井戸数	0	0	0	0	0
環境基準超過項目数	0	0	0	0	0

平成22年度 継続監視調査結果

(単位 : mg/L)

項目 \ 地区	本町	幸町	東貝塚	赤山	柳崎	環境基準
1,1-ジクロロエチレン	0.012	0.002	-	-	-	0.1
1,2-ジクロロエチレン	0.069	0.009	-	-	-	0.04
トリクロロエチレン	0.16	0.021	-	-	-	0.03
テトラクロロエチレン	0.0042	0.0067	-	-	-	0.01
硝酸性窒素 及び亜硝酸性窒素	-	-	10	15	15	10

2 対策

(1) 工場・事業場

ア 法・条例に係る届出状況

公共用水域*の水質汚濁*防止のため、汚水や廃液を排出する工場・事業場には、「水質汚濁防止法*」、「埼玉県生活環境保全条例*」により、施設設置の届出を始め、排水基準の遵守、汚染状態の測定などが義務付けられています。本市では、工場・事業場の立入検査・行政指導を行っているほか、随時公共用水域の状況を確認するなど、パトロールを実施しています。

水質汚濁防止法に係る特定事業場数

(平成23年3月31日現在)

番号	業種・施設名	特定事業場数		
		規制対象	規制対象外	合計
4	保存食料品	0	3	3
16	めん類	0	1	1
17	豆腐・煮豆	0	10	10
19	紡績業・他	0	1	1
23の2	新聞業・他	0	2	2
27	無機化学工業	1	0	1
35	有機ゴム製品	2	0	2
47	医薬品製造	0	1	1
53	ガラス・他	0	1	1
55	バッチャープラント	0	8	8
61	鉄鋼業	1	0	1
63	金属製品・他	1	2	3
64の2	水道施設	0	2	2
65	酸・アルカリ	7	5	12
66	電気めっき	6	0	6
66の2	旅館業	6	1	7
66の3	共同調理場	1	0	1
67	洗濯業	4	10	14
68	写真現像業	0	1	1
68の2	病院	1	0	1
71	車両洗淨施設	0	24	24
71の2	試験研究機関	2	2	4
71の3	一般廃棄物	1	0	1
71の5	TCE等洗淨施設	1	0	1
72	し尿処理施設	7	0	7
2001	指定地域特定施設	36	0	36
合 計		77	74	151

埼玉県生活環境保全条例に係る指定排水工場等数
(平成23年3月31日現在)

記号	業種・施設名	指定排水工場等数					
		法対象も有		条例のみ		合計	
		規制対象	規制対象外	規制対象	規制対象外	規制対象	規制対象外
ハ	厨房施設(病院以外)	6	0	1	0	7	0
ホ	飲食店	0	0	2	0	2	0
合 計		6	0	3	0	9	0

イ 立入検査状況

「水質汚濁防止法*第22条第1項」、「埼玉県生活環境保全条例*第120条」の規定に基づいて立入検査を実施しています。

違反した工場・事業場に対しては指導を行い、違反の原因、対策等の報告を求めています。

なお、立入検査状況は下記のとおりです。

工場・事業場の立入検査状況

項目		年度				
		18	19	20	21	22
対象工場・事業場数		89	88	84	81	80
立入検査数		131	124	129	120	141
結果	適合	105	100	112	94	120
	適合率(%)	80.2	80.6	86.8	78.3	85.1
	不適合	26	24	17	26	21
	不適合率(%)	19.8	19.4	13.2	21.7	14.9
行政指導	不適合通知	11	17	11	22	19
	注意	6	2	2	3	1
	勧告	9	5	4	1	1

(2) 生活排水*

河川の水質は、工場・事業場への規制の強化や自主的な取組、また、公共下水道の整備により、ここ数年良化の傾向を示してきました。

今後の更なる水質改善のためには、生活排水*対策が重要な施策となっています。

本市では、公共下水道の整備を進めるとともに、浄化槽*の適正管理指導、単独処理浄化槽（し尿のみを処理するもの）から浄化槽への転換促進等を目的とした、浄化槽設置整備補助金の交付（下水道事業認可区域以外のみ）及び啓発事業等を実施し、汚濁負荷の軽減に努めています。

下水道整備状況(総人口比)

各年度3月31日現在 (単位:%)

年度	18	19	20	21	22
人口比	80.3	81.1	81.4	82.1	82.7

平成22年度 浄化槽設置整備補助金交付件数

人槽区分	件数
5人槽	5(1)
6～7人槽	5(1)
8～10人槽	0(0)
合計	10(2)

※()内は転換件数

(3) 公共用水域*の異常水質

公共用水域*の異常水質には、有害物質や油の流入、着色水のほか夏季における酸素欠乏などがあげられます。これらに対しては、関係機関と連携し、汚濁物質・発生源の特定や、更なる被害の拡大・拡散防止に努めています。

第4節 土壌汚染・地盤沈下

1 土壌汚染*

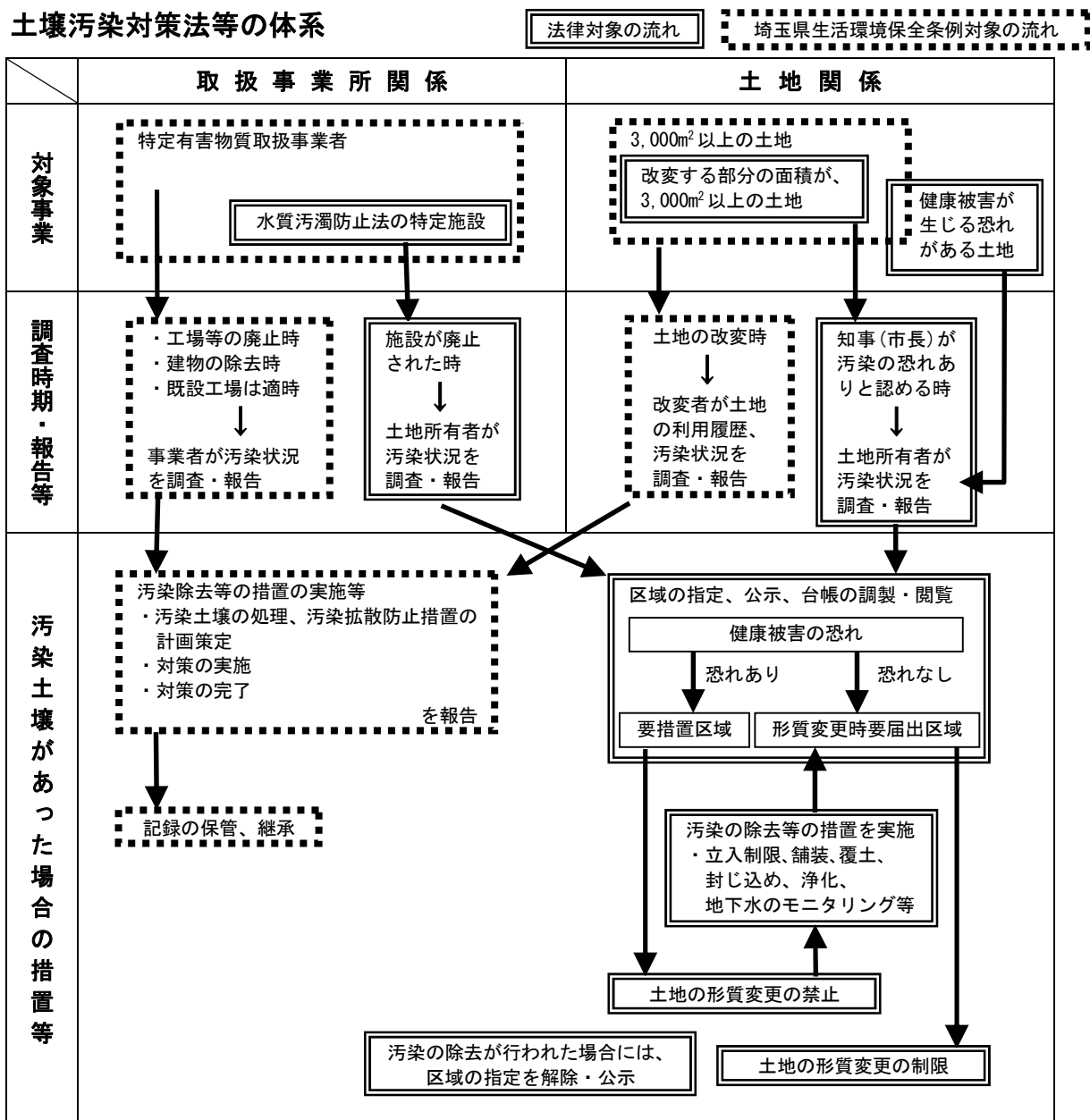
(1) 概況

「土壌汚染対策法」や「埼玉県生活環境保全条例*」では、有害物質を使用する施設の廃止時など一定の機会をとらえて土壌調査を実施すること、土壌汚染*が判明し、人への健康被害が生じるおそれのある場合には必要な措置をとることなどを定めています。

また、「土壌汚染対策法」に基づく調査の結果、特定有害物質による土壌汚染の状態が指定基準を超過した土地においては、健康被害のおそれの有無を判断し、要措置区域と形質変更時要届出区域に分類、区域を指定し、公示します。

なお、法等の体系は下記のとおりです。

土壌汚染対策法等の体系



(2) 調査報告

有害物質を取扱っている工場・事業場を廃止等した場合は、土壌汚染*の調査を実施しなければなりません。また、調査により汚染が判明した場合、汚染土壌の浄化や搬出等の対策も必要となります。

本市では、土壌汚染調査・対策等に係る指導のほか、「水質汚濁防止法*」等に定める施設の設置に係る届出がなされた時などに、土壌汚染の未然防止を目的とした指導も行っています。

なお、「土壌汚染対策法」、「埼玉県生活環境保全条例*」に基づく、報告件数は下記のとおりです。

土壌汚染対策法に係る報告件数

年度	18	19	20	21	22
施設廃止時の調査	3	2	1	1	1
土地改変時の調査	—	—	—	—	7

埼玉県生活環境保全条例に係る報告件数

年度	18	19	20	21	22
施設廃止時の調査	0	3	9	4	11
土地改変時の調査	7	9	8	11	6

(3) 現況

川口市内において、汚染が確認されている件数は下記のとおりです。

土壌汚染対策法による指定区域の指定状況

(平成23年3月31日現在)

汚染あり	要措置区域	形質変更時要届出区域
	0	1
浄化対策中	0	0

埼玉県生活環境保全条例による汚染判明状況

(平成23年3月31日現在)

汚染あり	1
浄化対策中	0

2 地盤沈下*

地盤沈下*については、国及び埼玉県が観測を行っています。本市には国の観測点が2地点及び県の観測点が16地点あり、合計18地点において観測されています。

地盤沈下を防止するためには、過剰な地下水の汲み上げを規制することが必要です。

近年の沈下状況は、「工業用水法」、「建築物用地下水採取の規制に関する法律」及び「埼玉県生活環境保全条例*」による規制や、埼玉県の水源転換の促進により、沈静化の傾向にあります。しかし、平成16年は記録的猛暑となり、地下水需要が高まったことが原因で、沈下が進んだと考えられます。

なお、市内における最大地盤沈下量及び揚水施設数は、下記のとおりです。

市内における最大地盤沈下量

(単位：mm)

年	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
最大沈下量	4	4	8	—	14	5	1	7	7	—

※埼玉県地盤沈下調査報告書より

※—：沈下せず

揚水施設数

(平成23年3月31日現在)

根拠法令	件数	事業所数	施設数
		工業用水法	0
建築物用地下水の採取の規制に関する法律		0	0
埼玉県生活環境保全条例	許可	9	35
	届出	60	60

第5節 騒音・振動

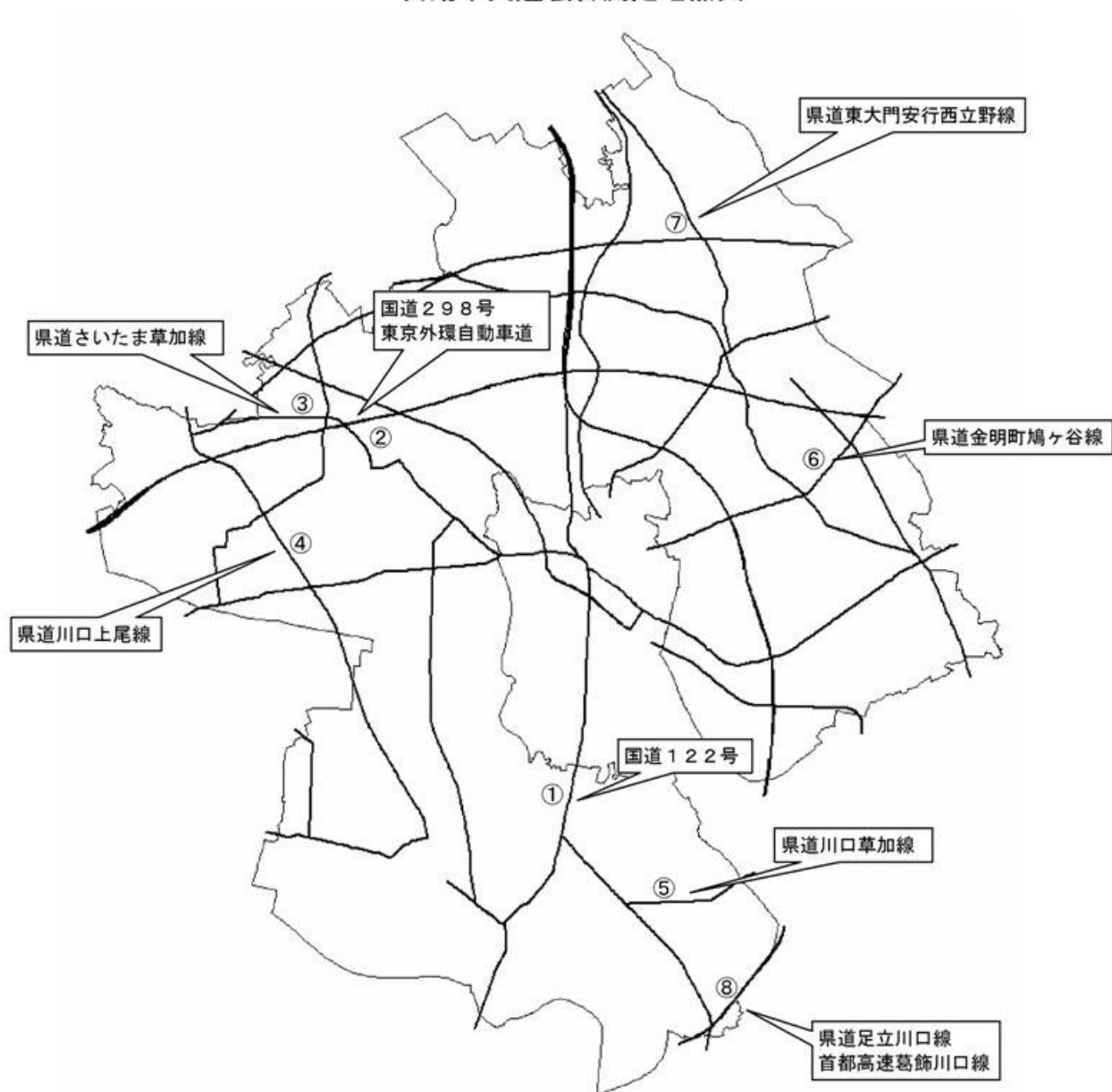
騒音*・振動*は、人によって音・揺れを感じ方が様々で、日常生活に直接影響を及ぼす感覚公害*の一つです。

騒音の発生源には、自動車、工場・事業場、建設作業等のほか、エアコン(室外機)、楽器等の生活騒音など、様々なものがあります。また、振動の発生源についても自動車、工場・事業場、建設作業等、多種多様にわたっています。

1 自動車交通

「騒音規制法」、「振動規制法」に基づき、主要幹線道路において自動車交通騒音、道路交通振動を測定し、騒音については、測定結果をもとに面的評価*を実施しています。

自動車交通騒音測定地点図



平成22年度は、主要幹線道路8路線8評価区間について周辺の個々の住居における騒音*の環境基準*の達成率を面的評価*で推計しました。

なお、面的評価の環境基準の達成率は、国道122号線では約30%と低い状況が続いていますが、その他の道路については、一部を除きほぼ100%の達成率になっています。

平成22年度 自動車騒音の面的評価*結果

地点 番号	評価対象道路	評価区間の延長 Km	評価対象住居等戸数		昼間・夜間とも 基準値以下		昼間のみ 基準値以下		夜間のみ 基準値以下		昼間・夜間とも 基準値超過	
			戸	戸	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
①	国道122号	3.4	1625	477	29.4	378	23.3	0	0.0	770	47.4	
②	国道298号 東京外環自動車道	4.1	1365	1350	98.9	14	1.0	0	0.0	1	0.1	
③	県道さいたま 草加線	1.4	271	271	100	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
④	県道川口上尾線	2.6	1309	1303	99.5	0	0.0	0	0.0	6	0.5	
⑤	県道川口草加線	1.5	933	933	100	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
⑥	県道金明町 鳩ヶ谷線	3.5	717	521	72.7	151	21.1	0	0.0	45	6.3	
⑦	県道東大門安行 西立野線	3.3	1374	1370	99.7	4	0.3	0	0.0	0	0.0	
⑧	県道足立川口線 首都高速 葛飾川口線	1.8	220	220	100	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

※割合（%）については四捨五入して表記しているため、合計が100%にならないことがある。

平成22年度 主要幹線道路における自動車騒音・道路交通振動測定結果

地点番号	測定地点 対象道路	時間帯	騒音			振動	
			等価騒音レベル (dB)	環境基準 達成状況	要請限度 超過状況	振動 レベル (dB)	要請限度 超過状況
①	朝日 3-1-2 付近	昼間	76	×	×	48	○
	国道 122 号	夜間	73	×	×	45	○
②	安行領根岸 970 付近	昼間	60	○	○	42	○
	国道 298 号・ 東京外環自動車道	夜間	58	○	○	39	○
③	伊刈 963-1 付近	昼間	66	○	○	34	○
	県道さいたま草加線	夜間	61	○	○	29	○
④	芝 3-24-24 付近	昼間	70	○	○	48	○
	県道川口上尾線	夜間	64	○	○	43	○
⑤	東領家 1-8-1 付近	昼間	68	○	○	46	○
	県道川口草加線	夜間	63	○	○	38	○
⑥	安行原 1990 付近	昼間	72	×	○	49	○
	県道金明町鳩ヶ谷線	夜間	70	×	○	45	○
⑦	戸塚 3-14 付近	昼間	61	○	○	42	○
	県道東大門安行西立野線	夜間	56	○	○	35	○
⑧	東領家 5-16 付近	昼間	70	○	○	47	○
	県道足立川口線・ 首都高速葛飾川口線	夜間	68	×	○	46	○

(環境基準達成状況 ○：達成 ×：非達成 要請限度超過状況 ○：非超過 ×：超過)

2 工場・事業場

著しく騒音*・振動*を発生する施設（特定施設等）を設置または使用する工場・事業場は、「騒音規制法」、「振動規制法」及び「埼玉県生活環境保全条例*」に基づき、設置等の届出が義務付けられています。

本市では上記法令に基づく届出の際、騒音・振動公害の未然防止のために規制基準を遵守するよう指導を行っています。

また、工場・事業場等の開発行為許可申請及び中高層建築物事前協議の際にも防音・防振対策の指導を行っています。

平成22年度末での「騒音規制法」、「振動規制法」及び「埼玉県生活環境保全条例」に基づく特定施設等の届出数は以下のとおりであり、金属加工機械と空気圧縮機等で大半を占めています。

騒音規制法に係る特定施設届出数

（平成23年3月31日現在）

号番号	施設 届出数	号番号	施設 届出数		
	特定施設の種類の		特定施設の種類の		
1	金属加工機械	1,022	5	建設用資材製造機械	13
	圧延機械	16		コンクリートプラント	11
	製管機械	4		アスファルトプラント	2
	ベンディングマシン	68	6	穀物用製粉機	10
	液圧プレス	185	7	木材加工機械	73
	機械プレス	480		帯のご盤	8
	せん断機	125		丸のご盤	33
	鍛造機	14		かんな盤	32
	ワイヤーフォーミングマシン	39	9	印刷機械	295
	ブラスト	40	10	合成樹脂用射出成形機	319
	タンブラー	9	11	鋳造型機	39
	切断機	42		合 計	3,158
2	空気圧縮機等	1,370		事業所数	670
	空気圧縮機	495			
	送風機	875			
3	土石用破碎機等	17			
	破碎機	12			
	ふるい	5			

埼玉県生活環境保全条例に
係る指定施設届出数

(平成23年3月31日現在)

指定騒音施設の種類	施設届出数
木材加工機械	386
合成樹脂用粉碎機	112
ペレタイザー	39
コルゲートマシン	1
シェイクアウトマシン	12
ダイカスト機	56
冷却塔	281
合 計	887
事業所数	302

埼玉県生活環境保全条例に
係る指定騒音作業届出数

(平成23年3月31日現在)

指定騒音作業の種類	作業届出数
業として金属板のつち打加工を行う作業	17
業としてハンドグラインダーを使用する作業	170
業として電気のこぎり 又は電気かんなを使用する作業	21
合 計	208
事業所数	187

振動規制法に係る特定施設届出数

(平成23年3月31日現在)

号番号	特定施設の種類の種類	施設届出数	号番号	特定施設の種類の種類	施設届出数
1	金属加工機械	1,069	5	建設用資材製造機械	4
	液圧プレス	177		柱製造機械	4
	機械プレス	718	7	印刷機械	218
	せん断機	167	8	ロール機	27
	鍛造機	7		ゴム練用	11
2	圧縮機	399		合成樹脂練用	16
3	土石用破碎機等	6	9	合成樹脂用射出成形機	242
	破碎機	4	10	鋳型造型機	44
	ふるい	2	合 計		2,009
			事業所数		443

埼玉県生活環境保全条例に係る指定振動施設届出数

(平成23年3月31日現在)

指定振動施設の種類の種類	施設届出数
シェイクアウトマシン	14
オシレイティングコンベア	20
合 計	34
事業所数	16

3 特定建設作業

特定建設作業は、建設作業の中でも著しく騒音*・振動*を発生させる作業で、近隣住民から苦情が寄せられることがあります。これらは「騒音規制法」、「振動規制法」に基づき、届出が義務付けられています。騒音に関してはさく岩機を使用する作業、振動に関してはブレーカーを使用する作業が、届出の大部分を占めています。

本市では届出の際、施工者に対し近隣住民への事前説明、防音・防振の対策等、周辺的生活環境の保全に努めるよう指導を行っています。

騒音規制法に係る特定建設作業実施届出件数

特定建設作業の種類	年度				
	18	19	20	21	22
くい打機、くい抜機、くい打くい抜機を使用する作業	0	1	2	1	2
びょう打機を使用する作業	0	0	0	0	0
さく岩機を使用する作業	110	84	97	117	111
空気圧縮機を使用する作業	14	13	10	7	5
コンクリートプラント又はアスファルトプラントを設けて行う作業	0	0	0	0	0
バックホウを使用する作業	11	1	0	0	1
トラクターショベルを使用する作業	0	0	0	0	0
ブルドーザーを使用する作業	0	0	0	0	0
合 計	135	99	109	125	119

振動規制法に係る特定建設作業実施届出件数

特定建設作業の種類	年度				
	18	19	20	21	22
くい打機、くい抜機、くい打くい抜機を使用する作業	0	0	2	1	3
鋼球を使用して建築物等を破壊する作業	0	0	0	0	0
舗装版破碎機を使用する作業	0	0	0	0	0
ブレーカーを使用する作業	48	47	65	74	68
合 計	48	47	67	75	71

4 深夜営業

夜間の営業騒音及び深夜の音響機器の使用は、「埼玉県生活環境保全条例*」に基づき、規制されています。

本市では、飲食店がカラオケ等の音響機器を設置する場合、事前に現場確認を行い規制基準を遵守するよう指導し、騒音*の防止に努めています。

深夜営業騒音に係る事前指導件数

項目	年度				
	18	19	20	21	22
指導件数	78	69	53	68	60

第6節 悪臭

本市では、これまで「悪臭*防止法」に基づき、特定悪臭物質による濃度規制を行ってきましたが、複合臭や規制対象外の悪臭物質による臭いにも幅広く対応するため、平成18年10月1日より、人の嗅覚を用いて臭いを判定する、臭気指数*による規制を導入しました。

悪臭防止法による規制地域及び基準については、下記のとおりです。

規制基準を適用する地域

区 分	地 域
第1地域	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び用途地域として定められていない地域
第2地域	工業地域及び工業専用地域

規制基準

	第1地域	第2地域
敷地境界	臭気指数 15	臭気指数 18
気体排出口	悪臭防止法施行規則第6条の2に定める換算式により算出します	
排出水	臭気指数 31	臭気指数 34

第7節 公害苦情の現況

公害に関する苦情は、市民生活に係る身近な問題が多く、本市ではこれらの苦情に対応するため市民からの相談や申し立てにより、必要な調査・指導を行い、適切な処理に努めています。

1 種類別発生状況

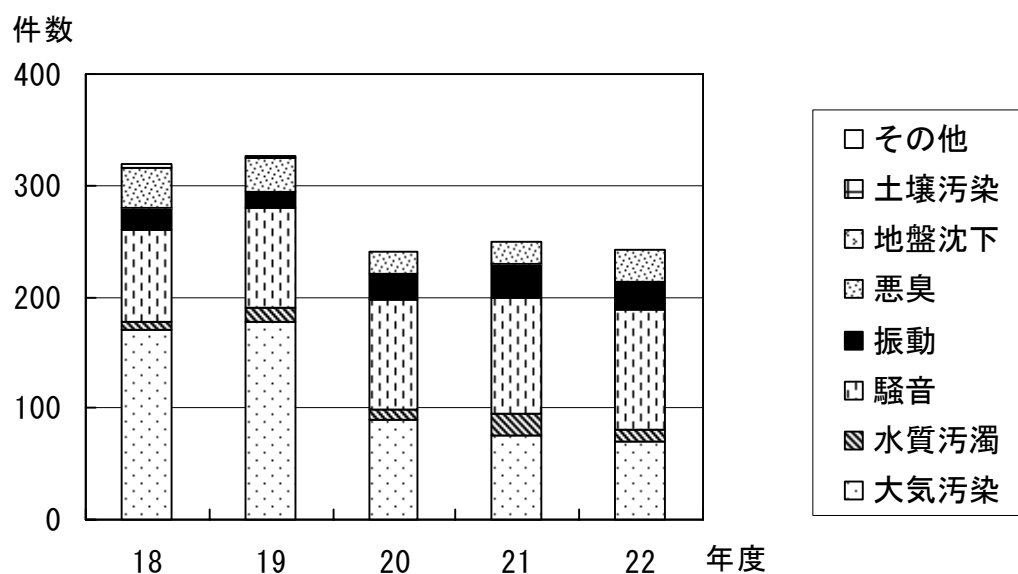
苦情を種類別に見ると騒音*に関するものが107件と最も多く、次いで大気汚染*70件、悪臭*30件となっており、この3種類で全体の85%を占めています。また、大気汚染の苦情のうち、その8割が野外焼却に伴うものです。

苦情件数の経年変化

種類 年度	大気汚染			水質汚濁	騒音			振動	悪臭	土壌汚染	その他	合計
	ばい煙	粉じん*	小計		騒音	深夜騒音	小計					
18	158	12	170	8	72	10	82	20	36	0	3	319
19	150	27	177	13	82	7	89	16	29	1	1	326
20	81	8	89	10	92	7	99	22	21	0	0	241
21	65	10	75	20	95	9	104	30	21	0	0	250
22	61	9	70	11	94	13	107	25	30	0	0	243

※特定粉じん(アスベスト*)に係る苦情件数を含む(相談件数は除く)

種類別苦情件数の推移



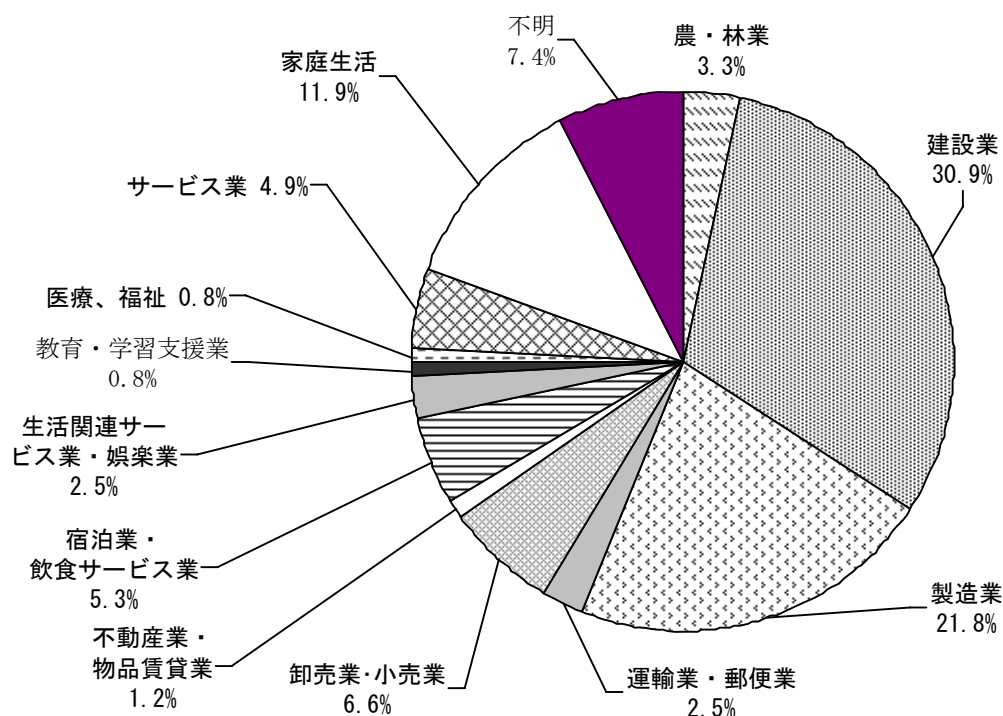
2 発生源別発生状況

苦情を発生源別に見ると、建設業・製造業に関する苦情が多く、この2業種で128件となり、53%を占めています。

平成22年度 発生源別苦情件数

発生源 種類	農業・林業	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	不動産業・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療、福祉	サービス業	家庭生活	不明	合計
大気汚染	8	19	13	2	2	0	0	1	0	1	3	19	2	70
水質汚濁	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	11	11
騒音	0	34	27	4	11	2	12	4	1	1	7	0	4	107
振動	0	19	3	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	25
悪臭	0	3	10	0	3	0	1	0	1	0	1	10	1	30
土壌汚染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8	75	53	6	16	3	13	6	2	2	12	29	18	243

発生源別苦情割合



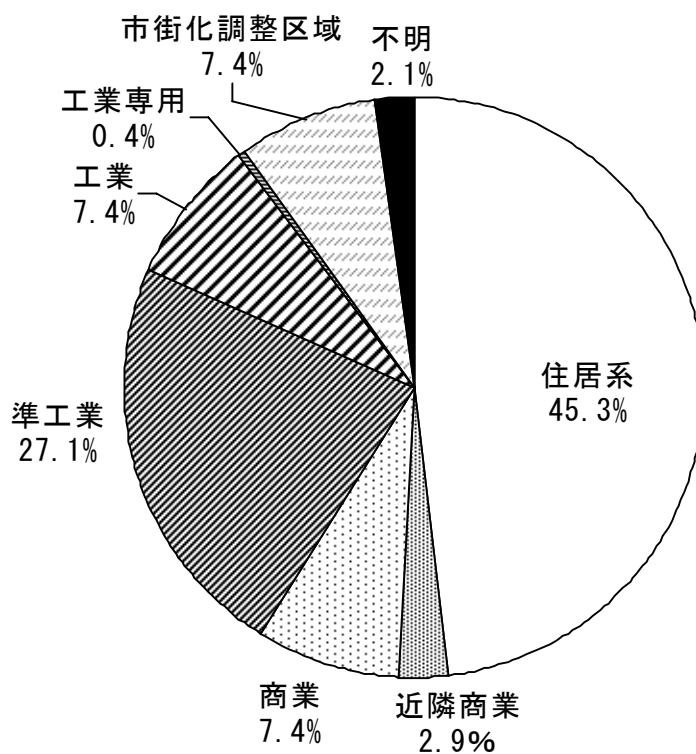
3 用途地域別発生状況

苦情を用途地域別に見ると、住居系 110 件(45%)、次いで工業系の内でも準工業地域が 66 件(27%)となっています。

平成22年度 用途地域別苦情件数

種類	用途地域	住居系	商業系		工業系			市街化調整区域	不明	合計
			近隣商業	商業	準工業	工業	工業専用			
大気汚染	ばい煙	37	1	0	10	6	0	7	0	61
	粉じん	3	1	0	3	1	0	1	0	9
	小計	40	2	0	13	7	0	8	0	70
水質汚濁		1	0	0	5	0	0	0	5	11
騒音	騒音	40	1	13	26	7	1	6	0	94
	深夜騒音	6	0	4	3	0	0	0	0	13
	小計	46	1	17	29	7	1	6	0	107
振動		10	2	0	9	1	0	3	0	25
悪臭		13	2	1	10	3	0	1	0	30
土壌汚染		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		110	7	18	66	18	1	18	5	243

用途地域別苦情割合



第3章

環境の保全と創造

第1節 環境保全行政の推進

1 第二次川口市地球温暖化対策実行計画

(1) 趣旨

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市の事務事業の実施に伴って排出される温室効果ガスの排出抑制のため、平成14年2月に「川口市地球温暖化対策実行計画」を策定し、その後、平成19年8月に「第二次川口市地球温暖化対策実行計画」として改訂を行いました。

(2) 計画の内容

ア 削減目標・計画期間

市役所の事務事業すべてから排出された温室効果ガスについて、基準年度（平成18年度）排出量に対し、計画期間（平成19年度から平成23年度）で12%の削減を目指します。

イ 対象とする温室効果ガス

二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・ハイドロフルオロカーボン・パーフルオロカーボン・六ふっ化硫黄の6物質とします。

ウ 対象とする事務事業

市長事務部局、水道局、医療センター、教育委員会、消防本部、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局の行う事務事業全般とします。ただし、外部への委託等により実施するものについては対象外としますが、その場合についても受託者等に対して温室効果ガスの排出抑制のための措置を講じるよう要請します。

エ 温室効果ガスの削減に向けた取り組み

- 一般排出量削減のための主な取り組み項目
 - 電気の使用抑制（照明機器の管理、事務機器の管理等）
 - ガス・重油・灯油等の使用抑制（給湯器の管理、空調機器の管理等）
 - 公用車の燃料抑制（低公害車*等の導入・優先使用、効率的な使用等）
- ごみ焼却排出量削減のための主な取組項目
 - 廃棄物*の発生抑制（ごみの発生抑制と排出抑制、分別収集の推進、環境に配慮したごみ処理と資源化）

平成22年度 第二次川口市地球温暖化対策実行計画による実績

基準年排出量 (平成18年度)	平成22年度排出量	増減量	基準年対比増減率
129,734 t-CO ₂	103,942 t-CO ₂	-25,792 t-CO ₂	19.9%削減 (削減目標: -12%)

2 川口市地球温暖化対策地域推進計画

(1) 趣旨

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市域から排出される温室効果ガスの排出抑制に向け、市民・事業者・市等の各主体が、各々の役割に応じた取り組みを総合的かつ計画的に推進していくことを目的としており、「川口市環

境基本計画」における施策の柱の一つ「地球環境にやさしい心を育むまち」で示される地球環境保全の施策や取り組みを具体化する行動計画として、平成19年3月に「川口市地球温暖化対策地域推進計画」を策定しました。

(2) 計画の内容

ア 基準年度

「京都議定書目標達成計画」との整合性を持たせるため、二酸化炭素、メタンおよび一酸化炭素については平成2年度、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボンおよび六ふっ化硫黄については平成7年度とします。

イ 削減目標・計画期間

市域から排出される市民一人あたりの温室効果ガス排出量を目標年度までに基準年度に対し、計画期間（平成19年度から平成22年度の4年間）で8.5%の削減を目指します

ウ 対象とする温室効果ガス

二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・ハイドロフルオロカーボン・パーフルオロカーボン・六ふっ化硫黄の6物質とします。

エ 計画の対象

市民や事業者等、市域全体から人為的に排出される温室効果ガスを対象とします。

オ 温室効果ガスの削減に向けた取り組み

削減目標の達成に向けて、市民・事業者・市は各々の役割を担うとともに協働して具体的な取り組みを進めます。

また、本計画の施策や取り組みの中でも特に重要と考えられ、重点的に推進すべき取り組みについては、次の6つの行動目標を定めています。

重点行動計画

重点事業	事業概要
エコドライブ*の普及促進	エコドライブ（環境に配慮した自動車の使用）の取り組みを市民や事業者などのドライバーへ普及させ、自動車の燃料消費に伴う二酸化炭素の削減を図ります。
公共交通機関の利用促進	鉄道やバスなどの利便性を向上させることなどにより、自動車に比べて輸送効率のよい公共交通機関の利用を促し、自動車利用に伴う二酸化炭素の排出抑制を図ります。
エコライフDAY*の取り組みの輪の拡大	「エコライフDAY」の取り組みを市民に普及させ、環境に配慮したライフスタイル*の浸透を図ります。
都市緑化及び緑地保全の推進	生け垣設置や屋上緑化、壁面緑化等の都市緑化を積極的に推進するとともに、市民との協働により市内各所における緑化の推進と残された貴重な緑地の保全を推進します。

環境教育・ 環境学習の推進	市民一人ひとりが環境に配慮した行動を主体的に考え、実践できるようにするため、幅広い世代を対象に環境教育・環境学習を推進します。
3 R (スリーアール) の推進による ごみ焼却量の削減	一般廃棄物の焼却処理に伴う二酸化炭素等の温室効果ガスを削減するために、3 R (スリーアール) を推進し、ごみ焼却量の削減を図ります。

3 環境マネジメントシステム*

(1) 目的

ISO14001*規格に基づく環境マネジメントシステム*を導入し、本市の行政活動のすべてにおいて環境への配慮をより一層推し進め、環境への影響を継続的に改善していくことにより、地域環境の保全と創造及び循環型社会の構築をととして地球環境の保全と創造に先導的な役割を担うことを目的に、平成11年10月から運用を開始し、平成12年2月23日に審査登録を受けました。

(2) 適用範囲

ア 区域

市役所本庁舎、第2庁舎、分庁舎の3庁舎及び戸塚・朝日（リサイクルプラザを含む）の2環境センター（環境センターは平成15年度に登録拡大）

イ 組織

上記の区域に存する次に掲げる組織

- 市長の事務部局
- 会計課の事務部局
- 教育委員会の事務部局
- 市議会の事務部局
- 選挙管理委員会の事務部局
- 監査委員の事務部局
- 農業委員会の事務部局

ウ 事業

上記組織が実施するすべての事務事業

(3) 環境マネジメントシステム*導入による主な効果

ア 環境配慮について社会的な責任の明確化

本市の事務事業の執行によって生じる環境への影響を適正に管理・評価し、それらの継続的な改善を行うとともに、その情報を内外に公開することで、本市の事業活動における環境配慮についての社会的責任を明確にすることができ

ます。さらに、ISO14001*規格の基本であるPDCAサイクル*を施策全般に取り入れることで、自己管理の確立を図ります。

イ 環境リスク*の管理

自らの事業活動の非常時等における環境へのリスクを解析し、対応体制を整備することで、環境リスクの管理が可能となり危機管理能力の向上が期待できます。

ウ 職員の意識改革

環境マネジメントシステムの運用は、職員のすべてがその内容を熟知し、参加することが必要です。そのことによって職員の環境に対する意識改革が図られ、本市の事業活動における環境への配慮がより一層推進します。さらに、それらをとおして、コスト意識、サービス精神の醸成を図ることができます。

エ 経費の削減効果

環境マネジメントシステムの構築により、環境への負荷の解析と評価、省資源・省エネルギー化が図られ、これらに関する経費の削減効果が期待できます。

オ 市民・事業者への啓発効果

環境へ負荷を与えない「循環型社会」の実現にむけて、本市の環境配慮の事業活動を自ら率先し、その効果を広く公開することで、市民及び事業者の環境に対する意識を向上させ、本市における環境保全活動を幅広く推進させることができます。

平成22年度 環境マネジメントシステム導入による実績

市役所本庁舎、第2庁舎、分庁舎の3庁舎の実績

主な削減項目	環境目標	削減率(平成18年度比)
電気使用量	18年度対比維持	1.3%減
水道使用量	7.1%増以内	1.4%減
ガソリン使用量	2.7%減	15.8%減
コピー用紙使用量	18年度対比維持	6.1%増
消耗品使用量	18年度対比維持	14.1%減

※ガソリン、コピー用紙、消耗品使用量については、環境センターを含む。

戸塚・朝日環境センター・リサイクルプラザの実績

主な削減項目	環境目標	削減率(平成18年度比)
電気使用量	2.1%減	10.9%減
水道使用量	0.4%減	3.2%減
軽油使用量	2.7%減	8.8%減

4 川口市環境物品*等の調達に関する方針（グリーン購入）

(1) 目的等

物品及び役務の調達に関し率先して環境に配慮した物品等(以下、環境物品等)の優先的な購入を実施することで、社会構造全体を環境への負荷の少ない持続的発展が可能な循環型社会*へと転換することを目的とします。

(2) 対象範囲

本指針は、川口市のすべての組織における需用費のうち、物品購入費、印刷製本及び備品購入費を対象とします。

(3) 基本原則

以下の4つのRを基本原則とし、製造・流通・使用・廃棄に至るまでのライフサイクル各段階において、環境への負荷の小さいものを調達します。

RETHINK : 本当に必要か REDUCE : 発生抑制
REUSE : 再利用 RECYCLE : 再資源化

(4) 調達基準

「川口市環境対応製品判断基準」、第三者機関が認定する環境ラベル製品等、いずれかの要件に該当する環境物品*等を優先的に選択し調達します。

(5) 推進方法

各課所では、特別の理由がない限り、(3)並びに(4)に基づきグリーン購入に努めなければなりません。なお、物品等契約担当課は物品等の購入依頼があった場合は、グリーン購入について指導しなければなりません。

また、環境総務課および物品等契約担当課は、グリーン購入が積極的に推進されるよう、必要な情報の提供に努めなければなりません。

平成22年度 グリーン購入における調達目標及び実績

分野	対 象	調達目標	調達実績
1	共通物品の消耗品	70%	97%
	共通物品の印刷製本	100%	100%
	単価契約物品・消耗品等(薬剤・消耗器材を除く)	40%	74%
2	共通物品の備品	100%	100%
	自動車(特殊・特種自動車を除く)	100%	100%
	備品	40%	87%

※ 分野1については金額ベース、分野2については数量ベースで設定し算出。

第2節 環境保全の活動

1 環境保全の啓発・学習

環境問題の解決には、市民一人ひとりのライフスタイル*が、いかに地球環境に負荷を与えているかを正しく認識し、それらの解決のためにどのような行動をとればよいかを考え、そのための行動を定着する必要があります。このため、環境保全に向けた普及啓発活動・学習を積極的に実施し、総合的、計画的な施策の展開を図っています。

(1) 川口市環境学習指針

持続可能な社会の実現に向けて、地域の特性や環境学習、環境保全活動に関するこれまでの実績などを踏まえ、家庭（個人）、地域、学校、事業者、民間団体、市など、それぞれが役割に応じた主体的な環境学習を推進することを通じて、環境保全に対する意欲を高め、活動を活発にすることを目指すため、平成21年3月に策定しました。

基本理念：川口を環境共生都市*として将来世代に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てる

基本方針1：環境に目を向ける「人づくり」

基本方針2：環境に出会う「機会づくり」

基本方針3：環境を学ぶ「場所づくり」

基本方針4：環境への理解を広める「情報提供・普及啓発」

基本方針5：ともに環境をよくしていく「連携・協働」

(2) 環境月間行事

国では昭和48年度から平成2年度まで毎年6月5日から一週間を「環境週間」とし、平成3年度からは、環境保全に関する国民の認識と行動を促進するため、6月を「環境月間」とし、さらに平成5年度には「環境基本法*」において6月5日を「環境の日」と設定しました。

本市では、国、県の事業と合わせ関係機関、団体、市民等の幅広い協力を得て、全市的に快適な環境づくりを展開しています。

平成22年度 環境月間行事実施状況（環境部主催事業分）

環境月間行事	実施期間等	行事内容等	主催・担当課
広報紙による月間PR	6/1～30	広報かわぐちによる運動月間のPR	環境総務課
埼玉グリーンエコフェスタ in イオンモール川口キャラ	6/5	「川口市レジ袋の大幅な削減に向けた取組の推進に関する条例」の周知のため、チラシ・ポケットティッシュを配布	廃棄物対策課
エコライフDAY*	6/13	環境に配慮した生活を一日行い、一日版環境家計簿*に実行出来た項目を記入し、二酸化炭素の削減量を集計・報告するもの	NPO 法人川口市環境会議 環境総務課
環境講演会	6/12	地球高温化は私たちの身近な問題となっており、温室効果ガスを削減し、低炭素社会を実現させるには、私たちの生活をどのように変化すればよいかをテーマとした講演会	環境総務課
ばい煙*発生施設等の立入検査	6/22	大気汚染防止法*、埼玉県生活環境保全条例*における、ばい煙発生施設等の点検及び立入検査	環境保全課
特定事業場への立入検査	6/8, 22	施設の稼働状況や排水の水質検査を実施し、適正な維持管理に努めるよう指導	環境保全課
あき地の適正管理調査及び指導	期間中 随時	あき地の雑草繁茂地を調査し、その所有者または管理者に対して適正な管理を指導	環境保全課
野外焼却パトロール	6/7, 21, 25	生活環境保全のため、適正な焼却炉を使用しない廃棄物等の焼却の禁止を指導	環境保全課
自動車排出ガス等街頭検査	6/10	通行している自動車の排出ガス中の一酸化炭素濃度等の検査 整備不良車については整備指導を実施	環境保全課
3R推進活動等に伴う施設見学会	6/25	町会等の3R活動推進のための研修会および施設見学会を開催	廃棄物対策課
全国ごみ不法投棄監視ウィーク	6/1～7	駅頭キャンペーン・ポスター掲示・公用車への啓発ステッカー貼付・車体ステッカーによる啓発活動・クリーン推進員による不法投棄監視活動・まち美化促進プログラム実施団体による美化活動	廃棄物対策課
リサイクル家具類販売	6/27	市内から収集した粗大ごみのうち、再生可能な家具類を修理し、競争入札方式で販売することで リユースを体験してもらう	リサイクルプラザ
朝いち親子フリーマーケット	6/27	川口市および鳩ヶ谷市在住の小中学生と保護者で、資源循環型社会におけるリユースの大切さを学んでもらう	リサイクルプラザ
包丁とぎ	6/27	包丁を長く大切に使うため、ボランティアによる包丁とぎを開催	リサイクルプラザ
おもちゃの病院	6/13	子ども達の大切なおもちゃを長く使うため、ボランティアによる修理コーナーを開催	リサイクルプラザ

マイエコバック作り教室	6/27	レジ袋削減を目指し、マイバック作り教室の開催	リサイクルプラザ
ごみまるまつり in TOZUKA	5/30	施設見学会・粗大ゴミからこんなもの展・リサイクルマーケット・マイボトルキャンペーン・リサイクル自転車の販売 等	戸塚環境センター

(3) 環境大学・環境講演会・環境講座

地球高温化*・ごみ・自然環境問題等、さまざまな視点から川口市の環境問題について考え、地球環境問題・環境保全に関する基礎知識の習得を目的として、環境大学・環境講演会・環境講座を開催しています。

平成22年度 環境大学の実施状況

回	日程	テーマ及び内容	会場
1	10/8	環境映像講座「田んぼ」「オーシャンズ」上映	フレンディア
2	10/30	「地球高温化」日本の環境対策と川口市の取り組み	メディアセブン
3	11/13	「ごみ&3R」川口市のごみの現状と3Rの取り組み	朝日環境センター
4	11/28	環境フォーラム2010inかわぐち	フレンディア
5	12/11	ワンダーバスツアーinエコプロダクツ	東京ビッグサイト

平成22年度 環境講演会の実施状況

回	日程	テーマ及び内容	講師
1	6/12	低炭素社会に向かうこれからの日本	国立環境研究所 藤野 純一 氏
2	11/28	くらし・地域から実現する持続可能な未来	環境カウンセラー崎田 裕子 氏

平成22年度 環境講座の実施状況

回	日程	テーマ及び内容	講師
1	6/5	エコクイズ・エコツアー（埼玉グリーンエコフェスタ）	NPO 法人川口市民環境会議
2	7/22	夏休みリサイクル工作教室	
3	10/8	環境映像講座「田んぼ」「オーシャンズ」上映	
4	11/28	環境フォーラム2010inかわぐち	
5	12/11	ワンダーバスツアーinエコプロダクツ	
6	2/3	エコ・クッキング	東京ガスキッチンランド浦和

(4) 親と子の自然環境調査

本市では、小学生を対象に、親と子の自然環境調査を開催しています。この調査は、環境問題に興味を持って自主的に環境保全活動ができるように、環境保全の重要性を理解し様々な知識を得てもらうことを目的としています。

平成22年度は、延べ153名の親子が参加し、見沼田んぼの四季を通じた自然環境（鳥・動物・植物）の観察・調査を実施しました。

平成22年度 親と子の自然環境調査実施状況

テーマ	見沼田んぼの自然生態系について
調査日	5/8, 7/3, 9/11, 11/13, 1/15
講師	埼玉県生態系保護協会 川口支部長 副支部長 川口植物の会 会長 エコ・スクールン講師



(5) 地球高温化*防止絵画コンクール

12月の地球温暖化*防止月間の事業の一つとして、絵画を通じて地球高温化問題に対する関心と意識の向上を図ることを目的に実施しています。

平成22年度は、市内の小学校3～6年生及び中学生を対象に募集し、403点の応募があり、そのうち入賞11点を市役所本庁舎1階ロビー、朝日環境センターリサイクルプラザ4階展示ホール及び川口市立アートギャラリー・アトリアに展示しました。

(6) Kids' ISO14000プログラム*

本市では子供に対する環境教育の一環として、Kids' ISO14000プログラム*を実施しています。

平成22年度は原町小学校を含め16校の小学校5年生1,489名が取り組みました。

平成22年度までに全小学校7,411名の児童を対象に実施しました。

平成22年度 実施状況

課 程		人数
入門編	実施者	1,489
	完了者	1,377
初級編	実施者	355
	完了者	289
	国際認定者	98

(7) パネル展

6月の環境月間及び11月のエコドライブ*推進月間などの期間中に環境に関するパネル展示を市役所本庁舎1階ロビーにて実施し、環境問題についての啓発を行いました。

平成22年度 環境パネル展実施状況

期 間	事業名	展示内容
5/6~31	エコライフ DAY パネル展	エコライフ DAY
6/1~30	環境月間 パネル展	地球高温化対策活動
8/16~31	グリーンカーテン フォーラム パネル展	グリーンカーテン フォーラム
11/16~30	エコドライブ 推進月間 パネル展	エコドライブの 普及促進

(8) こどもエコクラブ*

こどもエコクラブ*の活動を支援しています。各クラブと全国及び埼玉県事務局との連絡、各クラブから登録の受付や会員手帳・ニュースレター等の配布及び情報提供等を行いました。

平成22年度は8クラブ・621名の会員登録がありました。

(9) エコ・スクールン（環境出前講座）

環境に関して豊かな経験や知識を有する市民及び事業者を「エコ・スクールン」の講師として、小学生などを対象に自分達の環境に関する取り組み等を「環境教育・環境学習」の一環として、「出前講座」を行っています。

平成22年度は14名の講師により、市内の小学校の15校で延べ24回を実施しました。



(10) エコライフDAY*

地球高温化*防止に対する啓発活動として、平成18年度からNPO法人川口市民環境会議と共催し「一日版環境家計簿*の実施」＝「エコライフDAY*」を実施しています。これは市民・事業者・学校・市が協働して、地球環境を考えた一日を過ごし、発生するCO₂を減らす取り組みを行うものです。

平成22年度は78,838名が参加し、削減したCO₂の量は5,158,232g(5.2t)でした。

エコライフDAY実施状況

年度	参加者数	削減されたCO ₂ 量(g)
18	54,822	3,077,005
19	61,041	3,513,106
20	69,579	4,635,163
21	72,169	3,620,850
22	78,838	5,158,232

(11) 川口グリーンカーテン大作戦

「川口市地球温暖化対策地域推進計画」の重点行動計画の一つとして、市民・事業者と市が協働し、実施する取り組みです。これは、つる性の植物を建物の日の当たる南や西側に這わせ植物のカーテンにより夏場の強い日差しを吸収し、建物や室内の温度の上昇を和らげるもので、エアコンの使用を少しでも抑える「省エネ」、夏季の建物自体の温度上昇を抑える「ヒートアイランド現象の抑制」、植物を植えることによる「二酸化炭素の削減」を目的として実施しています。

平成22年度は、市役所本庁舎、学校、保育所など59施設で実施したほか、グリーンカーテンを設置した方のグリーンカーテン倶楽部員への登録や、講習会、料理教室、フォーラムなどを開催しました。



(12) かわぐちエコドライブ*宣言

「川口市地球温暖化対策地域推進計画」の重点行動計画の一つとして、三者が協働し、実施する取り組みです。これは、自動車を運転する際、ゆっくりとした発進（ふんわりアクセルeスタート）や一定速度での走行を実践する等、環境に配慮したものです。特に生活において排出される二酸化炭素の割合は、自動車からの排出が多くを占めていることから、エコドライブ*はCO₂削減の効果が大きく、すぐに実践できる取り組みです。

平成22年度は、エコドライブの有効性を広報紙やホームページで周知した他、エコドライブの実践を宣言してもらう「かわぐちエコドライブ宣言」の宣言者を募集しました。

(13) 川口市地球高温化対策活動支援金制度（平成22年度より）

市内から排出される温室効果ガスの削減を進めるため、従来の「川口市新エネルギー等活用システム設置費補助金」と「生ごみ処理容器等購入費補助金」の制度を統合し、補助対象の追加や申請の簡素化を行い、市内から排出される温室効果ガスの削減に有効な活動をした者に対し支援金の交付をしました。補助額は、太陽光発電システムが、1システム10万円、ガス発電給湯システム及び燃料電池給湯システムが、1システム5万円としています。また、雨水貯留施設は工事費及び設置に要した額の2分の1の額とし上限3万円、生ごみ処理容器は購入額の2分の1の額とし上限2万円、カーシェアリングは、会員になる際に必要な初期経費分1契約につき上限5千円を補助しています。

地球高温化対策活動支援金補助件数

項目	年度				
	18	19	20	21	22
住宅用太陽光発電システム	70	66	99	228	221
住宅用ガス発電給湯システム	—	—	23	11	2
燃料電池給湯システム	—	—	—	—	19
雨水貯留施設	13	14	11	12	22
生ごみ処理容器	—	—	—	—	30
カーシェアリング	—	—	—	—	3
合計	83	80	133	251	297

(14) 鋳物製雨水貯留槽設置事業

雨水利用を広く市民の方に周知するため、市役所本庁舎正面玄関脇に雨水貯留槽を設置するとともに、毎年市内の小・中学校を対象として雨水貯留槽を設置し、雨水利用の啓発に努めています。

鋳物製雨水貯留槽設置状況

年度	実施施設
11	市役所（西側）
12	新郷小学校・北中学校
13	戸塚綾瀬小学校・東中学校
14	飯仲小学校・新郷東小学校
15	原町小学校・芝西小学校
16	並木小学校・差間小学校・（戸塚北小学校 アルミ製）
17	領家小学校
18	安行東小学校
19	舟戸学園
20	新郷南小学校
21	前川小学校
22	芝富士小学校

2 協議会関係

(1) 綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会

国土交通省江戸川河川事務所、埼玉県、東京都、川口市をはじめとする綾瀬川流域自治体で構成される協議会です。協議会では、「綾瀬川水環境改善緊急行動計画（綾瀬川清流ルネッサンスⅡ）」に基づき、平成22年までに綾瀬川の水質をBOD*で5mg/L以下にすることなどを目標に水環境改善のため様々な事業に取り組んでいます。

これまでに、下水道整備の推進、浄化槽*設置の促進、河川直接浄化施設の設置、荒川からの浄化用水の導入事業のほか、「綾瀬川みんなで水質調査」、「綾瀬川流域クリーン大作戦」をはじめとする啓発活動等を実施しています。

また、このほか「芝川・新芝川清流ルネッサンスⅡ」、「菖蒲川・笹目川清流ルネッサンスⅡ」においても同様に取り組んでいます。

国土交通省発表のBOD年間平均値による河川の水質状況（水質下位3河川）

年	順位	河川名	都道府県名	BOD (mg/L)
20	1	綾瀬川	埼玉、東京	3.9
	2	大和川	大阪、奈良	3.7
	3	猪名川	大阪、兵庫	3.6
21	1	綾瀬川	埼玉、東京	3.7
	2	中川	埼玉、東京	3.2
	3	大和川	大阪、奈良	3.2
22	1	綾瀬川	埼玉、東京	3.7
	2	猪名川	大阪、兵庫	3.3
	3	中川	埼玉、東京	3.1

(2) 綾瀬川浄化対策協議会

綾瀬川の浄化を目的に、下流域の足立区・葛飾区・川口市・越谷市・草加市・八潮市の2区4市が、広域的な対策の探求と、その推進について相互の協力を図っています。

なお、平成22年度は、水質調査、生物調査、研修会、視察会及び情報交換会を行いました。

(3) 武蔵野線公害対策連絡協議会

東京都・埼玉県の武蔵野線沿線（吉川市を除く）の13市で構成される協議会で、関係機関と連携し、武蔵野線沿線公害に関する情報を集め、環境保全を推進するものです。

平成22年度は、JRへの要望提出や各自治体間での情報交換を行いました。

3 あき地の環境保全

あき地に繁茂した雑草は、害虫の発生源となるばかりでなく、防犯上の問題や枯草となったときには火災の危険性もあり、近隣の生活環境を阻害します。

本市では「川口市あき地の環境保全に関する条例」に基づき、あき地の所有者等に対し、雑草の除去指導を行っています。また、所有者等のあき地に対する管理及び市民の身近な生活環境の保全に対する意識の向上を図るため、広報紙等による啓発を行っています。さらに、雑草の除去については、所有者自身で処理できない場合、市に委託する制度を設けています。

平成22年度 雑草の除去指導状況

	件数	面積(m ²)
自己処理	41	23,501
委託処理	85	16,563
未処理	14	5,392
指導合計	140	45,456

4 有害鳥獣

近年、カラス・ドバトといった都市に棲む野鳥に対する苦情がしだいに多くなっています。これらはむやみに捕獲しても、その数はわずかしか減らせず、根本的な解決にはなりません。本市ではカラスなどの有害鳥

平成22年度 有害鳥獣捕獲許可件数

内容	許可件数
カラス・ドバト	14

獣の生息数を適正化するために、ごみ出しルールの徹底、ごみ集積所の管理などによりごみを餌とさせないこと、また餌付けをしない等の取り組みを推進しています。

また、市内においてタヌキ・ハクビシン・アライグマが発見される件数が多くなっています。特に特定外来生物であるアライグマについては、繁殖力が強いため県内での増加が著しく、年々南下している状況です。このため、本市では県と協力し「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づき、平成19年度から防除を行っていますが、平成22年度はアライグマ2頭の防除を行いました。

第3節 自然環境の保全

本市では、近年急速な都市化により緑の減少が続いていますが、緑は大気の浄化、ヒートアイランド現象の緩和、騒音*の緩和、防災面での効果が認められているとともに、まちに潤いとやすらぎを提供するなど、良好な生活環境を構築するために不可欠なものです。

このため、本市では「川口市緑のまちづくり推進条例」を制定するとともに、市民と行政が一体となって緑化の推進並びに緑地の保全を行っています。

1 市民ボランティア団体による緑の保全について

(1) 活動内容

「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」に基づき指定されている「興禅院ふるさとの森」、また「川口市緑のまちづくり推進条例」に基づき指定されている「安行赤堀用水沿い斜面林保全緑地」、「金崎斜面林保全緑地」において、市民ボランティア2団体が管理活動を行っています。

- ・ 樹林地の保全及び管理活動
(下草刈り、間伐及び散策路の整備など)
- ・ 希少植物の保護活動
(イチリンソウ自生地 of 保護)
- ・ 樹林地での自然観察会等の実施
(ボランティア体験の受け入れ)

(2) 行政による支援

「川口市自然再生活動団体助成金交付要綱」に基づき自然再生活動団体として登録している団体と助成活動に関する覚書を締結し、助成金の交付、情報の提供等、活動の支援を行っています。

2 生け垣設置及び屋上緑化等奨励補助制度の実施

まちの中の緑は、身近な自然と四季折々の変化を感じさせ、美しいまちの景観をつくるほか、災害を未然に防ぐ役割も担っています。

近年の急速な都市化に伴って、市街地での緑は減少し、地表部で十分な緑地を設けることが難しく、ヒートアイランド現象が深刻なものとなっています。

そこで、これらを緩和し、緑を増やしていくために、「生け垣設置」、「フェンス・壁面緑化」、「屋上緑化」に対しての補助制度を実施しています。

平成22年度 補助件数

補助制度	件数
生け垣設置	2
フェンス・壁面緑化	0
屋上緑化	5

3 保全緑地・保存樹木等の指定

本市では、貴重な樹林地や樹木等を保全・保存するため、「川口市緑のまちづくり推進条例」に基づき「保全緑地」や「保存樹木・保存生け垣」を指定しています。

保存樹木については昭和50年度から、保存生け垣・保全緑地は昭和59年度から指定を始めました。

保全緑地の指定状況

(各年度 4月1日現在)

項目		年度				
		19	20	21	22	23
保全緑地	箇所	20	23	23	25	25
	面積 (m ²)	103,626.42	114,193.42	111,445.42	152,821.63	150,025.75

保存樹木等の指定状況

(各年度 4月1日現在)

項目		年度				
		19	20	21	22	23
保存樹木	本数	156	158	155	153	153
保存生け垣	箇所	25	27	29	29	28
	長さ (m)	1,624.34	1,778.34	1,878.34	1,878.34	1,705.00

4 都市公園等の面積・数

都市公園の空間と緑は、街並みを形成するうえで貴重なオープンスペースであるとともに、人々に安らぎと潤いを与えます。

また、災害時避難場所としての防災機能など、大きな役割も持っています。

本市では、平成23年4月1日現在398箇所1,852,127㎡の公園・緑地が整備されていますが、急激な人口増加や、無償提供公園（借地公園）の返還に伴う閉園などにより、市民1人あたりの公園面積は3.58㎡/人になっています。

都市公園等の面積

(各年度 4月1日現在)

項目 \ 年度	19	20	21	22	23
面積 (㎡)	1,782,199	1,760,291	1,756,020	1,758,438	1,852,127
1人あたりの公園面積 (㎡/人)	3.55	3.47	3.42	3.41	3.58

都市公園等の数

(各年度 4月1日現在)

項目 \ 年度	19	20	21	22	23
箇所	402	397	396	397	398

資料編

I 行政年表

- 昭和 37. 6. 6 「埼玉県公害防止条例」制定
42. 8. 3 「公害対策基本法」制定
43. 6. 10 「大気汚染防止法」ならびに「騒音規制法」制定
43. 12. 26 「川口市あき地の環境保全に関する条例」制定
45. 4. 1 「川口市公害防止資金融資及び利子助成に関する条例」制定
45. 7. 18 市内に初の光化学スモッグ発生
45. 7. 25 光化学スモッグによる初の被害者発生
45. 7. 31 「埼玉県光化学スモッグ暫定対策要綱」制定
45. 10. 15 公害部設置（交通災害対策課・公害調査課・公害対策課の3課）
45. 12. 25 「水質汚濁防止法」制定
45. 12. 25 「農用地の土壌の汚染防止等に関する法律」制定
46. 4. 1 「川口市公害対策審議会設置条例」制定
46. 4. 1 大気汚染常時監視測定局を3カ所に設置
（市民会館・消防本部（現 南消防署）・南平柳分署（現 南平分署））
46. 6. 1 「悪臭防止法」制定
46. 7. 1 公害検査室設置、水質分析を開始
46. 10. 1 「大気汚染防止法」第31条に基づく事務移譲（工場以外）
47. 3. 31 測定局の移設と2カ所新設（中央・横曽根・南平・新郷・芝）
47. 6. 10 「埼玉県大気汚染緊急時対策要綱」制定
47. 10. 1 組織改正により公害部2課（公害調査課・公害対策課）となる
48. 4. 1 自動車排出ガス測定局として本町測定局（中央公民館（現 文化財センター））
を設置
49. 5. 1 「水質汚濁防止法」に基づく事務移譲
50. 4. 7 公害検査室を公害分析センターに改称
（各担当課で行っていた分析業務を一本化する）
51. 6. 10 「振動規制法」制定
54. 1. 20 南平測定局を南平公民館から元郷中学校に移設
56. 6. 1 「埼玉県環境影響評価に関する指導要綱」施行
57. 4. 1 公害部と衛生部が統合、環境部となる
61. 4. 1 公害調査課と公害対策課が統合し、公害課となる
62. 9. 1 芝測定局を芝支所から樋ノ爪児童公園に移設
62. 9. 1 自動車排出ガス測定局として安行測定局を慈林小学校内に設置
平成 2. 3. 1 南平測定局を元郷中学校から東スポーツセンターに移設
3. 9. 14 地球環境問題を公害課で所管する

- 3. 12. 25 自動車排出ガス測定局として、神根測定局を乙女山住宅地内に、
芝第二測定局を芝西小学校校内に設置
- 5. 11. 19 「環境基本法」公布・施行
- 6. 8. 1 「川口市公害対策審議会」を「川口市環境審議会」に改称
- 7. 4. 1 組織改正により環境保全課となる
- 7. 4. 1 「埼玉県環境基本条例」施行
- 9. 12. 1 「大気汚染防止法施行令」が一部改正され、有害大気汚染物質対策
にダイオキシン類を指定、施行
- 10. 9. 28 「川口市環境基本条例」公布
- 11. 4. 1 「埼玉県公害防止条例」が一部改正され、小型焼却炉の規制が強化される
- 11. 4. 1 「川口市環境基本条例」が施行
- 11. 10. 1 「環境マネジメントシステム」が運用開始される
- 12. 1. 15 「ダイオキシン類対策特別措置法」が施行
- 12. 2. 23 「環境マネジメントシステム」が審査登録される
- 13. 3. 1 「川口市環境基本計画」が策定される
- 13. 4. 1 特例市へ移行する（騒音・振動・悪臭の一部権限移譲）
- 13. 4. 1 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する
法律」が施行
- 14. 2. 7 「川口市地球温暖化対策実行計画」が策定される
- 14. 4. 1 「埼玉県生活環境保全条例」が施行
- 14. 4. 1 「大気汚染防止法」の工場規制事務ほか13事務が移譲される
- 14. 4. 1 組織改正により、地球環境問題を環境総務課に移管
- 14. 4. 1 「彩の国中核都市」の指定を受ける
- 14. 8. 7 「川口市環境物品等の調達の推進に関する方針」が制定される
- 15. 2. 15 「土壌汚染対策法」が施行
- 16. 3. 19 環境マネジメントシステム適用区域を拡大登録
- 16. 4. 1 地下水採取に関する業務及び特定化学物質の適正管理業務が移譲される
- 18. 3. 1 「大気汚染防止法」が一部改正され、アスベスト関連の規制が強化される
- 18. 4. 1 「大気汚染防止法」が一部改正され、揮発性有機化合物の排出規制が施行
- 18. 4. 1 本町測定局を廃止
- 18. 10. 1 「悪臭防止法」に基づく規制方式を、濃度規制から臭気指数規制に変更
- 19. 3. 1 「川口市地球温暖化対策地域推進計画」が策定される
- 19. 8. 21 「第二次川口市地球温暖化対策実行計画」が策定される
- 20. 3. 6 「川口市環境基本計画」が改訂される
- 21. 3. 9 「川口市環境学習指針」が策定される

- 22. 4. 1 「土壌汚染対策法」が一部改正され、土壌の汚染状況の把握のための制度の拡充、規制対象区域の措置の内容の明確化等が図られ施行される
- 23. 3. 31 「第2次川口市環境基本計画」が策定される
- 23. 4. 1 中央測定局及び芝第二測定局を廃止

Ⅱ 関係条例等

1 川口市環境基本条例

平成10年 9月28日
条例第58号

目次

- 第1章 総則（第1条—第7条）
- 第2章 環境の保全等に関する基本的施策等
 - 第1節 施策の策定等に当たっての環境への配慮（第8条）
 - 第2節 環境基本計画（第9条）
 - 第3節 市が講ずる環境の保全等のための施策等（第10条—第20条）
 - 第4節 地球環境保全の推進（第21条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、市、事業者及び市民が適正な役割分担と協働のもとに、環境の保全及び創造（以下「環境の保全等」という。）に取り組むための基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全等に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。
- （2） 地球環境保全 人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。
- （3） 公害 環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。）及び悪臭によって、人の健康又は生活環境（人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。）に係る被害が生ずることをいう。

（基本理念）

第3条 環境の保全等は、市民が健康で文化的な生活を営む上で必要となる良好な環境を確保するとともに、これを将来の世代へ継承していくことを目的として行われなければならない。

2 環境の保全等は、環境資源の有限性を認識し、その適正な管理及び利用を図り、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築することを目的として、すべての者が適正な役割分担のもと、自主的かつ積極的に行われなければならない。

3 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに、市民の健康で文化的な生活を将来にわたって確保する上で重要な課題であることにかんがみ、すべての事業活動及び日常生活において積極的に推進されなければならない。

（市の責務）

第4条 市は、前条に定める環境の保全等についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、環境の保全等に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 市は、前項の施策のうち、広域的な取組を必要とするものを策定し、及び実施するに当たっては、国及び他の地方公共団体と協力してその施策の推進に努めなければならない。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、事業活動を行うに当たっては、これに伴って生ずる公害を防止し、及び廃棄物を適正に処理し、並びに自然環境の適正な保全を図る責務を有する。

2 事業者は、基本理念にのっとり、物の製造、加工又は販売その他の事業活動を行うに当たって、その事業活動に係る製品その他の物が廃棄物となった場合にその適正な処理が図られることとなるように必要な措置を講ずる責務を有する。

3 前2項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に係る製品その他の物が使用され、又は廃棄されることによる環境への負荷の低減に資するように努めるとともに、その事業活動において、再生資源その他環境への負荷の低減に資する原材料、役務等を利用するように努めなければならない。

4 前3項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、環境の保全等に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全等に関する施策に協力する責務を有する。

(市民の責務)

第6条 市民は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、その日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、市民は、基本理念にのっとり、環境の保全等に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全等に関する施策に協力する責務を有する。

(報告書)

第7条 市長は、定期的に、環境の状況及び市が環境の保全等に関して講じた施策に関する報告書を作成し、これを公表するものとする。

第2章 環境の保全等に関する基本的施策等

第1節 施策の策定等に当たっての環境への配慮

(施策の策定等に当たっての環境への配慮)

第8条 市は、環境との共生を図るため、施策の策定及び実施に当たっては、環境への負荷の低減その他の環境の保全等について極力配慮するものとする。

第2節 環境基本計画

(環境基本計画)

第9条 市長は、環境の保全等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、川口市環境基本計画（以下「環境基本計画」という。）を定めるものとする。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 環境の保全等に関する長期的な目標及び総合的な施策の大綱

(2) 前号に掲げるもののほか、環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市長は、環境基本計画を定めるに当たっては、事業者及び市民の意見を反映させるための必要な措置を講ずるとともに、川口市環境審議会の意見を聴かななければならない。

4 市長は、環境基本計画を定めたときは、速やかにこれを公表するものとする。

5 前2項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

第3節 市が講ずる環境の保全等のための施策等

(環境基本計画との整合)

第10条 市は、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、又は実施するに当たっては、環境基本計画との整合を図るようにするものとする。

(環境影響評価の措置)

第11条 市は、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業を行う事業者が、その事業の実施前に環境に及ぼす影響について事前に評価し、その結果に基づき、その事業に係る環境への影響について適正に配慮することを推進するため、必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(助成措置)

第12条 市は、事業者又は市民が環境への負荷の低減のための施設の整備その他の環境の保全等のための適切な措置をとることを助長するため、必要かつ適正な助成を行うために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(自然環境の保全及び創造)

第13条 市は、緑地、水辺等における多様な自然環境の適正な保全及び創造に努めるものとする。

2 市は、自然環境の適正な保全及び創造を行うに当たっては、動植物の生育環境等に配慮することにより、生態系の多様性の確保に努めるものとする。

(循環を基調とする社会の構築)

第14条 市は、環境への負荷の少ない循環を基調とする社会の構築を促進するため、事業者及び市民による資源等の循環的な利用、エネルギーの有効利用及び廃棄物の減量が促進されるように必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、製品、役務、エネルギー等の利用が促進されるように必要な措置を講ずるものとする。

3 市は、環境への負荷の少ない循環を基調とする社会の構築を促進するため、市の施設の建設及び維持管理その他の事業の実施に当たって、資源等の循環的な利用、エネルギーの有効利用及び廃棄物の減量に努めるものとする。

(環境教育及び環境学習の振興等)

第15条 市は、環境の保全等に関する教育及び学習の振興並びに広報活動の充実により、事業者及び市民が環境の保全等についての理解を深められるようにするとともに、これらの者の環境の保全等に関する活動を行う意欲が増進されるようにするため、必要な措置を講ずるものとする。

(民間団体等の環境保全活動の促進)

第16条 市は、事業者、市民又はこれらの者の組織する民間の団体（以下「民間団体等」という。）が自発的に行う環境の保全等に関する活動が促進されるように必要な措置を講ずるものとする。

(情報の提供)

第17条 市は、環境の保全等に関する教育及び学習の振興並びに民間団体等の活動の促進に資するため、個人及び法人の権利利益の保護に配慮しつつ、環境の状況その他の環境の保全等に関する必要な情報を適切に提供するように努めるものとする。

(事業者、市民等の意見の反映)

第18条 市は、環境の保全等に関する施策に、事業者、市民等の意見を反映することができるように、必要な措置を講ずるものとする。

(情報の収集及び監視等の体制の整備)

第19条 市は、環境の保全等に関する施策を適正に推進するため、情報の収集に努めるものとする。

2 市は、環境の状況を的確に把握し、及び環境の保全等に関する施策を適正に実施するために必要な監視、測定及び検査の体制の整備に努めるものとする。

(総合調整のための体制の整備)

第20条 市は、環境の保全等に関する施策について総合的に調整し、及び推進するために必要な体制を整備するものとする。

第4節 地球環境保全の推進

(地球環境保全の推進)

第21条 市は、地球環境保全に資する施策を積極的に推進するものとする。

2 市は、国等と連携し、又は市の実施する各種の国際交流を通して、環境の保全等に関する国際協力の推進に努めるものとする。

附 則

この条例は、平成11年4月1日から施行する。

2 川口市環境審議会条例

昭和46年 4月 1日
条例第21号

(設置)

第1条 環境基本法(平成5年法律第91号)第44条の規定に基づき、川口市環境審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(平成6条例27・平成13条例18・一部改正)

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、環境保全に関する事項を調査審議し、及びこれらについて必要と認める事項を市長に建議する。

(平成6条例27・一部改正)

(組織)

第3条 審議会は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 知識経験者
- (2) 民間団体の代表者
- (3) 業界関係者
- (4) 関係行政機関の職員

(昭和46条例50・昭和53条例60・平成6条例27・平成10条例20・一部改正)

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に、会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 会長は、審議会の会議を招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数をもってこれを決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 審議会が、特に必要があると認めるときは、関係者の出席又は資料の提出を求めることができる。

(昭和53条例60・平成6条例27・一部改正)

(部会)

第7条 審議会は、特別の事項を調査審議するため必要があるときは、部会を置くことができる。

2 部会は、審議会の委員のうちから会長が指名する者及び次条の規定により特別委員を置く場合には特別委員をもって組織する。

3 部会に、部会長及び副部会長を置き、部会に属する委員の互選により定める。

4 部会長は、部会の会務を総理し、部会における審議の状況及び結果を審議会に報告するものとする。

5 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるときは、その職務を代理する。

6 部会が、特に必要があると認めるときは、関係者の出席又は資料の提出を求めることができる。

(平成13条例18・追加)

(特別委員)

第8条 部会に、特別の事項を調査審議させるため、特別委員を置くことができる。

2 特別委員は、当該特別の事項について専門的知識を有する者及び関係行政機関の職員のうちから市長が委嘱する。

3 特別委員は、当該特別の事項に関する調査審議が終了したときに、解任されるものとする。

(平成13条例18・追加)

(幹事)

第9条 審議会に幹事若干人を置き、市長が市職員のうちから任命する。

2 幹事は、審議会の所掌事務について会長、副会長及び委員を補佐する。

(昭和53条例60・全改、平成13条例18・旧第7条繰下)

(庶務)

第10条 審議会の庶務は、環境部において処理する。

(昭和53条例60・昭和57条例1・一部改正、平成13条例18・旧第8条線下)

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(平成13条例18・旧第9条線下)

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和46年11月1日条例第50号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和53年3月30日条例第60号)

この条例は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則 (昭和57年3月27日条例第1号) 抄

(施行期日)

1 この条例は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則 (平成6年6月27日条例第27号)

(施行期日)

1 この条例は、平成6年8月1日から施行する。

(川口市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 川口市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和53年条例第9号)の一部を次のように改める。

[次のよう] 略

附 則 (平成10年3月24日条例第20号)

この条例は、平成10年4月1日から施行する。

附 則 (平成13年3月26日条例第18号)

この条例は、平成13年4月1日から施行する。

3 川口市あき地の環境保全に関する条例

昭和43年12月26日
条例第51号

(目的)

第1条 この条例は、雑草が繁茂したままで放置され、若しくは残土等の置場として使用され、又は沼地化したままで放置されている等良好な状態で維持管理されていないあき地が、火災若しくは犯罪の発生等市民の生活環境を害していることにかんがみ、これらのあき地を整備し、清潔な生活環境を保持することによって、市民の生活の安定と公共の福祉に寄与することを目的とする。

(昭和45条例49・全改)

(定義)

第2条 この条例において「不良状態」とは、あき地に雑草が繁茂し、若しくは汚物が投棄され、又はあき地が残土等の置場として使用され、若しくは沼地と化し、これらをそのままにしておくときは、火災若しくは犯罪の発生又は非衛生の原因となり、市民の健康と生活環境を著しく阻害するような状態をいう。

(昭和45条例49・全改)

(所有者等の責務)

第3条 あき地の所有者又は管理者は、当該あき地が不良状態にならないように維持管理しなければならない。

(市長の指導助言)

第4条 市長は、あき地が不良状態になるおそれがあるとき、又は不良状態にあるときは、雑草の除去等あき地の整備の措置について必要な指導または助言をすることができる。

(昭和45条例49・一部改正)

(勧告)

第5条 市長は、前条に定める指導助言を履行しない者があるときは、当該あき地の所有者または管理者に対し、雑草の除去等あき地の整備について必要な措置を勧告することができる。

(昭和45条例49・一部改正)

(あき地の活用)

第6条 あき地の所有者または管理者は、公共の福祉のため、当該あき地を活用するよう努めるものとする。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和45年10月15日条例第49号)

この条例は、公布の日から施行する。

4 川口市あき地の環境保全に関する条例施行規則

昭和43年12月26日
規則第46号

(目的)

第1条 この規則は、川口市あき地の環境保全に関する条例（昭和43年条例第51号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

(除去等の委託申し込み)

第2条 雑草が繁茂したまま放置されているあき地の不良状態を除去し、整備することができないときは、当該あき地の所有者又は管理者は、その業務を市長に委託することができる。

2 前項の規定により雑草の除草業務を委託しようとするときは、雑草除去等業務委託申請書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。

（昭和45規則45・全改、昭和54規則26・一部改正）

(委託費)

第3条 前条の規定による除去等の委託費は、実費とする。ただし、市長が特別の事由があると認めるときは、これを免除することができる。

(納期)

第4条 前条本文の委託費は、除去等の作業開始までに前納しなければならない。ただし、特別の事由があるときは、このかぎりでない。

(勧告書)

第5条 条例第5条による勧告は、雑草等除去勧告書（様式第2号）、残土等置場整備勧告書（様式第3号）又は沼地整備勧告書（様式第4号）により行なうものとする。

（昭和45規則45・一部改正）

(活用の方法)

第6条 条例第6条によるあき地の活用とは、子供の遊び場その他公共の利用に供することをいう。

（昭和61規則1・全改）

(あき地の公共利用)

第7条 市長は、あき地の所有者又は管理者から、前条の公共利用の目的のため、あき地の利用提供の申し出があったときは、次の基準により当該あき地を借り受け、公共の利用に供するものとする。

- (1) 当該あき地の周辺に、公園、子供の遊び場等がなく、かつ、環境的に適当地と認められること。
- (2) 当該あき地の周辺に住居が多く、施設の利用度が高いことが認められること。
- (3) 当該あき地が、利用目的に適するように整地されていること。
- (4) 借り受けるあき地の使用貸借契約期間は、原則として5年とすること。

（昭和48規則38・全改）

(立札の掲出)

第8条 市長は、前条の規定によりあき地を借り受けたときは、そのあき地に公共の利用に供する旨の立札を掲出するものとする。

（昭和48規則38・追加）

(あき地の返還)

第9条 市長は、借り受けたあき地の所有者又は管理者から、特にやむを得ない理由により当該あき地の返還の申し出があったときは、すみやかに返還するものとする。

(昭和48規則38・追加)

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和45年10月15日規則第45号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和47年12月1日規則第53号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和48年12月10日規則第38号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和55年5月30日規則第26号)

この規則は、昭和54年6月1日から施行する。

附 則(昭和61年1月29日規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和63年3月28日規則第19号)

(施行期日)

1 この規則は、昭和63年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則施行の際、この規則による改正前の各規則に基づき、既に印刷済みの帳票については、当分の間、使用できるものとする。

3 前項の場合において、この規則により押印欄を廃止されたものについては、押印を省略することができる。

附 則(平成13年9月27日規則第77号)抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

3 この規則の施行の際、川口市規則に規定する様式に基づき、既に印刷済みの帳票については、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則(平成19年3月30日規則第55号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

(様式については省略)

5 川口市地球高温化対策活動支援金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、川口市補助金等交付規則（昭和50年規則第24号）に定めるもののほか、地球高温化防止の活動に取り組む者に対し支援することにより、低炭素社会への推進を図り、川口市（以下「市」という。）における二酸化炭素排出量の削減を目的として、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、「地球高温化対策活動」とは、次に掲げるものをいう。

(1) 新エネルギーシステムの設置（以下「新エネルギー」という。）

太陽光発電等により新たにエネルギーを生み出すシステムを設置し、継続して使用することで地球高温化対策となる活動をいう。

(2) エコライフの実践（以下「エコライフ」という。）

日常生活のなかで、環境対策に特化したことを実践する活動をいう。

(支援金の対象となる活動の要件及び支援金の額)

第3条 支援金の交付の対象となる地球高温化対策活動の要件及び支援金の額は、別表に定めるとおりとする。

(支援金の交付をうけることができる者)

第4条 支援金の交付を受けることができる者は、川口市内に住所を有し、市税の滞納がない者で、申請期間等の定めを厳守し、次の各号のいずれかに該当する者。

(1) 「新エネルギー」の支援金については、別表に定める要件を備えるシステムを当該年度において新たに設置した者。（ただし、中古品の活用システム及び転売を目的とするために活用システムを設置した者については、支援金の交付対象としない）

(2) 「新エネルギー」の支援金については、戸建て住宅で、支援金の交付を受けようとする者が自ら所有し、かつ、居住している者。

(3) 「エコライフ」の支援金の雨水貯留槽の設置については、新たに設置又は、浄化槽から転用した者。

(4) 「エコライフ」の支援金の生ごみ処理容器の購入については、購入者自らが居住する住宅で使用するもの。

(5) 「エコライフ」の支援金のカーシェアリング利用については、新規に会員登録し自らカーシェアリングを利用する者。

(支援金の交付の限度)

第5条 この要綱に基づく支援金の交付は、原則として地球高温化対策活動ごと年度内に1回を限度とする。

(支援金の交付申請)

第6条 支援金の交付の申請をしようとする者（以下「申請者」という。）は、様式第1号の申請書に別表に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

2 前項の申請書の提出期限は、別に定める。

(申請の調整)

第7条 市長は、地球高温化対策活動の申請状況に応じ、申請期間を設けることができる。

2 市長は、前項により申請期間を設けた場合には、支援金の対象となる活動について、申請期間に応じ予算を配分するものとする。

3 市長は、前項により申請期間に応じ予算を配分した場合において、各申請期間内での申請が配分した予算を超えたときは、当該期間内に提出があり申請内容等が適正であった申請の中で抽選を行なうものとする。

4 市長は、第2項により配分された予算に残りが生じた場合は、次の申請期間に繰り越すものとする。

5 申請期間及び予算の配分額は、別に定める。

(支援金の交付及び不交付の決定)

第8条 市長は、支援金の交付申請があったときは、その内容を審査し、当該申請者に対し、支援金を交付すべきものと認めたときは、様式第2号の交付決定通知書により、支援金を交付しない旨の決定をしたときには、様式第3号の不交付決定通知書により速やかに通知するものとする。

(支援金の請求)

第9条 前条の規定により交付決定を受けた者は、様式第4号の交付請求書により支援金の交付を請求するものとする。

2 市長は、前項の規定による請求があったときは、その内容を審査し、適正と認めるときは、速やかに支援金を交付するものとする。

(交付決定の取消し)

第10条 市長は、支援金の交付決定を受けた者が、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、支援金の交付決定を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正な手段により支援金の交付を受けたとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、この要綱又は市長が付した交付条件に違反したとき。

(支援金の返還)

第11条 市長は、支援金の交付決定を取り消した場合において、既に支援金が交付されているときは、交付決定者に対し、様式第5号の支援金返還請求書により、その返還を求めるものとする。

2 交付決定者は、前項の規定により支援金の返還を請求されたときは、指定された期限までに支援金を返還しなければならない。

(報告)

第12条 第9条第2項により支援金の交付を受けた者のうち、住宅用太陽光発電システムを設置した者は、様式第5号の報告書を市長に提出しなければならない。

(利用状況調査等)

第13条 市長は、支援金の交付を受けた者に対し、必要に応じ利用状況等についての調査を行うことができる。

2 支援金の交付を受けた者は、市長が行う利用状況等の調査に協力しなければならない。

(その他)

第14条 この要綱において別に定めることとされている事項及びこの要綱の実施に関し必要な事項は、環境部長が定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成22年4月1日から実施する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成23年4月1日から実施する。

6 川口市鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行細則

(趣旨)

第1条 この規則は、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）及び鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則（平成14年環境省令第28号。以下「省令」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(鳥獣の捕獲等の許可の申請書の様式)

第2条 法第9条第2項の許可（同条第1項に規定する許可のうち、狩猟鳥獣、カワラバト（ドバト）（コロンバ・リヴィア）及びニホンザル（マカカ・フスカタ）並びに飛行場の区域内において航空機の安全な航行に支障を及ぼすと認められる鳥獣の捕獲等並びにカルガモ（アナス・ポエキロリュンカ）、キジバト（ストレプトペリア・オリエンタリス）、カワラバト（ドバト）（コロンバ・リヴィア）、スズメ（パセル・モンタヌス）、ハシボソガラス（コルヴス・コロネ）又はハシブトガラス（コルヴス・マクロリュンコス）の卵の採取等で鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止を目的とするものに限る。以下同じ。）に係る省令第7条第1項の申請書の様式は、様式第1号のとおりとする。

2 鳥獣による被害者から依頼された者が複数で前項の許可の申請をしようとするとき又は銃器を使用して鳥獣の捕獲等を行おうとするときは、前項の申請書に様式第2号の名簿を添付しなければならない。

(従事者証の交付の申請書の様式)

第3条 省令第7条第7項の申請書の様式は、様式第3号のとおりとする。

2 省令第7条第7項第3号に規定する者が複数いるときは、前項の申請書に様式第4号の名簿を添付しなければならない。

(鳥獣飼養登録及び有効期間の更新の申請)

第4条 省令第20条第1項の申請書の様式は、様式第5号のとおりとする。

2 法第19条第5項に規定する申請は、様式第5号の申請書により行うものとする。

3 前2項の申請書を提出する際には、市長に当該飼養に係る鳥獣を提示して、その確認を受けなければならない。

(登録鳥獣の譲受けの届出書の様式等)

第5条 省令第21条の届出書の様式は、様式第6号のとおりとする。

2 前項の届出書を提出する際には、市長に当該飼養に係る鳥獣及び鳥獣飼養登録票を提示して、その確認を受けなければならない。

(ヤマドリの販売の許可の申請書の様式)

第6条 法第24条第1項の許可（ヤマドリ（スィルマティクス・ソエンメルリンギィ）及びその卵並びにヤマドリ（スィルマティクス・ソエンメルリンギィ）を加工した食料品に限る。以下同じ。）に係る省令第24条第1項の申請書の様式は、様式第7号のとおりとする。

(鳥獣捕獲許可証等の再交付の申請書の様式)

第7条 省令第7条第10項、第20条第4項及び第24条第4項の申請書の様式は、様式第8号のとおりとする。

(住所等の変更の届出)

第8条 省令第7条第11項及び第12項、第20条第5項並びに第24条第5項の規定による届出は、様式第9号の届出書により行うものとする。

2 前項の届出に際しては、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める書類を市長に提示して、所要事項の記載を受けなければならない。

- (1) 省令第7条第11項の規定による届出 同項の許可証
- (2) 省令第7条第12項の規定による届出 同項の従事者証
- (3) 省令第20条第5項の規定による届出 同項の登録票
- (4) 省令第24条第5項の規定による届出 同項の販売許可証

(鳥獣捕獲許可証等の亡失の届出)

第9条 省令第7条第13項及び第14項、第20条第6項並びに第24条第6項の規定による届出は、様式第10号の届出書により行うものとする。

(鳥獣捕獲許可証等の不許可等の通知)

第10条 市長は、次に掲げるときは、様式第11号の通知書を交付するものとする。

- (1) 法第9条第2項の許可の申請に対し、当該許可をしないとき。
- (2) 法第9条第8項の規定による交付の申請に対し、当該交付をしないとき。
- (3) 法第19条第2項の規定による登録の申請に対し、当該登録をしないとき。
- (4) 法第19条第5項の規定による有効期間の更新の申請に対し、当該更新をしないとき。
- (5) 法第24条第1項の許可の申請に対し、当該許可をしないとき。

附則

(施行期日)

1 この規則は、平成15年4月16日から施行する。

(川口市鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律施行細則の廃止)

2 川口市鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律施行細則(平成12年規則第46号)は、廃止する。

附則(平成17年3月29日規則第44号)

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附則(平成19年12月26日規則第94号)

この規則は、公布の日から施行する。

(様式については省略)

7 川口市浄化槽法施行細則

平成14年 3月29日
規則第52号

(趣旨)

第1条 この規則は、法令に定めるもののほか、浄化槽法（昭和58年法律第43号。以下「法」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(浄化槽の設置の届出の添付書類)

第2条 法第5条第1項の規定により浄化槽の設置の届出をする場合には、川口市建築基準法施行細則（昭和55年規則第21号）第8条第1項第3号に規定する調書を添付しなければならない。

(浄化槽の使用開始等の報告書の様式)

第3条 法の規定に基づき市長に提出する報告書は、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める報告書とする。

- (1) 法第10条の2第1項に規定する浄化槽の使用開始の報告書 様式第1号の報告書
- (2) 法第10条の2第2項に規定する技術管理者の変更の報告書 様式第2号の報告書
- (3) 法第10条の2第3項に規定する浄化槽管理者の変更の報告書 様式第3号の報告書

(提出部数)

第4条 法第5条第1項の規定により市長に提出する届出書の提出部数は、正本1通及び副本2通とする。

2 法第5条第1項の規定により特定行政庁に提出する届出書の提出部数は、正本1通とする。

3 法第10条の2第1項から第3項までの規定により市長に提出する報告書の提出部数は、正本1通及び副本2通とする。

附 則

この規則は、平成14年4月1日から施行する。

(様式については省略)

8 川口市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、川口市補助金等交付規則（昭和50年規則第24号）第15条に基づき生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽、変則浄化槽、高度処理型浄化槽、高度処理型変則浄化槽（以下「浄化槽等」という。）の設置、又は既存単独処理浄化槽、若しくは汲み取り便所から浄化槽等への転換をしようとする者に対し補助金を交付することについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 生活排水 し尿、その他生活に起因する排水をいう。
- (2) 雑排水 し尿を除く生活排水をいう。
- (3) 浄化槽 浄化槽法（昭和58年法律第43号以下「法」という。）第4条第1項の規定による構造基準に適合する法第2条第1項の規定する浄化槽であり、かつ、生物化学的酸素要求量（以下「BOD」という。）除去率90パーセント以上、放流水のBOD20mg/L（日間平均値）以下の機能を有するものをいう。
- (4) 既存単独処理浄化槽 浄化槽法の一部を改正する法律（平成12年法律第106号）附則第2条に規定する既存単独処理浄化槽をいう。
- (5) 変則浄化槽 既存単独処理浄化槽と変則合併処理装置（既存単独処理浄化槽の処理水と雑排水とを併せて処理する装置。以下同じ。）とを組み合わせた法第4条第1項の規定による構造基準に適合する法第2条第1号に規定する浄化槽であるとともに、設置にあたり、建築基準法（昭和25年法律第201号）第68条の26の規定に基づく国土交通大臣の構造方式の認定を受けたものをいう。
- (6) 高度処理型浄化槽（BOD除去型） 法第4条第1項の規定による構造基準に適合する法第2条第1号に規定する浄化槽であり、かつ、BOD除去率が97%以上、放流水のBODが5mg/L（日間平均値）以下の機能を有するものをいう。
- (7) 高度処理型変則浄化槽（BOD除去型） 既存単独処理浄化槽と変則合併処理装置とを組み合わせた法第4条第1項の規定による構造基準に適合する法第2条第1号に規定する浄化槽であり、かつ、BOD除去率が97%以上、放流水のBODが5mg/L以下（日間平均値）の機能を有するとともに、設置に当たり、建築基準法第68条の26の規定に基づく国土交通大臣の構造方法の認定を受けたものをいう。
- (8) 公共用水域 河川、湖沼及びこれに接続する公共溝渠、農業用水路その他公共の用に供される水域をいう。

(補助対象地域)

第3条 補助の対象となる地域は、下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項の認可区域以外の地域とする。

(補助対象浄化槽等)

第4条 補助金の対象となる浄化槽等は、処理対象人数10人以下のもので、平成4年10月30日付け衛浄第34号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課浄化槽対策室長通知に定める「合併処理浄化槽設置整備事業における国庫補助指針」に適合し、設置済みでないものとする。

2 浄化槽等の設置後は、遅滞なく全ての生活排水を接続し、使用を開始するものとする。

(補助対象者)

第5条 補助金の交付対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、市内の、第3条に定める交付対象地域内において住宅（専ら住居の用に供する建物又は延べ床面積の1/2以上を住居の用に供する建物）を建築しようとする者で、浄化槽等を設置、又は既存単独処理浄化槽、若しくは汲み取り便所から浄化槽等へ転換しようとする者。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、補助対象者としなない。

- (1) 法第5条第1項に基づく設置の届出をせず、又は建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項に基づく確認を受けずに浄化槽等を設置する者。
- (2) 住宅等を借りている者で、賃貸人の承諾が得られない者。
- (3) 販売の目的で建物を建築（増改築を含む。）する者。
- (4) その他市長が補助金を交付することが適当でないと認める者。

(補助金額)

第6条 補助金額は、浄化槽等の設置又は転換に要する経費に2分の1を乗じて得た額（その額に千円未満の端数が生じるときは、当該端数を切り捨てた額）と別表1に掲げる人槽区分に応じ同表下欄に定める限度額とを比較していずれか少ない額の範囲内において市長が定める額とする。ただし、予算の範囲で交付する。

2 既存単独処理浄化槽、汲み取り便所からの転換を伴う浄化槽等の設置については、前項の補助金額に単独処

理浄化槽、汲み取り便槽の処分費に係る額（60千円を限度額とする。）を加算する。

（補助金の交付申請）

第7条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- （1） 浄化槽設置届出書の写し又は建築確認通知書の写し
- （2） 設置場所の案内図及び配置図
- （3） し尿浄化槽に関する調書及び浄化槽構造図の写し
- （4） 住宅等を借りている者は、賃貸人の承諾書
- （5） 見積書の写し
- （6） その他市長が必要と認める書類

（交付の決定及び通知）

第8条 市長は、補助金交付申請書の提出があったときは、速やかにその内容を審査し、補助金交付の可否を決定するものとする。

2 市長は、補助金の交付又は不交付の決定をしたときは、申請者に通知するものとする。（様式第2-1号、2-2号）

（変更等の承認申請）

第9条 補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）が申請内容を変更するとき又は補助事業を中止若しくは廃止しようとするときは、その3日前までに事業計画変更（中止・廃止）承認申請書（様式第3-1号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。（様式第3-2号、3-3号）

2 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しないとき又は補助事業の遂行が困難となったときは、速やかに市長に報告し、その指示を受けなければならない。

（実績報告）

第10条 補助事業者は、工事完了後30日以内、又は当該年度末のいずれか早い日までに補助事業実績報告書（様式第4号）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- （1） 浄化槽保守点検業者及び浄化槽清掃業者との業務委託契約書の写し（補助事業者が自ら当該浄化槽の保守点検又は清掃を行うときは、自ら行うことができることを証明する書類）
- （2） 浄化槽法に定める検査依頼書の写し
- （3） 工事施行写真（転換を伴う場合は工事前、工事後の写真）
- （4） 工事費等実施内訳書及び領収書の写し
- （5） その他市長が必要と認める書類

（交付額の確定）

第11条 市長は、前条の規定により提出された補助事業実績報告書を審査し、その報告に係る補助事業の成果が、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、補助金の交付額を確定し、補助金確定通知書（様式第5号）により速やかに補助事業者に通知するものとする。

（補助金の交付）

第12条 補助事業者は、前条の規定による補助金確定通知書を受領したときは、補助金交付請求書（様式第6号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、補助金交付請求書に基づき補助金を交付するものとする。

（補助金交付決定の取消）

第13条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- （1） 不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- （2） 補助金を他の用途に使用したとき。
- （3） 補助金交付の条件に違反したとき。

（補助金の返還）

第14条 市長は、補助金の交付決定を取り消した場合において、すでに補助金が交付されているときは、補助金の返還を請求するものとする。

（調査）

第15条 市長は、補助事業の適正を期するため、浄化槽等の設置工事及び既存単独処理浄化槽、若しくは汲み

取り便所から浄化槽等への転換工事の状況を施工の現場において調査させることができる。

2 市長は、補助事業により整備された浄化槽の維持管理の適正化を図るため、必要な限度において調査させ、または資料の提出を求めることができる。

(その他)

第16条 この要綱の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成12年2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年5月24日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

別表1

人 槽 区 分		5人槽	6人槽	7人槽	8人槽	9人槽	10人槽
設 置	1 浄化槽・変則浄化槽	270千円	320千円		414千円		
	2 高度処理型浄化槽・変則浄化槽 (BOD除去型)	428千円	573千円		791千円		
転 換	3 既存単独処理浄化槽、又は汲み取り 便所からの転換を伴う浄化槽	310千円	360千円		454千円		
	4 既存単独処理浄化槽、又は汲み取り 便所からの転換を伴う高度処理 型浄化槽(BOD除去型)	428千円	573千円		791千円		

(様式については省略)

Ⅲ 用語解説

本編中「*」のついた語を掲載しています

《あ行》

【ISO14001】

国際標準化機構（ISO）が制定している企業の「環境マネジメント（管理）システム」と「環境監査」に関する国際規格です。各企業が「環境保全に関する方針・目標を定め、これを実行・記録し、その状況を点検して、方針等を見直す」という一連の手続きを「環境マネジメントシステム」といいます。そして、この「環境マネジメントシステム」において自主的な環境管理に関する計画等の実行状況や有効性等の点検作業を「環境監査」といいます。

【アイドリングストップ】

自動車の駐・停車時において不必要なエンジンの使用を停止することをいいます。大気汚染や騒音の防止はもちろん、地球高温化の原因となる二酸化炭素の排出も抑制できません。

【悪臭】

多くの人に不快感を与え、生活環境を損なう恐れのある臭いをいいます。「悪臭防止法」では、人の活動で発生し、周辺的生活環境を損なうおそれのものとして工場・事業場の悪臭に規制等を定めています。

【アスベスト（石綿）】

石綿ともいわれ、天然に存在する繊維状の鉱物です。主成分は、珪酸マグネシウム塩で、蛇紋石石綿と角閃石石綿に大別されます。

アスベストは耐熱・耐磨耗性にすぐれているため、ボイラー暖房パイプの被覆、自動車のブレーキ、建築材など広く利用されてきましたが、繊維が肺に突き刺さったりすると肺がんや中皮腫の原因になることが明らかになり、WHO（世界保健機構）ではアスベストを発ガン物質と断定しました。

日本でも、大気汚染防止法により1989年に「特定粉じん」に指定され、発生施設や吹付け石綿の除去等の作業が規制されるようになりました。また、1992年発効のバーゼル条約では有害廃棄物に指定され、各国間の越境移動が禁止されています。

【一般環境大気測定局】

市内の大気汚染の状況を調べるために大気測定局を設置しています。この測定局のうち、一般生活環境を測定するものを一般環境大気測定局といいます。

【一酸化炭素規制】

排出ガス中に含まれる一酸化炭素の容量比率による濃度を規制する方式です。

【一般廃棄物処理基本計画】

昭和45年に制定された廃棄物の処理及び清掃に関する法律の主旨を遵守し、川口市における一般廃棄物のうち、ごみ処理に関する長期的な対応を計画的に定めたものです。その後、「ごみ処理編」に続き平成11年3月には、計画的な生活排水処理を実施するため、長期的な視点に立脚した計画処理区域内の処理方法、基本方針、生活排水施設（汚泥再生処理センター）の整備、収集・運搬の効率化、最終処分等、資源循環型社会の実現に向けて具体的な施策を総合的に検討した「生活排水処理編」が策定されています。

【エコライフDAY】

年に1日、地域ごとに定めた日に参加者に地球高温化防止と環境のことを考えた生活をしてもらい、その成果を減らせた二酸化炭素量等の形でまとめ、発表する取組です。

【エコドライブ】

地球高温化の要因のひとつである二酸化炭素(CO₂)や、大気汚染の原因のひとつである自動車の排気ガスを減らすため、環境に配慮して自動車を運転すること。具体的には、アイドリングストップや一定速度での走行を心掛け、急発進・急停止をしないこと等があげられます。

【オゾン層】

高度約25キロメートル（成層圏）を中心にオゾンが高濃度に分布しているところをオゾン層と呼び、この層が太陽からの有害な紫外線を吸収し、地球上の生物を守る働きをしています。大気中に放出されたフロンなどの物質は、成層圏まで達し、紫外線的作用により分解され塩素を放出し、これがオゾン層を破壊します。この影響で有害紫外線が増大し、皮膚がんや白内障などの健康障害や動植物への影響が懸念されています。

【温室効果ガス】

太陽から流れ込む日射エネルギーを吸収して加熱された地表面は赤外線放射をしますが、大気中には赤外線を吸収する気体があり、地球の温度バランスを保っています。これらの気体を温室効果ガスと呼び、代表的なものとして二酸化炭素、メタン等が挙げられます。近年、大気中の二酸化炭素など温室効果ガスの大気中濃度が増加し、これに伴って太陽からの日射や地表面から放射する熱の一部が温室効果ガスに吸収されることにより地表面の温度が上昇する現象が生じており、これを地球高温化といいます。

《か行》

【海洋汚染】

海の生物や人間の健康、漁業などの営みに有害なものを人間が、直接、または間接的に海に持ち込むことをいいます。

【化石燃料】

石油、石炭、天然ガス等の地中に埋蔵されている燃料の総称です。数百万年以上前の植物やプランクトンなどが地中に埋もれて、高温や高圧の影響を受けて生成されたものといわれています。

【川口市環境基本条例】

川口市で生活する人々がいつまでも健康で文化的な生活が送れるよう、市・事業者・市民が一体となって環境の保全と創造に協力し、今ある環境を守り育てていくことを目的として、平成11年4月に施行された条例です。この条例の中で、施策を計画的・総合的に推進するための環境基本計画を策定することが定められています。

【川口市総合計画】

総合計画はおよそ10年を期間とし、福祉や教育・環境問題など、あらゆる行政分野を網羅して「まちづくり」の基本方針を定める、市の最上位の計画となるものです。第3次川口市総合計画は、平成12年から目標年次である平成22年の川口市の姿（将来都市像）を「緑 うるおい 人生き生き新産業文化都市川口」と定め、総合的で計画的な都市づくりの指針として策定された計画です。

【感覚公害】

人の感覚を刺激して、不快感やうるささと

して受け止められる公害を、感覚公害と総称します。具体的には、騒音、振動、悪臭などがあります。

【環境家計簿】

通常の家計簿が金銭の出入りを通じて家庭の活動を把握し記録するのと同じように、家庭における環境に負荷を与える行動や環境に良い影響を与える行動を把握し記録する家計簿のことをいいます。例えば、家庭の電気、ガス、上水道の使用量等を二酸化炭素排出量に換算すると、毎月の総計が把握できます。節電、節水等の二酸化炭素排出量を削減する行動を実践することにより、地球高温化を防止するとともに、その他の環境問題の解決にも貢献し、さらに、家計の節約にもつながることを目的としています。

【環境基準】

「環境基本法」で、大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染及び騒音に係る環境上の条件について、それぞれ人の健康の保護及び生活環境の保全に関し維持されることが望ましい基準であると定められています。

【環境基本計画（国）】

21世紀初頭までに進めていく環境行政全体の道すじを長期的・総合的に明らかにした計画で、平成6年12月に「第一次」、平成12年12月に「第二次」、平成18年4月に「第三次」が、閣議決定されました。

【環境基本法】

平成5年11月に施行された法律で、近年の環境問題に対処するため、環境の保全についての基本理念として「環境の恵沢の享受と継承等」、「環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等」、「国際的協調による地球環境保全の積極的推進」の三つの理念を定め、国、地方公共団体、事業者及び国民の環境保全に係る責務を明らかにしています。

【環境共生都市】

「環境負荷の軽減」、「環境との調和」及び「自然環境の活用」を基本方針として、人間の利便性・快適性との調和を目指す都市づくりのことをいいます。

【環境物品】

再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料又は、部品等を言います。

【環境マネジメントシステム】

環境マネジメントシステムとは、廃棄物量の削減やエネルギー消費量を削減するなど、環境に与える負荷をできるだけ削減するための計画を立て、その計画を実施し、さらにその実施結果をチェックし、その結果を基に方針・手続き等を見直し、継続的な改善を図ることをいいます。

本市においても、環境への配慮の姿勢を市の内外に示すため、国際標準化規格である「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムを構築し、平成11年10月から運用し、その後、審査登録機関の審査・判定を受け、平成12年2月23日に新規登録（ISO14001認証取得）しています。

【環境リスク】

人為活動によって生じた環境の汚染や変化（環境負荷）が、環境の経路を通じて、ある条件のもとで人の健康や生態系に影響を及ぼす可能性（おそれ）のことをいいます。またそうして引き起こされた環境汚染によって被害補償を求められる可能性をリスクとして捉える観点もあります。

環境リスクの要因としては、一般に化学物質が念頭に浮かびますが、その他に自然環境の改変行為、温室効果ガス（二酸化炭素など）の排出による大気中濃度の増大、フロンによるオゾン層の破壊など環境保全上の支障となるおそれのあるすべての要因が対象となっています。

【キシレン】

無色透明の液体で、揮発性、引火性がある物質です。他の化学物質の原料として使われているほか、油性塗料や接着剤などの溶剤としても使われています。また、灯油、軽油、ガソリンなどにも含まれています。

【Kids' ISO14000プログラム】

国際環境規格ISO14001をモデルに「子ども一人ひとりが家族とともに家庭を中心とした日常生活における環境マネジメントシステムの運用を自主的に実施する」ことで、子どもをとおして地域社会に環境に配慮したライフスタイルへの転換を促すものです。プログラムには入門編・初級編・中級編・上級編があります。

【揮発性有機化合物（VOC）】

常温常圧で容易に揮発する物質の総称で、主に人工合成されたものを指します。英語表

記（Volatile Organic Compounds）の頭文字をとってVOCと略され、比重は水よりも重く、粘性が低くて難分解性であることが多いため、地層粒子の間に浸透して土壌・地下水を汚染します。一方、大気中に放出され光化学反応によって、オキシダントや浮遊粒子状物質の発生に関与していると考えられています。

【京都議定書】

1997年12月に開催された地球温暖化防止京都会議（気候変動枠組み条約第3回締約国会議）によって採択された議定書、その内容の中心は、1990年を基準として、2008年から2012年までの5年間全体で、地球高温化の原因となる二酸化炭素など6種類の温室効果ガスの排出量の削減目標が盛り込まれました。この数値目標は先進国のみを設定され、日本は6%の削減目標が決められました。

【公共用水域】

「水質汚濁防止法」で定義されている用語であり、河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する溝渠、灌漑、用水路その他公共の用に供される水路をいいます。なお、「下水道法」に規定する公共下水道及び流域下水道であって終末処理場を設置しているものは除外されています。

【こどもエコクラブ】

地域において自主的に環境保全に関する活動を行う、2人以上の幼児から高校生のグループを「こどもエコクラブ」として登録し、そのグループに対して定期的に環境情報等を提供するなど支援を行う、環境省が企画する事業のことです。

《さ行》

【埼玉県生活環境保全条例】

生活環境の保全に関し、県、事業者及び県民の責務を明らかにするとともに、環境への負荷の低減を図るための措置及び公害の発生源についての規制を定めることにより、生活環境の保全に関する施策を総合的に推進し、現在及び将来の県民の健康の保護及び安全かつ快適な生活の確保に寄与することを目的とした条例です。

【ジクロロメタン】

塩素を含む有機化合物で、不燃性でものをよく溶かす性質があるため、金属部品などの加工段階で用いた油の除去に使われるほか、塗装剥離材などとして使用されている物質です。

症状としては、吐き気、だるさ、めまい、しびれなどが報告されています。

【自動車排出ガス測定局】

市内の大気汚染の状況を調べるために大気測定局を設置しています。この測定局のうち、主要道路の自動車の排出ガスの影響を調べるため、道路周辺を測定するものを自動車排出ガス測定局といいます。

【浄化槽】

し尿に加えて、台所、風呂、洗濯等からの生活雑排水をまとめて処理する施設のことであり、し尿のみ処理する単独処理浄化槽に比べ、水質汚濁物質の削減量が極めて大きく、比較的安価で容易に設置できることから、公共下水道の未整備区域などでの生活排水処理の有力な方法となっています。

【硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素】

主として窒素肥料の酸化によって生じ、水の汚染を推定する指標の一つとされています。平成4年12月に改正された「水道の水質基準」では、硝酸・亜硝酸性窒素を「健康に関連する項目」の一つと位置づけており、公共用水域並びに地下水の環境基準でも平成11年2月の改正により「10mg/L以下」と定められています。

【持続的発展が可能な循環型社会】

社会経済活動やその他の活動による環境への負荷をできる限り低減し、環境の保全に関する行動がすべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的に行われるようになることによって、健全で恵み豊かな環境を維持しつつ、環境への負荷が少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会が構築されることをいいます。

【自動車NO_x・PM法（自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法）】

自動車NO_x・PM法は、初めはディーゼル自動車からの窒素酸化物（NO_x）を抑制

することを目的に、平成4年に関東及び関西圏の市区町村を対象に制定された「自動車NO_x法」という法律でした。しかし、多くの地域で二酸化窒素の環境基準をクリアしていないことや粒子状物質（PM）が健康に悪影響を及ぼしているという問題（名古屋南部大気汚染公害訴訟）などを受けて平成13年6月に、新たに粒子状物質の抑制も含め「自動車NO_x・PM法」が制定され、対象地域も、中部圏が追加されています。

【地盤沈下】

地中に存在する地下水を過剰に汲み上げることによって、地下の水位が下がり、これによって地表面が下がる現象です。地盤沈下が発生すると住宅が傾いたり、地下に埋められている水道管やガス管が寸断されるなどの被害が発生します。地盤沈下は一旦発生してしまうと復元が非常に困難なため、未然防止が重要です。

【臭気指数】

臭気のある気体を、無臭の空気希釈し、臭いが感じられなくなった濃度を臭気濃度といいます。また、このときの希釈倍数の対数を10倍した値を臭気指数といいます。

臭気指数規制とは、人間の嗅覚を用いた測定により算出される臭気指数を指標とし、複合臭に対する規制を目的としています。

【重金属類】

軽金属に対する語であり、比重4以上の金属の総称です。重金属類は一般に体内に蓄積する傾向にあり、程度の差はありますが有害なものが多くなっています。環境基本法では水銀、カドミウム、鉛、六価クロム、砒素などに関する環境基準が定められています。

【常時監視】

環境の実態、経年変化等を把握し、対策の効果を確認するための測定を常時監視といいます。現在、「大気汚染防止法」、「水質汚濁防止法」、「ダイオキシン類対策特別措置法」、「騒音規制法」において義務付けられています。

【新エネルギー】

政策的には「技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なもの」と定義されており、エネルギー源の性質より、大きく三つの形態に分類できます。(1) 自然エネルギー(再生可能エネルギー)…太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、バイオマスエネルギー(2) リサイクル・エネルギー…廃棄物発電、廃棄物熱利用、廃棄物燃料製造、未使用エネルギー(3) 従来型エネルギーの新利用形態…燃料電池、天然ガスコージェネレーション、クリーンエネルギー自動車。なお、実用化段階に達した水力発電や海洋温度差発電は、自然エネルギーであっても新エネルギーには指定されていません。

【振動】

「振動規制法」では人の活動で発生し、周辺の生活環境を損なう恐れのあるものとして工場・事業場や建設作業、道路交通の振動に規制等を定めています。

【水域類型】

公共用水域の水質汚濁に係る環境基準は、人の健康の保護及び生活環境の保全に関し定められており、前者は一律の基準、後者は立地・利水等の状況により類別し、公共用水域ごとの異なる基準が指定されています。この分類を水域類型といい、河川については、AA, A, B, C, D, Eまでの6分類となっています。

【水質汚濁】

事業活動その他の人の活動に伴って発生し、河川、湖沼、海域などの水域の水質を悪化させ、人の健康や生活環境に係る被害を及ぼすことをいいます。

【水質汚濁防止法】

昭和45年12月に制定された法律で、工場及び事業場から公共用水域に排出される水の排出及び地下水に浸透する水を規制し、生活排水対策の実施を推進すること等によって、公共用水域及び地下水の水質の汚濁防止を図ることを目的としています。

【水素イオン濃度(pH)】

水(溶液)の酸性、アルカリ性を示す指標で、水素イオン指数ともいいます。pH7が

中性、これより小さくなるほど酸性が強くなり、大きくなるほどアルカリ性が強くなります。なお、特殊な場合を除き、河川の表流水はpH7付近であり、また海水はpH8付近とややアルカリ性になっています。

【生活排水】

日常生活に伴って台所、洗濯、風呂等から排出される水です。

生活排水の中でし尿を除いたものを生活雑排水といいます。排水中の窒素やリンによる富栄養化など、今日の水質汚濁の原因は生活排水が多くを占めています。そこで、下水道整備や生活雑排水も処理する浄化槽普及の促進が望まれています。

また、日常生活の中で、食品や油をそのまま排水口に流さない、洗濯はできるだけまとめて行い洗剤を適切に使用する、といった配慮が必要です。

【騒音】

一般に不快な音をいいます。「騒音規制法」では人の活動で発生し、周辺の生活環境を損なう恐れのあるものとして工場・事業場や建設作業、道路交通の騒音に規制等を定めています。

《た行》

【ダイオキシン類】

ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンとポリ塩化ジベンゾフラン、コプラナーポリ塩化ビフェニルの総称であり、廃棄物の焼却や塩素系農薬の製造過程等で発生します。人体への影響として、発がん性や催奇性が確認されており、環境ホルモンの一つとしても問題となっています。

【ダイオキシン類対策特別措置法】

ダイオキシン類による環境の汚染の防止及びその除去等をするため、ダイオキシン類に関する施策の基本となる基準及び必要な規制、汚染土壌に係る措置等を定め、国民の健康の保護を図ることを目的として平成12年1月に施行された法律です。

【大気汚染】

人間の生産活動・消費活動によって大気が汚染され、人の健康や生活環境・生態系に悪影響が生ずることであり、代表的な汚染物質としては、浮遊粒子状物質、一酸化炭素、二酸化硫黄、二酸化窒素、光化学スモッグの原因となる光化学オキシダントなどが挙げられます。

【大気汚染防止法】

昭和43年6月に制定された法律で、工場または事業場における事業活動並びに建築物等の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物並びに粉じんの排出等を規制し、有害大気汚染物質対策の実施を推進し、並びに自動車排出ガスに係る許容限度を定めること等により、大気の汚染に関し、国民の健康と生活環境を保全し、並びに大気の汚染に関して人の健康に係る被害が生じた場合における事業者の損害賠償の責任について定めることにより被害者の保護を図ることを目的としています。

【炭化水素】

炭素と水素からなる有機化合物の総称です。自動車排ガス等に不完全燃焼物として含まれています。メタン以外の炭化水素（非メタン炭化水素）は窒素酸化物とともに光化学オキシダントの原因物質の一つといわれています。

【地球高温化(地球温暖化)】

大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスの増加により、地球の気温が上がることをいいます。このような気温の上昇に伴う地球環境の影響としては、海面水位の上昇に伴う陸域の減少、豪雨や干ばつなどの異常現象の増加、生態系への影響や砂漠化の進行、農業生産や水資源への影響などが挙げられており、私たちの生活に甚大な被害が及ぶことが指摘されています。

川口市では、平成21年度から職員はもとより市民、事業者の皆さんに地球規模の危機感を認識していただくため、過ごし易いイメージがある「温暖化」から「高温化」へ変更し使用しています。

【窒素酸化物】

本来、窒素と酸素からなる化合物の総称ですが、大気汚染物質としては一酸化窒素と二酸化窒素の総和量を意味し、NO_xと略称し

ます。物の燃焼の過程では、主に一酸化窒素として排出されますが、これが徐々に大気中の酸素と結びついて二酸化窒素になります。環境基準が定められている二酸化窒素は、刺激性があり、また、酸性雨や光化学オキシダントの原因物質の一つといわれています。

【TEQ／毒性等量 (Toxicity Equivalency Quantity)】

種類によって異なるダイオキシン類の毒性の強さを表す単位です。ダイオキシン類の中でもっとも毒性の高い2,3,7,8-TCDDの毒性を1とする換算係数(TEF)を用いて、他のダイオキシン類の毒性の強さを換算し、数値の後ろにTEQをつけて表します。

【低公害車】

環境へ与える負荷の少ない自動車のことであり、電気自動車、メタノール車、天然ガス車、ハイブリット車などをいいます。

【テトラクロロエチレン】

主にドライクリーニングの溶剤や金属の洗浄などに使われてきた有機塩素系溶剤ですが、今日では代替フロン原料としての用途が多い物質です。

慢性毒性としては、肝臓や腎臓への障害があり、低濃度では頭痛、めまい、眠気などの神経系への影響が報告されています。

【都市計画基本方針】

平成4年の都市計画法改正により創設された、「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として、本市の都市づくりの望ましい方向性について広く市民の意見を聴取し、平成9年5月に策定・公表しました。この基本方針は市民の意見を反映しながら都市づくりのビジョンを明らかにし、それを基本として総合的な都市行政を進めるためのものであり、今後の本市の都市づくり行政はこの基本方針に従って運用されます。

【土壌汚染】

化学物質や重金属が自然の浄化能力を超えて過剰に土壌へ入り、土壌や地下水を汚染することをいいます。土壌汚染は、人間や動物の健康を害したり、植物を枯らすなど、環境へ悪影響を及ぼすものです。

【トリクロロエチレン】

主に機械部品や電子部品などの加工段階で用いた油の除去などに使用されてきた有機塩素系溶剤ですが、今日では代替フロンの原料としての用途が多い物質です。

慢性毒性としては、肝臓や腎臓への障害があり、低濃度では頭痛、めまい、眠気などの神経系への影響が報告されています。

【トルエン】

水に溶けにくく、油などを溶かす性質があります。同じような性質があるベンゼンに比べて毒性が低く、安価なことから、油性塗料や接着剤などの溶剤として使われています。また、さまざまな化学物質の原料としても使われており、全国でもっとも排出量の多い化学物質となっています。

《は行》

【ばい煙】

燃料その他の物の燃焼に伴い発生する硫黄酸化物、ばいじん、カドミウム・鉛等の人の健康又は、生活環境に係る被害を生ずる恐れのある物質をいいます。

【廃棄物】

廃棄物とは、ごみ、粗大ごみなどの不要になった物で家庭から出る一般廃棄物と工場等から出る産業廃棄物の二つに分類されます。

【八都県市】

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市のことです。首都圏で共通する環境問題などに、協力して取り組んでいます。

【BOD（生物化学的酸素要求量）】

Biochemical Oxygen Demandの略。

河川水などの有機物による汚濁の程度を示す指標で、水中の微生物が有機物を分解するときに消費する酸素量のことであり、数値が大きいほど有機物の量が多く、汚れが大きいことを示します。

【BOD（75%水質値）】

BOD（75%水質値）とはn個の日間平均値を水質の良いものから並べたとき0.75×n番目に来る数値のことをいいます。BODにおける環境基準の達成状況は、河川が通

常の状態（低水流量以上の流量が流れている状態）にあるときの測定値によって判断することとなっています。しかし、河川の流量が少ない時の水質の把握は非常に困難であるため、BODについては測定された年度のデータのうち、75%以上のデータが基準値を達成することをもって評価しています。例えば、月一回の測定の場合、日平均値を水質の良いものから12個並べたとき、水質の良い方から9番目が75%値となります。

【PCB】

ポリ塩化ビフェニルの略語であり、化学的に安定しており、熱安定性にもすぐれた物質でその使用範囲は、絶縁油、潤滑油、ノーカーボン紙、インク等多数あります。しかし毒性が強いことから大きな社会問題となり、昭和47年12月に製造が中止されました。

【ppm】

Parts per millionの略です。100万分の1を表す単位で、濃度や含有率を示す容量比、重量比のことをいいます。1ppm=100万分の1=0.0001%、1ppb=10億分の1=0.001ppm。1m³の大気中に1cm³の汚染物質が含まれているとき1ppmと表示します。

【ppmC】

大気中の炭化水素類を表す単位で、1ppmCとは、空気1m³中にメタンに換算された物質が1cm³含まれている場合をいいます。

たとえば、ベンゼン1ppmをメタン換算すると、ベンゼンの炭素原子数の6から6ppmCとなります。

【PDCAサイクル】

計画を策定（Plan）し、それを実施及び運用（Do）し、その運用結果を点検及び是正（Check）し、もし不都合があったならばそれを見直し（Action）し、再度目的や計画を立てるというシステムです。

【粉じん】

鉱物や岩石の破碎、選別等の機械的処理により飛散する物質、又は鉱物や土砂の堆積場等で発生し、又は飛散する物質をいいます。

【ベンゼン】

常温で無色の液体で揮発性や引火性が高く、また発がん性があるので、取り扱いには注意が必要な物質です。

毒性としては、人に白血病を引き起こすことに関して十分な証拠があると考えられており、慢性毒性としては、高濃度において造血器に障害を引き起こすことが報告されています。

《ま行》

【マンガン及びその化合物】

マンガンは、地球上には比較的豊富に存在しており、合金の原料や鉄鋼製品を製造するときの添加物などとして使われます。また、マンガンの化合物は、乾電池や酸化剤に使われる二酸化マンガン、飲料水の処理などに使われる過マンガン酸カリウムなどがあります。

【緑の基本計画】

都市の緑に関する計画として、平成6年6月の都市緑地保全法の改正に伴い、緑地の保全及び緑化の推進に係る諸施策を総合的、計画的に推進していくことを目的とする計画をいいます。本市においては、平成9年5月に「川口市緑の基本計画」を公表したところです。

【面的評価】

道路交通騒音の評価方法です。幹線道路に面する地域において、評価道路から50mの範囲にあるすべての住居等を対象に、実測値や推計によって騒音レベルの状況を把握し、環境基準に適合している戸数とその割合を算出し、評価します。

【モニタリング調査】

大気環境、水域環境、生態環境などの環境の現状を客観的なデータとして捉え、それらに基づく科学的なアプローチによる判断を下すための調査をいいます。国民の健康を維持し自然環境を守るために、環境に関する様々な調査・研究を進めることが必要です。

《ら行》

【ライフスタイル】

人間が日常の生活や活動を行うときの様

式（生活様式）のことであり、ここでは主に資源やエネルギーの消費、ごみの廃棄などに関するものをいいます。近年の環境問題は、日常生活におけるガスや電気、石油や木材などの資源・エネルギーの大量消費やごみの大量廃棄による部分、すなわちライフスタイルのあり方による部分が大きくなってきています。環境の保全のためには、日常生活において、より一層の省資源・省エネルギーを進めるなど、ライフスタイルを環境に配慮したものへと見直すことが重要といわれています。

環境保全行政の概要

平成23年版

平成23年10月

川口市 環境部

環境総務課

環境保全課

埼玉県川口市朝日4丁目21番33号

048(228)5376 (環境総務課)

048(228)5389 (環境保全課)

